

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年9月28日
【中間会計期間】	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日
【会社名】	バンク・オブ・チャイナ香港（ホールディングス）リミテッド (BOC Hong Kong (Holdings) Limited)
【代表者の役職氏名】	副会長、執行取締役兼社長 孫煜 (SUN Yu, Vice Chairman, Executive Director and Chief Executive)
【本店の所在の場所】	香港 ガーデンロード1 バンク・オブ・チャイナ・タワー53階 (53rd Floor, Bank of China Tower, 1 Garden Road, Hong Kong)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 松 添 聖 史
【代理人の住所又は所在地】	東京都港区六本木一丁目9番10号 アークヒルズ仙石山森タワー バーカー&マッケンジー法律事務所（外国法共同事業）
【電話番号】	東京(03)6271-9900
【事務連絡者氏名】	弁護士 松 添 聖 史
【連絡場所】	東京都港区六本木一丁目9番10号 アークヒルズ仙石山森タワー バーカー&マッケンジー法律事務所（外国法共同事業）
【電話番号】	東京(03)6271-9900
【縦覧に供する場所】	該当なし

(注) 1. 別段の記載がある場合を除き、「香港ドル」は香港の法定通貨を指す。

2. 本書において記載されている香港ドルから日本円への換算は、1香港ドル=18.63円（株式会社三菱UFJ銀行が発表した2023年8月31日の香港ドルの対顧客電信直物売買相場の仲値）の換算率により行われている。

3. 当社の事業年度は暦年である。

4. 本書の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と、又は他の欄に記載されている数値と必ずしも一致しない。

5. 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の用語は下記の意味を有する。

「ADS」……………米国預託株式をいう。

「AT1」……………その他Tier1（Additional Tier 1）のことをいう。

「ATM」……………現金自動預払機をいう。

「ASEAN」……………東南アジア諸国連合をいう。

「中国銀行」又は「BOC」	中国の法律に基づき設立された有限責任株式会社の商業銀行で、H株式及びA株式がそれぞれ香港証券取引所及び上海証券取引所に上場している中国銀行股份有限公司（Bank of China Limited）のことをいう。
「バンク・オブ・チャイナ 香港（BVI）」	英領バージン諸島の法律に基づき設立された会社で、BOC香港（グループ）の完全子会社であるバンク・オブ・チャイナ香港（BVI）リミテッド（BOC Hong Kong (BVI) Limited）のことをいう。
「BOCグループ保険会社」	香港の法律に基づき設立された会社で、BOCの完全子会社であるバンク・オブ・チャイナ・グループ・インシュランス・カンパニー・リミテッド（Bank of China Group Insurance Company Limited）のことをいう。
「BOC香港（グループ）」	香港の法律に基づき設立された会社で、BOCの完全子会社であるBOC香港（グループ）リミテッド（BOC Hong Kong (Group) Limited）のことをいう。
「バンク・オブ・チャイナ香港」、「BOCHK」、 「BOC香港」又は「当行」	香港の法律に基づき設立された会社で、当社の完全子会社であるバンク・オブ・チャイナ（香港）リミテッド（中國銀行（香港）有限公司、Bank of China (Hong Kong) Limited）のことをいう。
「バンク・オブ・チャイナ・ インターナショナル」又は「BOCI」	香港の法律に基づき設立された会社で、BOCの完全子会社であるBOCインターナショナル・ホールディングス・リミテッド（BOC International Holdings Limited）のことをいう。
「BOCI－プルデンシャル・ トラス ティ」	香港の法律に基づき設立された会社で、BOCグループ・トラスティ・カンパニー・リミテッド及びプルデンシャル・コーポレーション・ホールディングス・リミテッドが各々64%及び36%の持分を保有するBOCI－プルデンシャル・トラスティ・リミテッド（BOCI-Prudential Trustee Limited）をいう。
「BOC生命保険会社」 又は「BOCライフ」	香港の法律に基づき設立された会社で、当グループ及びBOCグループ保険会社が各々51%及び49%の持分を保有するBOCグループ・ライフ・アシュアランス・カンパニー・リミテッド（BOC Group Life Assurance Company Limited）のことをいう。

「BOCマレーシア」	バンク・オブ・チャイナ香港の完全子会社であるバンク・オブ・チャイナ（マレーシア）ベルハッド（Bank of China (Malaysia) Berhad）のことをいう。
「BOCタイ」	バンク・オブ・チャイナ香港の完全子会社であるバンク・オブ・チャイナ（タイ）パブリック・カンパニー・リミテッドをいう。
「取締役会」	当社の取締役会のことをいう。
「CAS」	中国企業会計準則（Chinese Accounting Standard for Business Enterprises）のことをいう。
「CET 1」	普通株等Tier 1（Common Equity Tier 1）のことをいう。
「チャイナ・インベストメント・コーポレーション」又は「CIC」	チャイナ・インベストメント・コーポレーション（China Investment Corporation）のことをいう。
「CVA」	信用評価調整（Credit Valuation Adjustment）のことをいう。
「セントラル・フィジン」	セントラル・フィジン・インベストメント・リミテッド（Central Huijin Investment Limited）のことをいう。
「DVA」	債務評価調整（Debit Valuation Adjustment）のことをいう。
「ECL」	予想される信用損失をいう。
「EVE」	経済価値鋭敏比をいう。
「FIRB」	基礎的内部格付ベース (Foundation Internal Ratings-Based)のことをいう。
「FVOCI」	その他の包括利益を通じた公正価額をいう。
「FVPL」	損益を通じた公正価額をいう。
「GDP」	国内総生産をいう。

「香港会計基準」又は「HKAS(s)」 ………	香港会計基準（Hong Kong Accounting Standard）のことをいう。
「香港財務報告基準」又は「HKFRS(s)」 …	香港財務報告基準（Hong Kong Financial Reporting Standards）のことをいう。
「香港会計士協会」又は「HKICPA」 ………	香港会計士協会（Hong Kong Institute of Certified Public Accountants）のことをいう。
「香港金融管理局」又は「HKMA」 ………	香港金融管理局（Hong Kong Monetary Authority）のことをいう。
「香港」、「香港特別行政区」又は「HKSAR」 ……………	中国の香港特別行政区（Hong Kong Special Administrative Region）のことをいう。
「IBOR改革」 ……………	金利ベンチマーク改革をいう。
「IFRS」 ……………	国際財務報告基準（International Financial Reporting Standard）のことをいう。
「IMM」 ……………	内部モデル手法（Internal Models Method）のことをいう。
「IT」 ……………	情報技術のことをいう。
「LCR」 ……………	流動性カバレッジ比率（Liquidity Coverage Ratio）のことをいう。
「MCO」 ……………	最大累積キャッシュ流出をいう。
「MPF」 ……………	強制積立基金（Mandatory Provident Fund）のことをいう。
「N/A」 ……………	該当なしをいう。
「NII」 ……………	正味受取収益鋭敏比をいう。
「NSFR」 ……………	安定調達比率をいう。
「職業退職制度」 ……………	香港法第426章の職業退職制度条例に基づく職業退職制度のことをいう。
「OTC」 ……………	店頭取引（Over-the-counter）のことをいう。

「中国」	中華人民共和国のことをいう。
「人民元」	中国の法定通貨である人民元（Renminbi（RMB））のことをいう。
「RWA」	リスク加重資産（Risk-weighted Assets）のことをいう。
「証券先物条例」	香港法第571章証券先物条例（Securities and Futures Ordinance）のことをいう。
「SME」	中小企業（Small and medium-sized enterprise）のことをいう。
「STC」	標準的（信用リスク）（Standardised (Credit Risk)）のことをいう。
「STM」	標準的（市場リスク）（Standardised (Market Risk)）のことをいう。
「STO」	標準的（オペレーショナルリスク）（Standardised (Operational Risk)）のことをいう。
「証券取引所」又は「香港証券取引所」…	香港証券取引所（香港聯合交易所有限公司、The Stock Exchange of Hong Kong Limited）のことをいう。
「当社」	香港の法律に基づき設立された会社であるバンク・オブ・チャイナ香港（ホールディングス）リミテッド（BOC Hong Kong (Holdings) Limited）のことをいう。
「当グループ」	総じて当社及びその子会社のことをいう。
「米国」	アメリカ合衆国をいう。
「VaR」	バリュー・アット・リスク（Value at Risk）のことをいう。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

当半期中、2023年6月23日に提出した有価証券報告書の「第一部 企業情報―第1 本国における法制等の概要」に記載された内容につき、重要な変更はなかった。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結中間財務情報⁽¹⁾⁽²⁾

	2023年6月30日 終了の6ヶ月 (未監査)	(修正再表示) 2022年6月30日 終了の6ヶ月 (未監査)	2021年6月30日 終了の6ヶ月 (未監査)
正味受取利息	23,208 (432,365)	15,321 (285,430)	15,942 (296,999)
正味受取手数料	4,914 (91,548)	5,432 (101,198)	6,657 (124,020)
正味営業収益	29,669 (552,733)	23,647 (440,544)	23,868 (444,661)
営業利益	21,817 (406,451)	16,232 (302,402)	16,286 (303,408)
税引前利益	21,523 (400,973)	15,929 (296,757)	16,153 (300,930)
当期純利益	18,082 (336,868)	13,041 (242,954)	13,591 (253,200)
当社株主帰属利益	16,998 (316,673)	12,622 (235,148)	12,576 (234,291)
配当金 ⁽³⁾	5,572 (103,806)	4,726 (88,045)	4,726 (88,045)
当期の包括利益合計	19,099 (355,814)	3,346 (62,336)	11,862 (220,989)
資産合計	3,771,181 (70,257,102)	3,621,134 (67,461,726)	3,834,870 (71,443,628)
負債合計	3,436,667 (64,025,106)	3,296,619 (61,416,012)	3,512,577 (65,439,310)
当社株主に帰属する資本及び準備金	307,969 (5,737,462)	295,741 (5,509,655)	292,967 (5,457,975)
当社株主に帰属する1株当たり 資本及び準備金（単位：香港ドル）	29.13 (542.69)	27.97 (521.08)	27.71 (516.24)
当社株主に帰属する1株当たり利益（基本的 及び希薄化後）（単位：香港ドル）	1.6077 (29.95)	1.1938 (22.24)	1.1895 (22.16)
普通株等Tier 1（CET1）自己資本比率 ⁽⁴⁾	19.00%	17.73%	15.95%
Tier 1 自己資本比率 ⁽⁴⁾	20.75%	19.55%	17.61%
合計自己資本比率 ⁽⁴⁾	22.99%	21.88%	19.79%

株主資本利益率 ⁽⁵⁾	10.81%	8.37%	8.42%
配当性向 ⁽⁶⁾	32.78%	37.44%	37.58%
営業活動による正味キャッシュ・ (アウトフロー)/インフロー	(86,135) ((1,604,695))	(84,651) ((1,577,048))	132,395 (2,466,519)
投資活動による正味キャッシュ・ アウトフロー	(591) ((11,010))	(471) ((8,775))	(402) ((7,489))
財務活動による正味キャッシュ・ アウトフロー	(1,102) ((20,530))	(1,165) ((21,704))	(9,585) ((178,569))
6月30日現在、現金及び 現金同等物残高	446,408 (8,316,581)	432,604 (8,059,413)	578,597 (10,779,262)
従業員数（フルタイム当量） （単位：人）	14,823	14,220	14,462

連結年次財務情報⁽¹⁾⁽²⁾

	2022年	2021年
正味受取利息	38,814 (723,105)	31,941 (595,061)
正味受取手数料	9,512 (177,209)	11,872 (221,175)
正味営業収益	54,587 (1,016,956)	46,837 (872,573)
営業利益	36,743 (684,522)	30,430 (566,911)
税引前利益	34,988 (651,826)	29,968 (558,304)
当期純利益	29,038 (540,978)	24,999 (465,731)
当社株主帰属利益	27,054 (504,016)	22,970 (427,931)
配当金 ⁽³⁾	14,347 (267,285)	11,947 (222,573)
当期の包括利益合計	17,893 (333,347)	22,517 (419,492)
資産合計	3,685,057 (68,652,612)	3,639,430 (67,802,581)
負債合計	3,353,211 (62,470,321)	3,311,969 (61,701,982)
当社株主に帰属する資本及び準備金	303,045 (5,645,728)	297,999 (5,551,721)
当社株主に帰属する1株当たり 資本及び準備金（単位：香港ドル）	28.66 (533.94)	28.18 (524.99)
当社株主に帰属する1株当たり利益 （基本的及び希薄化後）（単位：香港ドル）	2.5588 (47.67)	2.1726 (40.48)
合計自己資本比率 ⁽⁴⁾	21.56%	21.44%
Tier 1 自己資本比率 ⁽⁴⁾	19.34%	19.11%
株主資本利益率 ⁽⁵⁾	8.78%	7.67%
配当性向 ⁽⁶⁾	53.03%	52.01%
営業活動による正味キャッシュ・ （アウトフロー）／インフロー	(25,820) ((481,027))	88,000 (1,639,440)
投資活動による正味キャッシュ・ アウトフロー	(1,223) ((22,784))	(1,329) ((24,759))
財務活動による正味キャッシュ・ インフロー／（アウトフロー）	60,309 (1,123,557)	(15,427) ((287,405))
12月31日現在、現金及び 現金同等物残高	540,925 (10,077,433)	531,915 (9,909,576)
従業員数（フルタイム当量） （単位：人）	14,832	14,553

注：

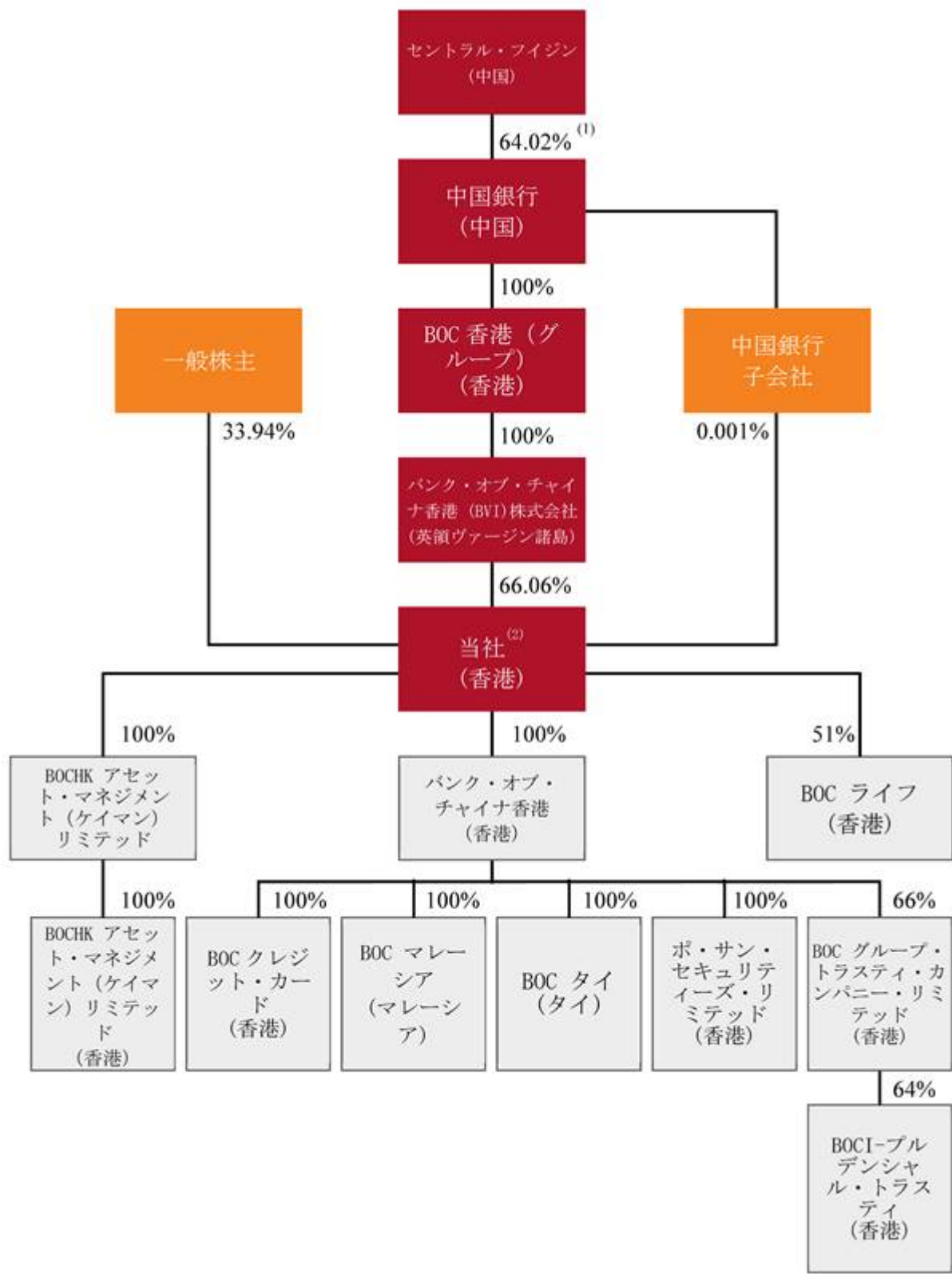
- (1) 2021年12月31日終了年度及び2022年12月31日終了年度の数値は監査済である。2021年6月30日、2022年6月30日及び2023年6月30日終了の中間期の数値は未監査である。2021年6月30日、2022年6月30日及び2023年6月30日終了の6ヶ月間の中間財務情報について、HKICPAが発行した香港レビュー業務基準第2410号「事業体の独立監査人が実施する期中財務情報のレビュー」に従って当グループの外部監査人がレビューを行った。
- (2) 上記に掲げる主要な経営指標等は、香港財務報告基準に従って作成されたものである。
- (3)

- a. 取締役会は、2021年3月30日開催の会合において、2020年12月31日終了年度について普通株式1株当たり0.795香港ドル、総額約8,405百万香港ドルの最終配当を2021年5月17日開催の年次株主総会で提案することを決定した。
 - b. 取締役会は、2021年8月30日開催の会合において、2021年上半期について、普通株式1株当たり0.447香港ドル、総額約4,726百万香港ドルの中間配当を宣言した。
 - c. 取締役会は、2022年3月29日開催の会合において、2021年12月31日終了年度について普通株式1株当たり0.683香港ドル、総額約7,221百万香港ドルの最終配当を2022年6月29日開催の年次株主総会で提案することを決定した。
 - d. 取締役会は、2022年8月30日開催の会合において、2022年上半期について普通株式1株当たり0.447香港ドル、総額約4,726百万香港ドルの中間配当を宣言した。
 - e. 取締役会は、2023年3月30日開催の会合において、2022年12月31日終了年度について普通株式1株当たり0.910香港ドル、総額約9,621百万香港ドルの最終配当を2023年6月29日開催の年次株主総会で提案することを決定した。
 - f. 取締役会は、2023年8月30日開催の会合において、2023年上半期について普通株式1株当たり0.527香港ドル、総額約5,572百万香港ドルの中間配当を宣言した。
- (4) 自己資本比率は、規制目的により、バンク・オブ・チャイナ香港及びHKMAにより指定されている一定の子会社の資本ポジションを含む連結ベースに基づき、銀行（資本）規則に従い算出される。信用リスク、市場リスク及びオペレーショナル・リスクに関する規制上の自己資本計算の基礎は、「第6－1 中間財務書類」に記載の中間財務情報に対する注記3.5に記載されている。
- (5) 株主資本利益率（ROE）（平均残高ベース）は、当社株主及びその他の株式金融商品保有者に帰属する利益を当社株主及びその他の株式金融商品保有者に帰属する資本及び準備金の期首及び期末残高の平均で除することによって算出されている。
- (6) 配当性向は、配当金を当社株主及びその他の株式金融商品保有者に帰属する利益で除することによって算出されている。

2【事業の内容】

下記を除き、当半期中、2023年6月23日に提出した有価証券報告書の「第一部 企業情報―第2 企業の概況―3 事業の内容」に記載された内容につき、重要な変更はなかった。

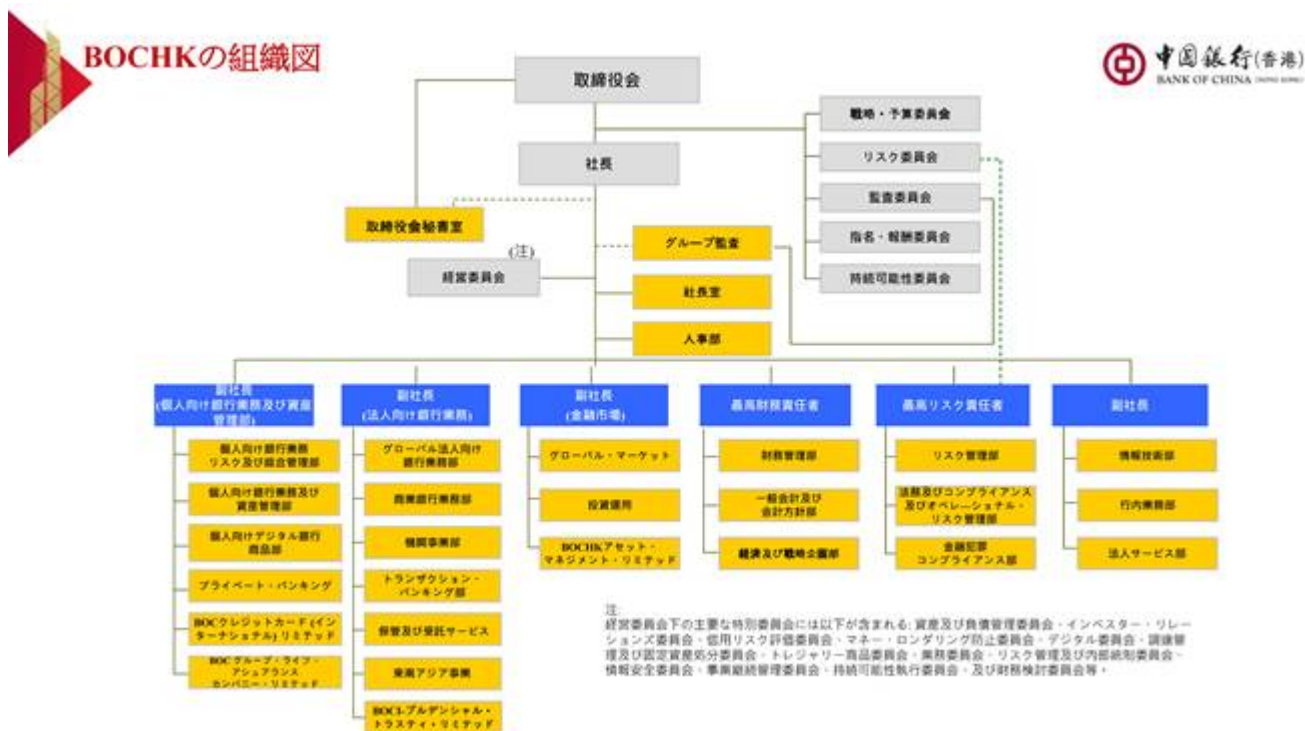
下記の表は、2023年9月20日現在の当社の会社組織、主要な事業子会社及び株式所有構造を示したものである。



- (注) 1 A株式及びH株式から成る中国銀行の発行済株式総数の割合である。
2 証券先物条例に従い当社が保持する登録簿に記載された株式保有情報に基づく。

香港証券取引所は、当社の時価総額が上場の時点で4,000百万香港ドルを超えることに基づき、一般株主に保有されていなければならない株式の最低比率を15%とし、当該株式数が当社の株式の公開市場を確保するのに十分であることに同意している。

下記の表は2023年9月20日現在のバンク・オブ・チャイナ香港の経営組織の主要構成を示したものである。



3【関係会社の状況】

(1) 親 会 社

2023年6月30日現在、親会社の詳細は以下のとおりである。

(2023年6月30日現在)

名称	所在地	資本金	業種	議決権の所有割合	備考
セントラル・フィジン	中華人民共和国 100010 北京市東城区朝陽門北大街1号、 ニュー・ポリー・プラザ	828,209百万 人民元	持株会社	66.06%	チャイナ・インベストメント・コーポレーションにより完全所有されている。
中国銀行	中華人民共和国 100818 北京市復興門内大街1号	294,388百万 人民元	銀行業	66.06%	セントラル・フィジンにより支配されている。
BOC香港（グループ）	香港ガーデンロード1 バンク・オブ・チャイナ・ タワー53階	34,805,603,955 香港ドル	持株会社	66.06%	中国銀行により完全所有されている。

バンク・オブ・チャイナ香港（BVI）株式会社	英領バージン諸島 VG1110 トルトラ、ロードタウン、 ウィッカムズ・ケイII、ヴィスト ラ・コーポレート・サービス・セ ンター	4,462,256,913 米ドル	持株会社	66.06%	BOC香港 （グループ）によ り完全所有されて いる。
------------------------	---	----------------------	------	--------	--------------------------------------

注：

- (1) 2004年8月の中国銀行の組織再編後、セントラル・フィジンは国に代わり中国銀行の株式資本における支配持分を保有している。したがって、証券先物条例の目的上、セントラル・フィジンは当社に対して中国銀行と同一の持分を所有しているとみなされる。
- (2) 中国銀行は、BOC香港(グループ)の全発行済株式を所有しており、すなわちバンク・オブ・チャイナ香港(BVI)株式会社の全発行済株式を所有している。したがって、中国銀行及びBOC香港(グループ)は、証券先物条例の目的上、当社に対してバンク・オブ・チャイナ香港(BVI)と同一の持分を所有しているとみなされる。バンク・オブ・チャイナ香港(BVI)株式会社は、実質的に当社の6,984,175,056株の持分を所有していた。
- (3) 中国銀行は、バンク・オブ・チャイナ・インターナショナルの全発行済株式を所有しており、すなわちBOCI（アジア）リミテッド及びBOCIフィナンシャル・プロダクト・リミテッドの全発行済株式を所有している。したがって中国銀行は、証券先物条例の目的上、当社に対してBOCI（アジア）リミテッド及びBOCIフィナンシャル・プロダクト・リミテッドと同一の持分を所有しているとみなされる。BOCI（アジア）リミテッドは当社の24,479株の持分及び現物決済済みの株式派生商品により72,000株の持分を所有しており、BOCIフィナンシャル・プロダクト・リミテッドは当社の2,678株の持分を所有していた。

上記の持分はすべてロング・ポジションを表している。上記開示内容以外に、当社が証券先物条例第336条に基づき管理している登録簿では、BOCIフィナンシャル・プロダクト・リミテッドは、ショート・ポジションを表す143,522株の持分を所有していた。中国銀行とセントラル・フィジンは、証券先物条例の目的上、当該株式数の持分を所有しているとみなされる。2023年6月30日現在、当社が証券先物条例第336条に基づき管理している登録簿では、開示内容以外に、他の持分又はショート・ポジションは一切記録されていない。

(2) 子 会 社

2023年6月30日現在の当社の子会社の詳細は下記のとおりである。

名称	設立・営業・登録場所/ 設立・営業開始年月日	発行済払込済株式資本	所有比率	主な事業活動
直接所有:				
中国銀行（香港）株式会社	香港 1964年10月16日	43,042,840,858香港ドル	100.00%	銀行業
BOCグループ・ライフ・アシュアランス・カンパニー・リミテッド	香港 1997年3月12日	3,538,000,000香港ドル	51.00%	生命保険業
BOCHK アセット・マネジメント（ケイマン）リミテッド	ケイマン諸島 2010年10月7日	383,000,000香港ドル	100.00%	投資持株会社
BOCインシュランス（インターナショナル）ホールディングス・カンパニー・リミテッド	香港 2017年6月6日	100香港ドル	100.00%	投資持株会社
間接所有:				
BOCクレジット・カード（インターナショナル）リミテッド	香港 1980年9月9日	565,000,000香港ドル	100.00%	クレジット・カード業
BOCグループ・トラスティ・カンパニー・リミテッド	香港 1997年12月1日	200,000,000香港ドル	66.00%	投資持株会社
BOCIーブルデンシャル・トラスティ・リミテッド	香港 1999年10月11日	300,000,000香港ドル	42.24%*	信託サービス業
バンク・オブ・チャイナ（マレーシア）ベルハッド	マレーシア 2000年4月14日	760,518,480マレーシア・リンギット	100.00%	銀行業
チャイナ・ブリッジ（マレーシア）スندیリアン・ベルハッド	マレーシア 2009年4月24日	1,000,000マレーシア・リンギット	100.00%	中国ビザ申請業
バンク・オブ・チャイナ（タイ）パブリック・カンパニー・リミテッド	タイ 2014年4月1日	10,000,000,000バーツ	100.00%	銀行業

バンク・オブ・チャイナ（香港）ノミニーズ・リミテッド	香港 1985年10月1日	2 香港ドル	100.00%	ノミニー・サービス業
バンク・オブ・チャイナ（香港）トラスティーズ・リミテッド	香港 1987年11月6日	3,000,000香港ドル	100.00%	信託及び代行サービス業
BOCフィナンシャル・サービシズ（ナンニン）カンパニー・リミテッド**	中国 2019年2月19日	登録資本 60,000,000香港ドル	100.00%	フィナンシャル・オペレーショナル・サービス
BOCHKインフォメーション・テクノロジー（深圳）カンパニー・リミテッド**	中国 1990年4月16日	登録資本 70,000,000香港ドル	100.00%	不動産所有業
BOCHKインフォメーション・テクノロジー・サービシズ（深圳）カンパニー・リミテッド**	中国 1993年5月26日	登録資本 40,000,000香港ドル	100.00%	情報技術サービス業
ポ・サン・フィナンシャル・インベストメント・サービシズ・カンパニー・リミテッド	香港 1980年9月23日	335,000,000香港ドル	100.00%	金取引及び投資持株会社
ポ・サン・セキュリティーズ・リミテッド	香港 1993年10月19日	335,000,000香港ドル	100.00%	証券仲介業
シン・ホア・トラスティ・リミテッド	香港 1978年10月27日	3,000,000香港ドル	100.00%	信託サービス業
ビリオン・エクスプレス・デベロップメント・インク	英領バージン諸島 2014年2月7日	1 米ドル	100.00%	投資持株会社
ビリオン・オリエント・ホールディングス・リミテッド	英領バージン諸島 2014年2月3日	1 米ドル	100.00%	投資持株会社
エリート・ボンド・インベストメンツ・リミテッド	英領バージン諸島 2014年2月7日	1 米ドル	100.00%	投資持株会社
エクスプレス・キャピタル・エンタープライズ・インク	英領バージン諸島 2014年2月3日	1 米ドル	100.00%	投資持株会社
エクスプレス・チャーム・ホールディングス・コーポレーション	英領バージン諸島 2014年2月7日	1 米ドル	100.00%	投資持株会社
エクスプレス・シャイン・アセッツ・ホールディングス・コーポレーション	英領バージン諸島 2014年1月3日	1 米ドル	100.00%	投資持株会社
エクスプレス・タレント・インベストメント・リミテッド	英領バージン諸島 2014年2月13日	1 米ドル	100.00%	投資持株会社
ゴールド・メダル・キャピタル・インク	英領バージン諸島 2014年1月3日	1 米ドル	100.00%	投資持株会社
ゴールド・タップ・エンタープライゼズ・インク	英領バージン諸島 2014年2月13日	1 米ドル	100.00%	投資持株会社
マキシ・サクセス・ホールディングス・リミテッド	英領バージン諸島 2014年2月7日	1 米ドル	100.00%	投資持株会社
スマート・リンケージ・ホールディングス・インク	英領バージン諸島 2014年2月13日	1 米ドル	100.00%	投資持株会社
スマート・ユニオン・キャピタル・インベストメンツ・リミテッド	英領バージン諸島 2014年1月3日	1 米ドル	100.00%	投資持株会社
サクセス・トレンド・デベロップメント・リミテッド	英領バージン諸島 2014年2月18日	1 米ドル	100.00%	投資持株会社
ワイズ・キー・エンタープライゼズ・コーポレーション	英領バージン諸島 2014年2月18日	1 米ドル	100.00%	投資持株会社
BOCHKアセット・マネジメント・リミテッド	香港 2010年10月28日	372,500,000香港ドル	100.00%	資産運用業
BOC エクイティ・インベストメント・マネジメント（深圳）リミテッド**	中国 2019年4月2日	登録資本 5,000,000米ドル	100.00%	資産運用業
グレーター・ベイ・エリア・インベストメント（GP）リミテッド	香港 2021年2月4日	1 香港ドル	100.00%	投資持株会社

* BOCIーブルデンシャル・トラスティ・リミテッドは、当社の非完全所有子会社の子会社であり、従って、当社が同社への支配権を有することから子会社として報告されている。

** 中国において有限責任会社として登録されている。

4 【従業員の状況】

2023年6月30日現在のフルタイム当量で換算された人員数は14,823人であり、2022年6月30日から603人増加した。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当半期中、2023年6月23日に提出した有価証券報告書の「第一部 企業情報－第3 事業の状況－1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載された内容につき、重要な変更はなかった。

2【事業等のリスク】

当半期中、2023年6月23日に提出した有価証券報告書の「第一部 企業情報－第3 事業の状況－2 事業等のリスク」に記載された内容につき、重要な変更はなく、又は事業の継続に重大な疑義を生じさせるもしくは当社の営業に重大な影響を及ぼす可能性のあるその他の事象はない。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項では、当グループの業績及び財政状態の計数及び分析について記載している。これらの記載は本書に含まれる財務書類と併せて読むべきである。

連結財務の概況

財務ハイライト

(単位：百万香港ドル)	(修正再表示)		(修正再表示)
	2023年6月30日 終了の6ヶ月間	2022年12月31日 終了の6ヶ月間	2022年6月30日 終了の6ヶ月間
減損引当金繰入前正味営業収益	30,838	28,864	25,351
営業費用	(7,852)	(9,535)	(7,415)
減損引当金繰入前営業利益	22,986	19,329	17,936
減損引当金繰入後営業利益	21,817	18,685	16,232
税引前利益	21,523	17,233	15,929
当期利益	18,082	14,189	13,041
当社株主帰属利益	16,998	13,318	12,622

2023年上半期、当グループの減損引当金繰入前の正味営業利益は、前年度比5,487百万香港ドル、すなわち21.6%増の30,838百万香港ドルであった。もし資金調達収益又は外国通貨スワップ契約が含まれていた場合には、正味受取利息は、前年同期比で主に市場金利が上昇したことにより、前年度比で増加を計上していたであろう。当グループは積極的にその資産及び負債を管理した結果、ローンと預金のスプレッドが拡大し、負債性証券投資の平均利回りが上昇した。正味受取手数料は、主に市場への投資者の信頼が弱まったこと、輸出入の減少、及び信用需要の減退などにより、前年度比ベースで減少し、これは香港の国境再開による消費者の信頼と旅行への好影響を相殺する以上の要因であった。当グループは、その銀行勘定ポートフォリオの投資構成を最適化し、その結果、市場金利の変動により引き起こされた特定の金利商品の値洗い値の変動が減少し、正味トレーディング収益は前年度比で同様に減少することとなった。営業費用は、主に市場環境の改善を視野に入れたブランド・プロモーション及びマーケティングの強化に向けた当グループの総力を挙げた努力と、経済活動の緩やかな再開に照らして発生した日常業務及び事業関連費用の増加を反映し、増加した。一方、正味減損引当金繰入額は減少した。当期利益は18,082百万香港ドルとなり、前年度比5,041

百万香港ドル、すなわち38.7%増加した。株主に帰属する利益は、前年度比4,376百万香港ドル、すなわち34.7%増の16,998百万香港ドルであった。

2022年の下半期と比較すると、当グループの減損引当金繰入前正味営業利益は1,974百万香港ドル、すなわち6.8%増加した。これは主に、正味減損引当金組入額の増加を相殺する以上の、資金調達収益又は外国通貨スワップ契約費用を含む正味受取利息の増加、正味受取手数料の増加並びに負債性証券投資の処分による純損失の減少によるものである。営業費用は、正味減損引当金組入額の増加を相殺する以上に、減少した。さらに、投資不動産に係る公正価値調整による純損失が減少した。結果として、当グループの当期利益は、昨年下半年と比べ、3,893百万香港ドル、すなわち27.4%増加した。

損益計算書の分析

正味受取利息及び純金利マージン

(単位：百万香港ドル、%を除く。)	(修正再表示)		
	2023年6月30日 終了の6ヶ月間	2022年12月31日 終了の6ヶ月間	2022年6月30日 終了の6ヶ月間
受取利息	57,249	41,828	21,942
支払利息	(34,041)	(18,399)	(6,621)
正味受取利息	23,208	23,429	15,321
利付資産平均残高	3,226,086	3,072,107	3,138,342
純金利スプレッド	1.05%	1.28%	0.90%
純金利マージン*	1.45%	1.51%	0.98%
純金利マージン（調整後）*	1.56%	1.59%	1.13%

* 外国通貨スワップの調達収益又は調達コストを含む。

2023年上半年、正味受取利息は23,208百万香港ドルに達した。外国通貨スワップ契約[#]の調達収益又は費用を含めた場合、正味受取利息は前年度比42.0%増加し、24,988百万香港ドルとなったであろう。これは主に、利付資産平均残高の増加及び純金利マージンの増加によるものである。

利付資産平均残高は、前年度比87,744百万香港ドル、すなわち2.8%増加した。外国通貨スワップ契約の調達収益又は費用を含めた場合、純金利マージンは、前年度比43ベース・ポイント増加し、1.56%であったことになり、これは前年同期比で市場金利の上昇によるものである。当グループは積極的にその資産及び負債を管理し、その結果、ローン及び預金のスプレッドの拡大及び負債証券投資の平均利回りの上昇につながり、これはCASA預金から定期預金への顧客移動の影響を相殺する以上のものとなった。

2022年下半年に比べ、当グループの正味受取利息は、外国通貨スワップ契約の資金調達収益又は費用が含まれていたのであれば、1.2%増加していたであろう。これは主に、利付平均資産の増加によるもので、純金利マージンの減少により一部相殺された。利付平均資産は153,979百万香港ドル、すなわち5.0%増加した。もし調達収益又は外国為替スワップ契約の費用が含まれていた場合、純金利マージンは、預金費用がCASA預金から定期預金への顧客移動及び預金事業の市場競争の激化の中、増加し、3ベース・ポイント減少したであろう。

[#] 外国為替スワップ契約は、通常当グループの流動性管理及び資金調達業務に利用される。外国為替スワップ契約では、当グループは、ある通貨（原通貨）をその他の通貨（スワップ通貨）と直物為替レートで交換し（直物取引）、将来の満期日に同じ組み合わせの通貨を事前に決めたレートで交換することにより、反対方向の直物取引を行うことを約束する（先渡取引）。この方法により、原通貨建ての余剰資金は、最小限の為替リスクにより流動性及び資金調達の目的において他の通貨に交換される。直物契約と先渡契約間の換算差額は、外国為替損益として認識され（「正味トレーディング収益」に含まれる。）、一方、対応する原通貨の余剰資金とスワップされた通貨の余剰資金との間の金利差額は正味受取利息に反映される。

下記の表は、資産及び負債の平均残高と平均利回りを区分別に要約している。

資 産	2023年6月30日 終了の6ヶ月間		(修正再表示) 2022年12月31日 終了の6ヶ月間		(修正再表示) 2022年6月30日 終了の6ヶ月間	
	平均残高 (百万香港ドル)	平均利回り (%)	平均残高 (百万香港ドル)	平均利回り (%)	平均残高 (百万香港ドル)	平均利回り (%)
銀行及びその他 金融機関への 預け金	376,321	2.07	393,665	1.44	412,493	0.72
負債性証券投資 及びその他の 負債性商品	1,154,081	2.97	1,005,961	2.24	1,082,644	1.29
顧客及びその他の 口座への貸付金	1,683,288	4.31	1,658,247	3.27	1,636,783	1.66
その他の利付資産	12,396	6.93	14,234	4.32	6,422	2.53
利付資産合計	3,226,086	3.58	3,072,107	2.70	3,138,342	1.41
非利付資産	505,454	-	518,335	-	544,979	-
資産合計	3,731,540	3.09	3,590,442	2.31	3,683,321	1.20

負 債	2023年6月30日 終了の6ヶ月間		(修正再表示) 2022年12月31日 終了の6ヶ月間		(修正再表示) 2022年6月30日 終了の6ヶ月間	
	平均残高 (百万香港ドル)	平均利回り (%)	平均残高 (百万香港ドル)	平均利回り (%)	平均残高 (百万香港ドル)	平均利回り (%)
預金並びに銀行 及びその他金融 機関からの預 り金	248,758	1.42	245,868	0.88	323,117	0.81
当座、貯蓄及び 定期預金	2,299,194	2.61	2,215,114	1.44	2,254,428	0.46
劣後負債	77,534	3.26	19,057	3.45	-	-
その他の利付負 債	86,938	2.90	85,616	2.02	22,756	1.10
利付負債合計	2,712,424	2.53	2,565,655	1.42	2,600,301	0.51
株主資金* 及び その他の非利 付負債	1,019,116	-	1,024,787	-	1,083,020	-
負債合計	3,731,540	1.84	3,590,442	1.02	3,683,321	0.36

* 株主資金は、当社株主に帰属する資本及び準備金を意味する。

正味受取手数料

(単位：百万香港ドル)	2023年6月30日 終了の6ヶ月間	(修正再表示) 2022年12月31日 終了の6ヶ月間	(修正再表示) 2022年6月30日 終了の6ヶ月間
貸付手数料	1,466	778	1,769
クレジット・カード事業	1,185	1,088	903
証券仲介業務	952	1,103	1,388
信託及びカストディ業務	380	382	341
支払サービス	345	364	360
保険	327	555	357

ファンド販売	254	246	295
手形手数料	237	252	262
為替	186	123	87
貸金庫	145	150	149
ファンド管理	17	23	26
その他	854	672	687
受取手数料	6,348	5,736	6,624
支払手数料	(1,434)	(1,368)	(1,192)
正味受取手数料	4,914	4,368	5,432

2023年上半期の正味受取手数料は4,914百万香港ドルとなり、前年度比518百万香港ドル、すなわち9.5%減少した。かかる減少は主に、資金運用による受取手数料が前年同期比で34.6%減少したのと同時に、市場の投資者の信頼が弱含みになったことにより、証券仲介及びファンドの販売がそれぞれ、前年度比で31.4%及び13.9%減少することとなったことによる。ローン、手形及び支払サービスからの受取手数料は、前年度比で減少したが、これは輸出入の減少並びに取引及び信用需要の減退によるものである。しかしながら、クレジット・カード事業及び為替からの受取手数料は、主に香港の国境の再開により、それぞれ、前年度比31.2%及び113.8%増加し、顧客の信頼及び旅行を押し上げた。受託及び保管サービスからの受取手数料もまた、前年度比で増加した。手数料費用は、主に業務取扱量が増加したことでクレジット・カード関連費用が増加したことにより、増加した。

2022年下半期と比較すると、正味受取手数料は546百万香港ドル、すなわち12.5%増加したが、これは主に、ローン、クレジット・カード事業、為替通貨及びファンド販売からの受取手数料の増加によるものである。しかしながら、保険、証券仲介業務、ファンド管理、手形、支払サービス並びに受託及び保管サービスからの受取手数料は減少した。支払手数料は、主に事業取扱量が増加したことによるクレジット・カード関連費用の増加により、増加した。

正味トレーディング収益

(単位：百万香港ドル)	2023年6月30日 終了の6ヶ月間	(修正再表示) 2022年12月31日 終了の6ヶ月間	(修正再表示) 2022年6月30日 終了の6ヶ月間
外国為替及び外国為替商品	3,773	3,011	4,624
金利商品及び公正価値ヘッジ項目	171	881	4,076
コモディティ	77	(9)	182
エクイティ及びクレジット・デリバティブ商品	22	54	20
正味トレーディング収益	4,043	3,937	8,902

2023年上半期、当グループの正味トレーディング収益は4,043百万香港ドルとなり、前年度比4,859百万香港ドル、すなわち54.6%減少した。外国通貨スワップ契約の調達収益又は費用を除いた場合、正味トレーディング収益は前年度比で65.8%減少し、2,263百万香港ドルとなったであろう。これは主に、当グループがその銀行勘定ポートフォリオの投資構成をさらに最適化したことによるもので、市場金利の変動によりもたらされる特定の金利商品の時価の変動の減少につながった。これは次に、金利商品及び公正価値ヘッジ項目からの正味トレーディング収益の前年度比での減少につながった。コモディティからの正味トレーディング収益は、前年度比で105百万香港ドル減少したが、これは主に地金取引からの収益が減少したことによる。

2022年下半期に比べて、正味トレーディング収益は106百万香港ドル、すなわち2.7%増加した。外国通貨スワップ契約の調達収益又は費用を除いた場合、正味トレーディング収益は昨年下半年から15.1%減少したであろう。これは主に、一部の金利商品において、市場金利の変動により時価評価が変動したことによるものである。

純損益を通じた公正価値によるその他の金融商品に係る純利得/(損失)

(単位：百万香港ドル)	2023年6月30日 終了の6ヶ月間	(修正再表示) 2022年12月31日 終了の6ヶ月間	(修正再表示) 2022年6月30日 終了の6ヶ月間
純損益を通じた公正価値によるその他の金融 商品に係る純利得/(損失)	1,511	(3,451)	(8,413)

2023年上半年、当グループは、2022年上半年の8,413百万香港ドルの純損失に比べ、1,511百万香港ドルの純損益を通じた公正価値によるその他の金融商品に係る純利益を計上した。かかる変動は主に、市場の金利変動によりもたらされる、今年のBOCライフの負債性証券投資の時価の変動評価額の上昇によるものであった。上記のBOCライフの参加保険事業に関連する負債性証券投資の時価変動は、保険契約負債の変動により相殺されており、また市場金利の変動によりもたらされており、保険金融/(費用)収益の変動に反映されている。

2022年下半期に比べ、変動は主に、昨年下半年の市場金利の変動により生じるBOCライフの関連する投資対象の時価の減少とは対照的に、今年のBOCライフの負債性証券投資の時価の価額の上昇に起因していた。

営業費用

(単位：百万香港ドル)	2023年 6 月30日 終了の 6 ヶ月間	(修正再表示)	(修正再表示)
		2022年12月31日 終了の 6 ヶ月間	2022年 6 月30日 終了の 6 ヶ月間
人件費	5,078	5,341	4,605
物件費（減価償却及び償却費を除く）	663	684	589
減価償却及び償却費	1,476	1,475	1,526
その他の営業費用	1,170	2,518	1,106
控除：保険契約に直接帰属する費用	(535)	(483)	(411)
営業費用	7,852	9,535	7,415

	2023年6月30日 現在	2022年12月31日 現在	2022年6月30日 現在
従業員数（フルタイム当量）	14,823	14,832	14,220

営業費用は、前年度比437百万香港ドル、すなわち5.9%増加し、7,852百万香港ドルとなった。当グループは、その基本的な営業ニーズに応え、戦略的な実行を支援するため、引き続き効率的かつ動的な資源配分を図った。その営業における安全及びコンプライアンスを確保するため、当グループは引き続き低炭素業務イニシアティブを実施し、主要なプロジェクト及び事業成長を優先させた。同時に、当グループは、費用管理メカニズムを改善し、追加的な要件を満たす内部資源の活用についても検討した。当期中、当グループは、中国本土と香港の国境再開による市場環境の改善からもたらされる機会を捉え、ブランド・プロモーションとマーケティングの強化に総力を挙げた。一方、経済活動の緩やかな再開に伴い、日常的な営業費用や事業関連費用が増加した。費用の収益に対する割合は25.46%と同業他社と比較しても満足いく水準を維持していた。

人件費は主に、上半期の利益の改善に牽引され、年次給与の増加及び業績連動報酬の見越額が増加したことにより、前年度比10.3%の増加となった。

物件費及び機器費は、主に情報技術への投資が増加したことにより、12.6%増加した。

減価償却及び償却費は3.3%減少したが、これは主に、使用権資産に係る減価償却費用の減少及び特定のコンピュータ・システムの減価償却の完了によるもので、無形資産の償却の増加の影響以上に相殺された。

その他の営業費用は5.8%増加した。これは主に、事業プロモーション、広告及び通信費用の増加によるものである。

2022年下半年と比較して、営業費用は1,683百万香港ドル、すなわち17.7%減少した。かかる減少は主に、人件費の減少及び広告支出、専門コンサルティング料、清掃費用及び慈善寄付費用の減少によるものである。また、昨年下半年に計上されたその他の一過性の費用が、比較のベースアップにつながったことも一因である。

貸付金その他の正味減損引当金繰入額

(単位：百万香港ドル)	2023年6月30日 終了の6ヶ月間	(修正再表示)	(修正再表示)
		2022年12月31日 終了の6ヶ月間	2022年6月30日 終了の6ヶ月間
貸付金その他の正味減損引当金戻入／(繰入)額			
段階1	429	1,175	(359)
段階2	(588)	(1,024)	(316)
段階3	(1,066)	(970)	(1,051)
貸付金その他の正味減損引当金繰入額	(1,225)	(819)	(1,726)

2023年上半年、当グループの貸付金その他の正味減損引当金繰入額は1,225百万香港ドルとなり、前年度比501百万香港ドル、すなわち29.0%増加した。段階1の減損引当金は、前年同期の359百万香港ドルの正味繰入額に比べ、429百万香港ドルの正味戻入額を計上した。2023年上半年の正味戻入額は、より積極的なマクロ経済学的見通しに対応してなされた当グループの予想信用損失モデルのパラメータ値の改善に牽引された。一方、前年同期において、パンデミック及び継続する地政学的リスクの程度によりもたらされるマクロ経済学的状況の悪化により、減損引当金の正味繰入額が増加することとなった。段階2の減損引当金は、前年度比272百万香港ドル増の588百万香港ドルの正味繰入額を計上した。これは主に、特定の不動産開発業者に対するエクスポージャーから生じる潜在的リスクを反映したことによる。段階3の減損引当金は1,066百万香港ドルの正味繰入となり、前年度比15百万香港ドル増加した。顧客への貸付金及びその他の年間信用コストは0.14%で、前年度比0.07パーセント・ポイント減少した。2023年6月30日現在、顧客に対する貸付金の割合としての当グループのローン減損引当金総額は0.73%であった。

2022年下半年と比較して、当グループの貸付金その他の正味減損引当金繰入額は、406百万香港ドル、すなわち49.6%増加した。当グループがその予想信用損失モデルを修正した2022年下半年に計上した正味戻入額が増加したこと、及び貸出金の伸びがマイナスとなったことにより、段階1における減損引当金の正味戻入額は746百万香港ドルの減少となった。段階2の減損引当金正味繰入額は436百万香港ドルの減少であったが、これは主に、当グループがその予想信用損失モデルを調整し、蔓延するパンデミックの救済措置の下で特定の中国本土の不動産開発業者及び顧客に対するエクスポージャーから生じる潜在的リスクを考慮した結果、2022年下半年に計上した減損引当金正味繰入額が増加したことによるものである。段階3の減損引当金正味繰入額は96百万香港ドルの増加となったが、これは主に、今年度の特定の法人向け貸付金の格下げに対応した新たな減損引当金の繰入によるものである。

資産及び負債の分析

下表は当グループの資産構成をまとめたものである。当グループのデリバティブ金融商品の契約額/想定元本及び公正価値については、中間財務書類の注記20を参照のこと。偶発債務、及びコミットメントの各重要なクラスの契約金額、並びに信用リスク加重総額については、中間財務書類の注記36を参照のこと。

資産の構成

(単位：百万香港ドル、%を除く。)	(修正再表示)			
	2023年6月30日現在		2022年12月31日現在	
	残高	%	残高	%
現金並びに銀行及びその他金融機関への預け金	414,560	11.0	535,194	14.6
香港特別行政区政府債務証券	210,010	5.6	208,770	5.7
投資有価証券 ⁽¹⁾	1,190,085	31.5	1,068,226	29.1
貸付金その他	1,713,106	45.4	1,644,113	44.8
固定資産及び投資不動産	59,707	1.6	60,330	1.7
その他の資産 ⁽²⁾	183,713	4.9	149,872	4.1
資産合計	3,771,181	100.0	3,666,505	100.0

(注)

1. 有価証券投資及びその他の負債性商品は、純損益を通じて公正価値で測定する有価証券及び金融資産への投資から構成されている。
2. その他の資産は、デリバティブ金融商品、関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分、流動資産及び繰延税金資産から構成されている。

2023年6月30日現在、当グループの総資産は3,771,181百万香港ドルで、前年度末から104,676百万香港ドル、すなわち2.9%増加した。現金及び預金、銀行及びその他金融機関への預け金は、主に銀行及び中央銀行との残高の減少により、120,634百万香港ドル、すなわち22.5%減少した。証券投資及びその他の負債性商品は、当グループが政府関連債券及び手形並びに質の高い金融機関債券への投資を増加させた結果、121,859百万香港ドル、すなわち11.4%増加することとなった。貸付金その他は68,993百万香港ドル、すなわち4.2%増加し、顧客に対する貸付金は71,368百万香港ドル、すなわち4.3%増加し、また貿易手形は995百万香港ドル、すなわち15.7%減少した。

顧客への貸付金

(単位：百万香港ドル、%を除く。)	(修正再表示)			
	2023年6月30日現在		2022年12月31日現在	
	残高	%	残高	%
香港で使用されたローン	1,250,975	72.8	1,172,466	71.1
産業界、商業界及び金融業界	700,635	40.8	641,206	38.9
個人	550,340	32.0	531,260	32.2
貿易金融	56,961	3.3	51,879	3.2
香港外で使用されたローン	411,701	23.9	423,924	25.7
顧客への貸付金総額	1,719,637	100.0	1,648,269	100.0

当グループは、引き続き香港、広域湾岸地域、東南アジア及び主要な海外市場からの機会を獲得した。その顧客中心の理念を守りながら、当グループは、専門的なサービスによって顧客の包括的な事業ニーズに応えることを目指し、その製品ライン全体にわたって部門横断的な連携を深め、サービス能力を強化した。当グループは、オーダーメイド及び独占的なサービス・ソリューションを提供することで、さらに香港の地元の商業及び中小企業の顧客への支援を強化した。さらに、当グループは、特定の業界におけるパンデミック後の事業回復を支援するため、香港特別行政区政府による資金調達スキームの立ち上げを促進した。当グループは、自社のモバイル・アプリケーション「Home Expert」の機能を高めることにより、包括的な不動産

プランニングとオンライン・モーゲージ・サービスを顧客に提供し、その住宅ローン事業の発展に全力を挙げて取り組んだ。当グループは、広域湾岸地域及びアジア太平洋地域のその東南アジア事業体やBOCの事業体との連携を強化し、地域シナジーから生じる開発機会を活用した。これらの協力関係は、「一帯一路（Belt and Road）」及び「海外進出」プロジェクトの開発、地域の大企業顧客へのサービス、東南アジアにおけるシンジケート・プロジェクトの積極的な主導又は参加に重点を置いていた。当期間中、当グループは、香港－澳門のシンジケート・ローン市場において、引き続き上位のマンドート・アレンジャーであり続け、また香港の新規住宅ローン総数における主導的な市場地位に貢献した。2023年6月30日現在、顧客への貸付金は、前年度末より71,368百万香港ドル、すなわち4.3%増加し、1,719,637百万香港ドルとなった。

香港で使用されたローンは、78,509百万香港ドル、すなわち6.7%増加した。

- ・工業、商業及び金融セクターへの貸付は、不動産開発及び投資、製造、卸及び小売取引、情報技術及び株式仲介業者のローンの伸びを反映して、59,429百万香港ドル、すなわち9.3%増加した。
- ・個人への貸付は、主に、持ち家制度及びその他の政府支援住宅購入制度に基づくアパート購入用ローン、その他の住宅用不動産購入用ローン及びその他の個人ローンの伸びに牽引され、19,080百万香港ドル、すなわち3.6%増加した。

貿易金融は5,082百万香港ドル、すなわち9.8%増加した。香港以外で使用されるローンは、主に中国本土で使用されるローンが減少したことにより、12,223百万香港ドル、すなわち2.9%減少した。

貸付金の質

(単位：百万香港ドル、%を除く。)	(修正再表示)	
	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
顧客への貸付金	1,719,637	1,648,269
分類又は減損している貸付金の比率	0.73%	0.53%
減損引当金総額	12,533	11,575
顧客への貸付金に対する減損引当金総額の比率	0.73%	0.70%
居住用モーゲージ・ローン ⁽¹⁾		
- 延滞及びリスケジュールされた貸付金比率 ⁽²⁾	0.01%	0.02%
カード・キャッシング - 延滞率 ⁽²⁾	0.27%	0.28%

	2023年6月30日 終了の6ヶ月間	2022年6月30日 終了の6ヶ月間
カード・キャッシング - 貸倒償却率 ⁽³⁾	1.43%	1.38%

(注) 1 居住用モーゲージ・ローンは、持ち家制度及びその他政府支援の持ち家購入制度に基づくものを含まない。

2 延滞率は、3ヶ月超延滞の貸付金の合計額の貸付金残高総額に対する比率である。

3 貸倒償却率は、クレジット・カード売掛金の期中平均残高に対する期中の償却額合計の比率である。

2023年上半期中、香港の景気回復は、中国本土と香港の国境が再開されたことによる好影響を受け、とりわけ、観光、運輸、航空、ケータリング及び小売などの産業が恩恵を受けた。しかしながら、金利上昇が顧客の返済能力を圧迫し、地政学的リスクの継続と世界的インフレの高まりが経済環境の不確実性を助長した。複数の業界は不安定なCOVID-19のパンデミックの状況、継続する地政学的リスク及び上昇する世界的なインフレに照らし、厳しい課題に直面していた。当グループは、資産の質を健全に維持するため、あらゆる種類のリスクにわたり、そのリスク管理体制を積極的に強化すると共に、引き続きそのリスク管理慣行を改善した。当グループの分類又は減損しているローンが当年度上半期の特定の法人貸付金の格下げにより、昨

年度末より3,830百万香港ドル増加し、12,554百万香港ドルとなったため、2023年6月30日現在、分類又は減損しているローンの比率は0.73%となり、前年度末より0.20%上昇した。

当グループの居住用モーゲージ・ローンについての延滞及びリスケジュールされた貸付金の合算比率は0.01%であった。カード貸付金の貸倒償却比率は、前年度比で0.05%上昇し、1.43%となった。

顧客預金*

(単位：百万香港ドル、%を除く。)	2023年6月30日現在		2022年12月31日現在	
	残高	%	残高	%
普通預金及び当座預金	224,856	9.1	236,115	9.9
貯蓄預金	947,301	38.5	993,689	41.8
定期預金及び通知預金	1,291,233	52.4	1,147,403	48.3
	2,463,390	100.0	2,377,207	100.0
仕組預金	108	0.0	-	-
顧客預金	2,463,498	100.0	2,377,207	100.0

* 仕組預金を含む。

2023年上半期、市場金利は高水準で推移し、CASA預金から定期預金へ移行する顧客の傾向が続いた。こうした状況を踏まえ、当グループは中・高所得層の顧客基盤を強化するため、いくつかの戦略的施策を実施した。当グループは、オンライン・アプリケーションや商品並びにグリーン預金などの革新的商品の導入も加速させる一方、香港の国境再開からの市場機会を捉え、そのクロス・ボーダー・ウェルス・マネジメント・コネクト・サービスを積極的に推進した。さらに、当グループはその事業部門間の連携を強め、政府当局、大企業及び主要中央銀行との協力を強化し、またそのe-支払、e-回収、給与支払、現金管理及び現金プーリング事業を積極的に拡大した。2023年6月30日現在、顧客預金の総額は、IPO関連ファンドにより一部牽引され、2,463,498百万香港ドルとなり、昨年末より86,291百万香港ドル、すなわち3.6%増加した。定期預金、コール預金及び通知預金は12.5%増加した。貯蓄預金は4.7%減少した。要求払預金及び当座預金は4.8%減少した。CASA比率は昨年度末から4.1%減少し、47.6%となった。

当社株主に帰属する資本及び準備金

(単位：百万香港ドル)	(修正再表示)	
	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
株主資本	52,864	52,864
不動産再評価準備金	37,908	37,683
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に対する準備金	(10,114)	(11,008)
法定準備金	7,486	6,655
為替換算調整勘定	(1,833)	(1,683)
保険金融準備金	2,124	2,288
利益剰余金	219,534	212,989
準備金	255,105	246,924
当社株主に帰属する資本及び準備金	307,969	299,788

2023年6月30日現在、当社株主に帰属する資本及び準備金は、昨年度末から8,181百万香港ドル、すなわち2.7%増加し、307,969百万香港ドルとなった。不動産再評価準備金は、0.6%増加した。その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に対する準備金の欠損額は、当グループがその銀行勘定ポートフォリ

オの投資構成を最適化し、市場金利の変動がその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の時価評価額に与える影響を減少させたため、8.1%減少した。法定準備金は、主に顧客への貸付金の伸び及び正味減損引当金繰入額の変動に牽引され、12.5%増加した。為替換算準備金は、主に米ドル高に伴う東南アジア事業体の現地通貨建純資産の簿価の評価損により、減少した。利益剰余金は、昨年度末より3.1%増加した。

自己資本比率^{*}

(単位：百万香港ドル、%を除く。)	2023年6月30日	2022年12月31日
	現在	現在
控除後の連結資本ベース		
普通株等Tier 1 (CET 1) 資本	246,884	229,798
その他Tier 1 (AT 1) 資本	22,676	23,476
Tier 1 資本	269,560	253,274
Tier 2 資本	29,170	29,048
自己資本合計	298,730	282,322
リスク加重資産合計	1,299,148	1,312,199
普通株等Tier 1 (CET 1) 資本比率	19.00%	17.51%
Tier 1 資本比率	20.75%	19.30%
合計自己資本比率	22.99%	21.52%

^{*} 比較の数字は当期の表示と合わせるために修正再表示されている。

2023年6月30日現在、CET1(普通株等Tier 1)資本及びTier 1 資本は、それぞれ、昨年度末より7.4%及び6.4%増加した。これは主に、2023年上半期に計上された利益に起因するものである。合計自己資本比率は前年度末より5.8%増加した。リスク加重資産合計(「リスク加重資産」)は、前年度末より1.0%減少した。CET1資本比率は19.00%及びTier 1資本比率は20.75%で、合計自己資本比率は22.99%となった。当グループは、規制要件を満たすための適切な資本水準を維持し、持続可能な事業展開と株主への利益還元のバランスを取ることを念頭に、利上げサイクルの中で収益性を高め、そのRWAを適切に管理し、その資本利益率を改善するため、その資本管理を引き続き強化した。

流動性カバレッジ比率及び正味安定資金調達比率

	2023年	2022年
流動性カバレッジ比率の平均値		
第1四半期	189.68%	159.16%
第2四半期	188.89%	149.49%
第3四半期	該当なし	149.00%
第4四半期	該当なし	178.49%

	2023年	2022年
正味安定資金調達比率の四半期末の値		
第1四半期	134.51%	123.86%
第2四半期	131.56%	126.87%
第3四半期	該当なし	127.98%
第4四半期	該当なし	131.56%

当グループの流動性ポジションは依然として健全であり、その流動性カバレッジ比率の平均値及びその正味安定資金調達比率の四半期末値は、2023年の最初の2四半期の規制要件を満たしていた。

事業の概況

2023年上半期、当グループは、景気回復の機会を捉え、安定を維持しつつ進歩を追求し続け、健全な発展を進めるその能力を向上させた。当グループは、その顧客と事業の基盤を固め、成長の可能性を追求することを目的に、そのコア市場である香港を深く開拓した。中国本土と香港の通常の往来が全面的に再開されたのを機に、当グループはクロス-ボーダー事業を精力的に展開し、そのオフショア市場の優位性を活かし、広東-香港-澳門広域湾岸地域の政策配当を活用して新たな成長原動力を開拓した。その地域サービス能力をさらに強化し、商品とサービスの提供を迅速化するため、当グループは、人民元の国際化の最前線に立ち続け、東南アジア全域の地域協力を強化し、RCEPから大きな発展機会を捉えた。当グループはまた、「グリーン・ファイナンス」や「持続可能な発展」のコンセプトを積極的にその事業及び業務に取り込み、顧客のグリーン・トランスフォーメーションへのニーズに応える多角的な低炭素製品やサービスを提供している。当グループは、総合的なデジタル・バンキング・サービスを提供するために、その中核となる技術基盤を固め、またその総合的なサービス能力を向上高めるために、統合的なビジネス・プラットフォームや協働メカニズムを開発した。さらに、当グループは、その戦略計画の実施を強力にサポートするため、リスク管理において「ボトムライン」の考え方を堅持し、一方その人材、文化及び業務手順の改善に不斷の努力を払った。

事業セグメント別業績

事業セグメント別税引前利益/（損失）

単位：百万香港ドル	2023年6月30日 終了の6ヶ月間	2022年6月30日 終了の6ヶ月間
	金額	金額
個人向け銀行業務	8,625	3,079
法人向け銀行業務	9,850	5,493
資金為替業務	1,785	7,554
保険	617	(730)
その他	1,459	892
小計	22,336	16,288
除去 ²	(813)	(359)
税引前利益合計	21,523	15,929

(注1) セグメント情報のさらに詳しい内容については、「第6-1 中間財務書類」に記載の中間財務情報に対する注記39を参照のこと。

(注2) 除去には、関連する直接帰属する発生コストと共に、当グループの銀行チャンネルを通じて販売される保険証券のグループ間の手数料の除去より生じる当グループのCSM調整が含まれる。

個人向け銀行業務

財務実績

2023年上半期における個人向け銀行業務の税引前利益は、前年度比5,546百万香港ドル、すなわち180.1%増加し、8,625百万香港ドルとなった。この伸びは主に正味受取手数料の増加に起因するもので、非受取利息の微減及び営業費用の増加により一部相殺された。正味受取利息は147.9%増加したが、これは主に、預金及びローンの平均残高が増加したことと共に、市場金利の上昇に牽引されたものである。営業費用は、主に人件費の増加と事業関連費用の増加により、5.4%増加した。

事業活動

グリーン・ファイナンス商品・サービスの充実と質の高い開発の促進

低炭素社会への移行を目指す市場及び顧客の動向に沿い、当グループは持続可能な発展のための戦略計画を積極的に実施した。当グループはグリーン・ファイナンス商品やサービスを充実させ、顧客のグリーンで低炭素な生活習慣の導入を支援した。ESG問題に対する市場の関心の高まりを踏まえ、当グループはリテール顧客が新たなグリーン投資の機会を捉えるのを支援し、また成長と収益の要素を組み合わせた多様な投資オプションを提供した。これにはサステナブル・インカム戦略ファンドやサステナブル株式ファンドが含まれ、後者は「S&P BOCHK中国香港広域湾岸地域ネット・ゼロ2050気候変動指数」を参照し、積極的な投資を行う香港初の株式ファンドである。2023年6月末現在、BOCHKのプラットフォームを通じて販売されたESGファンドの数は、昨年末に比べて約20%増加した。当グループはまた、グリーン・モーゲージ・プランを引き続き推進し、住宅を購入する顧客にグリーン・ビルディングへの支援を奨励した。2023年6月末現在、グリーン住宅ローンの残高は前年末の約2.2倍となり、二酸化炭素削減、環境保護及びスマートライフをさらに推進している。

デジタル・バンクの開発を加速し、コア商品の競争力を強化する

当グループは、効果的かつ継続的な事業運営を確保するため、データ主導の商品設計とサービス提供を推進した。2023年6月末現在、当グループのデジタル・プラットフォームを利用する顧客数は、2022年末と比べて着実に増加している。特筆すべきは、モバイル・バンキング・プラットフォームを利用する顧客数及び関連取引量、特に保険や外国為替取引に関連する取引量が継続的に増加していることである。オンライン保険商品に対する急増する需要に対応するため、当グループはモバイル・バンキング・プラットフォームで提供する保険商品の種類を拡大し、顧客のオンライン保険申込体験の向上を目指した。e-チャンネルを通じた生命保険取引の割合は着実に増加し、当グループは2023年第1四半期にオンライン・チャンネルからの標準的な新規保険料において市場第1位となった。遠隔サービス能力を向上させ、顧客のカバー範囲を拡大させるため、当グループはRMチャット・サービス・プラットフォームをアップグレードし、顧客との交流とサービスを強化することで、顧客獲得と顧客維持の効果を強化した。また、住宅ローン承認プロセスの自動化を進め、個人ローンとクレジット・カードの申請における債務不履行前の適格基準を最適化することで、承認手続きの自動化を進め、当グループの与信承認における効率と能力を向上させた。香港エクステンジ・アンド・クリアリング・リミテッドが開始した「香港ドル・人民元デュアル・カウンター・モデル」に沿って、当グループはモバイル・バンキングでのクロスカウンター証券取引サービスを導入した。これにより、顧客は様々な資金調達ニーズに応じて、指定された有価証券を選択した後、柔軟なクロスカウンター取引を行うことができる。業務効率を向上させるため、当グループはブロックチェーン技術を活用し、当期中に不動産評価報告書の99%を実施した。さらに、Home Expertモバイル・アプリケーションを最適化し、包括的な不動産購入計画とオンライン住宅ローン・サービスを提供した。「医院管理局強化住宅ローン金利補助制度」と連携し、同アプリケーション内に特別モジュールを設置し、資格のある医院管理局職員が住宅ローン申請プロセスをすべてオンラインで完了し、住宅所有の夢を実現できるようにした。2023年6月末現在、Home Expertモバイル・アプリケーションは累計167,000件以上のダウンロードを達成した。2023年上半期のオンライン住宅ローン申請件数は月平均で前年度比22.8%増を記録し、住宅ローン申請総数の約半数を占めた。当グループは、住宅ローンの新規融資総数において4年連続で市場トップの座を維持した。

多様な顧客層のニーズを満たす、オーダーメイドのサービス体験の開発

当グループは、「プライベート・ウェルス」というプレミアム・ブランドの推進に全力を尽くした。プライベート・ウェルスのプロ投資家にモバイル・バンキングを通じた社債取引など多様な取引チャンネルを提供するなど、提供する専用商品や最高級サービスの範囲を拡大した。プライベート・ウェルス・センターの増設により、富裕層顧客向けの対面式ウェルス・マネジメント・サービスを促進し、オーダーメイドのバンキング体験を向上させることができた。その結果、当グループのプライベート・ウェルス事業は、立ち上げ以来の継続的な顧客基盤の拡大に牽引され、着実な成長を達成した。2023年6月末現在、プライベート・ウェルスの顧客数は2022年末と比べてさらに増加している。当グループはまた、若い顧客層を対象とする「トレンディ・トゥー（TrendyToo）」ブランドの開発を継続し、より多くの若い顧客が段階的に富を蓄積できるように導く、革新的なサービス・チャンネルや商品の活用を積極的に検討した。トレンディ・トゥーの1周年を記念して、当グループは、様々なウェルス・マネジメント・投資商品や支出・支払ツールを網羅した、テーマを絞ったプロモーション・オファーを多数導入した。ブランド立ち上げ以来、若年層の顧客口座数は着実に増加しており、2023年上半期の新規口座開設数は前年度比約3倍に増加した。当期中、BOCHKはザ・アジア・バンカー主催の「2023年グローバル・エクセレンス・イン・リテール・ファイナンシャル・サービス・アワード」において、「香港におけるベスト・リテール・バンク賞」を受賞した。

当グループのプライベート・バンキング事業は、満足のいく成長を維持した。当グループ内の他事業部門、東南アジア事業体、BOCグループとの連携を強化することで、当グループは、そのサービス・チェーンを最適化し、富裕層顧客やファミリー・オフィスに専門的なプライベート・バンキング・サービスを提供することができた。同時に、当グループはグリーン・ファイナンスとESG基準を積極的に商品及びサービス設計に取り入れ、そのプライベート・バンキング事業の高品質で持続可能な発展を推し進めた。そのプライベート・バンキング・サービスとトレーディング・プラットフォームを強化し続けるため、当グループは、事業プロセスの自動化とデジタル化を加速させることにより、そのデジタル・トランスフォーメーションへの取り組みを強化した。当グループはまた、その商品ラインナップを充実させ、革新的なサービスの実践に努めた。2023年6月30日現在、当グループのプライベート・バンキングの運用資産残高は2022年末に比べ17.1%増加した。

クロス-ボーダーの市場機会を捉え、人民元事業の発展を促進する

香港が完全に平常を取り戻したことを受け、当グループは、クロス-ボーダーの顧客がウェルス・マネジメントの機会を獲得できるよう、さまざまなイニシアティブを実施した。一連の便利なオフライン・サービス、並びにブランド・プロモーション及びテーマ型マーケティング・キャンペーンを導入する一方、クロス-ボーダー・モバイル・バンキング・モジュールを活用し、オンライン投資ガイダンス・サービスを強化し、特色ある補完的割引のある限定投資オプションを提供した。当グループは、中国本土、東南アジア及びその他の海外の国々の3つの主要地域に焦点を当てた新ブランド「BOCHK クロス-ボーダー GO」を活用し、世界中を旅行する顧客にワンストップのクロス-ボーダー金融サービスを提供した。2023年6月末現在、その認証サービスの対象は14の国と地域に拡大している。中国本土におけるクロス-ボーダー金融サービスに関しては、BOCHKは、広域湾岸地域において口座開設、不動産購入、ウェルス・マネジメント、決済及び保険保護など一連の金融サービスを提供することにより、北へ向かう香港の顧客と南へ向かう中国本土の顧客にとって最初に選ばれる銀行となるように努めた。2023年6月末現在、BOCHKのクロス-ボーダーの顧客数は着実に増加しており、クロス-ボーダーの生命保険事業からの収益は前年度比で満足のいく伸びを示した。一方、GBA口座の累計開設数は、前年度末に比べ41%増加した。当グループは、中国本土の顧客のグローバルな資産配分要件を満たすことを目的に、そのクロス-ボーダー商品とサービスを継続的に最適化した。現在、BOCHK クロス-ボーダー・ウェルス・マネジメント・コネクト・サービスのサウスパウンド・スキームの下、ファンド、個人向け債券、預金及び外国為替商品を含む160を超える投資商品を提供している。2023年上半期には、

サウスバウンド及びノースバウンドのサービスの下で開設された口座の総数及び送金又は振替られた資金の総額は香港でトップクラスにランクされ、一方、サウスバウンドのスキームの下で提供された商品の市場価値は広域湾岸地域市場でトップクラスにランクされた。香港特別行政区政府と広東省人民政府が発表した「香港車両北上旅行」スキームに合わせて、当グループは「香港-広東クロス-ボーダー自動車保険」を立ち上げ、香港居住者のクロス-ボーダーの自動車旅行を促進した。人民元の国際化に歩調を合わせ、BOCHKは、人民元事業におけるその卓越した地位を活用し、幅広い人民元商品とサービスを提供する包括的な「RMB ワン」パッケージを通じて、顧客の投資と金融のニーズを満たした。2023年第1四半期、当グループは、人民元保険におけるその主導的地位をさらに強化し、11年連続で人民元保険の新基準保険料におけるその市場リーダーシップを維持した。

東南アジアにおける地域ブランドの向上とデジタル啓発の強化

当グループは、東南アジアにおける一連のパーソナル・バンキング金融商品及びサービスの開発を加速させた。当グループのパーソナル・バンキング・サービスは現在、東南アジア8カ国に拡大し、「ウェルス・マネジメント」はBOCマレーシア、BOCタイ、ジャカルタ支店及びプノンペン支店に根ざしているが、当グループは引き続き、全面的なウェルス・マネジメント事業と現地市場のニーズに応える包括的な金融サービスの開発に尽力した。当グループは、デジタル・イノベーションと多機能モバイル・バンキング・プラットフォームを活用し、現地顧客のオンライン決済体験を最適化し、少額リアルタイム決済、クロス-ボーダー銀聯QR決済及びオンライン人民元給与直接送金サービスなどの一連の機能を導入した。このように、当グループは、シナリオ・ベースのパーソナル・バンキング金融サービス・エコシステムの開発を着実に推進した。一方、BOCマレーシアはリアルタイム・リテール・ペイメント・プラットフォーム（RPP）の第2段階を開始し、同国でこのサービスを提供する初の中国系銀行となった。ビエンチャン支店は、銀聯、WeChat、及びアリペイのオンライン決済サービスを提供するラオス初の商業銀行となった。プノンペン支店は、KHQR QRコード決済サービスを開始し、カンボジアのアンコールワットで加盟店獲得事業を推進した。ジャカルタ支店は、現地の中国系生命保険会社と提携してインドネシア・ルピア建ての貯蓄性保険商品を発売し、法人顧客向けに法人デビットカードを導入した。また、マニラ支店はフィリピンの多国籍通信会社の給与計算業務を獲得した。

BOCクレジット・カードの優位性を活用し、パンデミック後の国内及びクロス-ボーダーの消費を刺激する

国境再開と平穩再開による事業機会を捉え、当グループはBOCと緊密に協力し、中国本土と香港の消費者支出の架け橋となる加盟店との共同販促キャンペーンを開始した。「ソー・スリー・キャンペーン」が実施され、オンライン・ショッピング、請求書支払い並びに飲食、ショッピング及びエンターテインメントの3つのカテゴリで特別リベートが提供された。さらに、当グループは、顧客の日常的な消費ニーズの大半をカバーする国内外の実店舗やオンライン加盟店と提携し、複数のブランド・アンバサダーと協力してそのブランド・イメージを宣伝し、BOCクレジット・カードのブランド認知度を高めた。その「BOC チル・カード（BOC Chill Card）」に革命を起こすため、当グループは毎月「チル・チケット入札日（Chill Ticket Bidding Day）」プロモーションを導入し、カード会員が指定の映画上映や音楽コンサートのチケットを無料で購入できるようにした。若い顧客を惹きつけ、アピールする新しいエンターテインメントや特典の仕組みを導入することで、2023年上半期の新規カード獲得における若い顧客のシェアは顕著な伸びを記録した。また、新たな事業成長原動力を継続的に育成するため、グループ内の連携やシナジーを強化した。2023年上半期には、リテールカード会員向け支出と加盟店獲得事業の総取扱高がそれぞれ前年度比33.8%と42.4%増加した。

法人向け銀行業務

財務実績

法人向け銀行業務の税引前利益は9,850百万香港ドルとなり、前年度比4,357百万香港ドル、すなわち79.3%の増加となった。これは主に、正味受取利息の増加によるものである。減損引当金控除前正味営業利益は前年度比46.1%増加した。正味受取利息は、主に市場金利の上昇に牽引され、前年度比78.9%増加した。正味受取手数料は、主にローン及び手形からの受取手数料が減少したことにより、前年度比で11.3%減少した。正味減損引当金繰入額は、前年度比452百万香港ドル減少した。これは主に、深刻なパンデミック及び継続する地政学的リスクによりもたらされたマクロ経済学的状況の悪化に起因して、前年同期比で計上された正味減損引当金繰入額が増加したことによる。

事業活動

常に事業の優位性を高めるために、専門的な製品とサービスの能力を強化する

当グループは顧客中心主義を貫き、グループ内の連携を強化し、顧客の包括的な事業需要に応えるため、全面的なサービス能力を高めることに注力した。当グループは、市場機会を積極的に捉え、香港、広域湾岸地域及び東南アジアの主要プロジェクトに対するサポートを強化した。その結果、当グループは香港-マカオのシンジケート・ローン市場でトップ・アレンジャー銀行を維持し、市場に大きな影響力を持つ複数の債券発行を引き受けた。当グループは、世界の主要中央銀行、国際金融機関及び政府系ウェルス・ファンドとの取引関係を深めた。当グループはまた、貿易金融、支払、及び決済サービスなどの主要事業の発展をさらに推進し、キャッシュ・プーリング事業におけるその主導的地位を維持した。当期中、当グループは、国際的に有名な航空会社向けに効率的なオンライン決済ソリューションを導入し、業務効率を高めると共に、乗客に安全かつ効率的で便利な電子決済体験を提供した。その卓越した、また非常にプロフェッショナルなサービスが評価され、BOCHKはザ・アジア・バンカーから香港で9回目の「ベスト・キャッシュ・マネジメント・バンク」、5回目の「香港におけるベスト・トランザクション・バンク」に選ばれた。さらに、アジア・バンキング&ファイナンスから10年連続で「香港国内キャッシュ・マネジメント・バンク・オブ・ザ・イヤー」を受賞した。

シナジー効果を最大限に発揮し、地域の事業展開を加速させる

当グループは、パンデミック後の好機と市場回復に伴う変化を捉えるため、広域湾岸地域におけるBOCの機関との協力を深めた。これらの協力関係は、広域湾岸地域内の統合の深化に伴い、事業シナジーを促進し、主要産業及び対象顧客のクロス-ボーダーの資金調達ニーズを共同で探ることを目的としたものであった。当グループはテクノロジー・ファイナンス能力の強化に努め、多様な商品とサービスを提供することにより、広東-香港-澳門広域湾岸地域、長江デルタ及び北京-天津-河北地域の革新的テクノロジー企業の発展を支援した。当グループは香港特別行政区政府の開発計画や北部都市圏の関連する事業機会を注視し、それに対応する財政支援の提供を積極的に行った。当期中、当グループは、法人顧客が広域湾岸地域における事業機会を獲得できるよう、新たな一連のクロス-ボーダー金融サービス・ソリューションを開始した。当グループはその人民元サービス能力を継続的に向上させ、オフショア投資家向けに取引清算機関や外国為替サービスを提供することにより、スワップ・コネクトのノースバウンド取引開始を支援するなど、クロス-ボーダー金融インフラの拡大を促進した。さらに、当グループはインテリジェント・テクノロジー企業の中国及びアルゼンチン間の貿易取引を支援するため、クロス-ボーダー人民元決済事業の第一陣を成功裏に実施した。

その東南アジア事業においては、当グループは事業統合を重視し、アジア太平洋地域内の経済貿易関係によってもたらされる機会を捉えた。当グループは「一帯一路」及び「海外進出」プロジェクト並びに同地域の大企業顧客の開拓を優先し、アジア太平洋地域のBOC事業体との連携を強化することで、地域シンジケート・プロジェクトを積極的に主導し、又は参加した。プノンペン支店とビエンチャン支店はそれぞれ、中国の大手投資会社と戦略的協力枠組契約を締結し、同社の現地法人投資先向けに預金、ローン、送金、国際決済及び貿易金融などの包括的な金融サービスを提供する。ヤンゴン支店は、営業開始以来初の人民元建て輸出信用状回収取引を成功裏に完了し、その初の貿易金融取引を開始した。当グループは引き続き東南アジアにおいてストラクチャード・ファイナンス・プロジェクトを支援し、その東南アジア事業体がアジア太平洋地域の質の高いシンジケート・ローンに参加できるよう調整した。BOCHKは、インドネシアの大手自動車金融会社向け初のシンジケート・ローンのリード・アレンジャーを務め、シンジケート・ローン市場におけるその卓越した地位をさらに強固なものとした。グリーン・ファイナンスの地域的发展を促進するため、当グループは引き続き持続可能な開発のコンセプトの育成に尽力し、ESGプロジェクトの立ち上げと認証取得を推進した。マニラ支店とプノンペン支店はそれぞれ、東南アジアで当グループ初の二国間グリーン・ローンと第三者認証の社会的責任ローンを立ち上げた。当グループはまた、その地域別商品群を最適化し、その東南アジア事業体間でインテリジェント・グローバル・トランザクション・バンキング（iGTB）プラットフォームのサービス能力を向上させる共同の努力を重ね、国内及びクロス・ボーダーの法人顧客に総合的なデジタル・サービスを提供し、顧客のデジタル・トランスフォーメーションを支援した。当期中、BOCマレーシアとBOCタイはそれぞれ、iGTB地域電子商取引サービスを開始し、顧客はオンライン・バンキングを通じて信用状や保証書を取り扱うことができるようになった。

包摂ファイナンスを推進し、商業及び中小企業の顧客との協力を深める

当グループは、その部門別及びデジタル・サービス能力を強化することにより、カスタマイズされた金融ソリューションを提供することを目指し、地元の商業及び中小企業の顧客の事業発展を支援する努力を惜しまなかった。当グループは、地元及びクロス・ボーダーの旅客輸送及び観光産業のパンデミック後の復興を支援するため、HKMCインシュアランス・リミテッドが今年開始した「専用100%ローン保証制度」を積極的に支援した。当グループはまた、香港の第三者オンライン決済プラットフォームと提携し、加盟店が提供するe-ウォレットの取引データを活用して、中小企業向けに便利なデジタル・バンキング・ローン・サービスを提供した。質の高い中小企業向けサービスを提供するためのこうした継続的な取り組みが広く評価及び認知され、当グループは香港中小企業総商会から16年連続で「最高中小企業パートナー賞」を受賞したほか、etnetが主催する「フィンテック・アワード」において、2年連続で「優れた革新的中小企業バンキング・サービス賞」を受賞した。

持続可能な発展のコンセプトを育成し、グリーン・トランスフォーメーションを積極的に推進する

ESG開発の動向に沿い、当グループは、企業が持続可能な事業モデルを採用し、そのグリーン開発目標を達成することを支援及び奨励する一方、顧客にオーダーメイドの最先端金融ソリューションを提供するため、そのグリーン・ファイナンス商品及びサービス提供の拡充に努めた。2023年6月末現在、法人顧客向けのそのグリーン及び持続可能性関連ローンの残高は、前年度末比で47%増加した。当グループは共同グローバル・コーディネーターとして、香港特別行政区政府による150億人民元相当のグリーン・ボンドの発行を成功裏に支援した。

着実に発展する保管及び受託事業

当グループはその保管事業の拡大に多大な努力を払った。当グループは、中国本土及び海外のBOCの支店との共同マーケティング活動を強化し、複数の重要な保管プロジェクトの獲得に成功した。2023年6月末現在、その法人及び機関の保管顧客数は前年度末比2%増加した。当期中、当グループは積極的に新商品を開拓し、香港特別行政区政府初のトークン化されたグリーン・ボンド発行の保管会社を務めた。当グループはまた、顧客の債券市場からの資金調達を支援するため、中国の投資会社と企業信託及び代理サービスに関する業務協力を深めた。

BOCI-プルデンシャル・トラスティ・リミテッド（「BOCI-プルデンシャル・トラスティ」）は、ORSOスキーム、民間従業員福利厚生スキーム及び特別目的取得会社のエスクロー口座サービスなど、多数の大型プロジェクトに成功裏に関与することで、引き続き事業の変革を推進し、その収入源の多様化を図った。当期中、BOCI-プルデンシャル・トラスティは15件の新規ファンド又は投資ポートフォリオの受託会社、ファンド管理事務代行会社又は保管会社に任命された。2023年6月末現在、BOCI-プルデンシャル・トラスティの受託するMPF資産は前年度末から6.3%増加し、香港のトップクラスを維持している。BOCI-プルデンシャル・トラスティはまた、その退職金制度と資産管理デジタル・プラットフォームを最適化し、e-チャンネルの販売能力を強化するとともに、MPFAによるeMPFプラットフォームの立ち上げ準備を支援した。さらに、BOCI-プルデンシャル・トラスティは、そのクロス・ボーダー・ユニット・トラスト事業を構築し、香港及び中国本土の居住者のウェルス・マネジメント・ニーズを満たすことを視野に入れ、クロスボーダー・ウェルス・マネジメント・コネクト・スキームからの事業機会の開拓に努めた。当期中、BOCI-プルデンシャル・トラスティは、MPFレーティングス・リミテッド主催の「2023年度MPFアワード」において5つの賞を受賞したほか、ブルームバーグ・ビジネスウィーク（中国語版）主催の「2022年度トップ・ファンド・アワード」及びRefinitiv主催の「2023年度香港リッパー・ファンド・アワード」において、複数のファンド賞を受賞し、ザ・アセット主催の「2023年度トリプルAサステナブル・インベスティング・アワード（機関投資家、ETF、アセット・サーヴィシング・プロバイダー向け）」において2年連続で「ベスト・ファンド・アドミニストレーター、リテールファンド-高評価賞」を受賞するなど、その専門的なサービス能力が評価され、複数の賞を受賞した。

資金為替業務

財務実績

資金為替業務の税引前利益は、前年度比5,769百万香港ドル、すなわち76.4%減少し、1,785百万香港ドルとなった。かかる下落は主に、当グループがその銀行勘定ポートフォリオの投資構成を最適化したことによるもので、市場金利の変動に伴う一部金利商品の時価評価の変動が減少することとなった。加えて、外国為替スワップ契約からの純利益が減少したため、正味トレーディング収益が前年度比で減少し、並びに資金調達費用の増加による正味受取利息が前年度比で減少することとなった。しかしながら、これらの減少は、その他金融商品に係る純損失の減少により、一部相殺された。

事業活動

インフラを強化し、グローバル市場事業を着実に推進

当グループは市場の変化に積極的に対応し、そのトレーディング事業において安定成長を維持した。継続的な技術革新により、当グループは、そのオンライン・サービス及び取引処理能力を強化した。当グループは、多様な商品と総合的なサービスの開発に引き続き注力し、顧客事業において満足のいく成果を達成した。当グループは、人民元のシナリオベースの応用を拡大させることで、オフショア人民元市場の開拓に重

点を置き、人民元事業におけるその専門的な評判をさらに強化・向上させた。当期中、当グループは上海-香港ストック・コネクト、深圳-香港ストック・コネクト及びスワップ・コネクト・ノースバウンド取引などの相互市場アクセス・スキームを積極的に支援し、中国本土の金融市場の高水準の開放及び中国本土と香港の金融市場の繁栄と発展に貢献した。同時に、当グループは引き続きアジア太平洋地域のBOCの事業体との連携を強化した。当グループはBOCシンガポール支店が国際金融公社のオフショア人民元建債券発行の専属主幹事となるのを支援し、これにより人民元の国際化の推進とソブリン発行体へのサービスにより大きく貢献した。

クロス-ボーダー事業の深さと幅を拡大させ、クロス-ボーダーの金融サービスのパイオニアとして活動し続ける

当グループは引き続き人民元商品の革新と販売促進を強化し、オフショア人民元市場を積極的に開拓した。当グループは、人民元取引能力を強化し、関連商品とサービスを向上させ、東南アジアにおけるリスク管理を強化した。BOCタイは顧客に対するその資金管理事業を積極的に推進し、ビエンチャン支店は外国為替スワップ・サービスを開始した。ジャカルタ支店は人民元建債券・コネクトで安定した業績を達成し、その人民元清算高は今や10年連続で現地市場においてトップにランクされている。それぞれマレーシアとフィリピンの人民元決済銀行であるBOCマレーシアとマニラ支店は、現地の人民元決済事業を改善させるため、現地の人民元インフラをさらに強化した。当グループは引き続き、クロス-ボーダーの銀行間決済システム（CIPS）の発展と、同地域における人民元利用の段階的拡大を推進した。BOCタイは、東南アジアの同業銀行が間接参加銀行資格を申請するのを引き続き支援する一方、CIPSから直接参加銀行資格を付与され、人民元業務処理手続きをさらに簡素化できるようになった。当期中、BOCHKとマニラ支店はそれぞれ、ザ・アセットの「2023年度トリプルAトレジャライズ・アワード」において、「香港における最高人民元銀行」と「フィリピンにおける最高人民元銀行」に選ばれた。

堅実かつリスクを認識した投資戦略を維持し、持続可能な事業展開を推進する

当グループはバンキング・ブック投資の管理に慎重なアプローチを採用し、世界的な金利調整を注意深く監視した。当グループは市場の変動に迅速に対応し、リターンを高めるために債券投資の機会を模索した。当グループはまた、多様なグリーン・ファイナンス・ソリューションに対する市場の需要に応えるため、その商品構成を充実させた。さらに、当グループは当期中にその初のグリーン人民元リバース・レポ取引を実施し、獲得した資金を持続可能な開発プロジェクトの支援に充当した。

その資産運用事業を着実に発展させ、顧客の投資機会を積極的に捉える

BOCHKアセット・マネジメント・リミテッド（「BOCHK AM」）は、顧客にその投資ニーズに応える幅広い資産運用商品を提供するその専門的な投資サービス能力を活用し、当グループの資産運用事業の着実な発展に向けたその取り組みを強化した。当期中、BOCHK AMは、投資家に新たな資金運用の選択肢を提供するその初の公募マネー・マーケット・ファンドである「BOCHK オール・ウェザー・香港ドル・マネー・マーケット・ファンド」を立ち上げた。当グループはまた、BOCHK広域湾岸地域気候変動 ETFの香港証券取引所メインボードへの上場にも参画した。広東-香港-澳門-広域湾岸地域を投資対象とするESG指数に連動する香港市場初のESGをテーマとした上場投資信託（「ETF」）として、このETFは、投資家がGBAの気候変動により牽引される経済成長機会を捉えるのに役に立つものである。BOCHK AMは、その専門的知識が評価され、アジア・アセット・マネジメントが主催する「2023年度ベスト・オブ・ザ・ベスト・アワード-香港」において、「最高人民元マネジャー賞」を受賞したほか、ベンチマークが主催する「2022年度ファンド・オブ・ザ・イヤー・

アワード」のハウス・アワード部門で、「中国債券のベスト・イン・クラス賞」、「アジア債券の優秀賞」及び「人民元債券の優秀賞」に選ばれた。

保険

財務実績

2023年度上半期、当グループの保険部門は、その商品構成の最適化に焦点を当て、付加価値の高い新商品を積極的に推進し、新規事業は前年比で9.0%増加し、1,050百万香港ドルとなった。税引前利益は、前年同期の730百万香港ドルの税引前損失に比べ、617百万香港ドルに達した。これは主に、市場金利の変動により今年の負債性証券投資の時価評価額が増加したことによる。保険サービスは前年度比10.9%増加した。

事業活動

事業構造を継続的に最適化し、ウェルネス・エコシステムを確立する

BOCライフは引き続き新規事業の契約額の高い商品の販売促進に注力した。当グループは、当グループ内の関連部門と協力し、「スター・レガシー・プライベート・ウェルス終身プラン」を発売し、当グループの「プライベート・ウェルス」の顧客に、生命保険による保障、富の増加及び富の相続をカバーするワンストップ保険ソリューションを提供し、富の相続と保障サービスに対する富裕層顧客の高まる需要を満たすことを目指した。BOCライフはまた、当グループ内の連携を深め、積極的に人材を採用し、その専門提携代理店の労働力を構築することで、その販売チャンネルを発展させた。一方、BOCライフは、6月に「リブ・ヤング・リワード・アプリ」の第2弾を開始した。革新的かつ機動的なアプローチに通じて、このアプリはビッグデータ・アプリケーションを活用し、BOCライフの保険サービス体験を様々な健康シナリオに統合し、高齢者ケアのエコシステムの発展を推進した。2023年6月末現在、アプリの会員数は8万人を超えた。BOCライフは引き続きESGの要素をその戦略的計画と事業運営に取り入れ、持続可能な発展を促進し、社会との共有価値とお互いに満足いく状況を創出するため、業種間の協力を推進した。当グループは、その投資決定においてESG関連の機会を特定するために積極的なスクリーニングを展開し、「グリーン・オフィス」や「エコ・ヘルシー・ワークプレイス」のラベリング・プログラムなど、職場の持続可能性を高めるために世界緑化機構が定めた慣行を厳格に遵守した。さらに、BOCライフはよりシームレスな体験を提供するため、そのデジタル顧客サービスを強化し、紙の消費量を削減した。当グループは政府、企業、非営利団体と協力し、企業慈善とグリーン開発のための包括的なプログラムを組織し、教育、環境、青少年、恵まれない人々及び地域社会の持続可能な発展を支援した。これはBOCライフのブランド影響力を強化させ、社会のすべての関係者にお互いに満足いく状況を作り出す一助となった。「BOCライフ新世代金融・技術デザイナー・プログラム」はSTEAM教育を推進し、2021年のその開始以来、11校の恵まれない生徒約310人のために役立てられた。

当期中、BOCライフは、「香港プレミアリーグ」と「FIFAEネイションズ・シリーズ2023TM - HKFA eフットボール・オープン」のタイトル・スポンサーを通じて香港のスポーツ発展を引き続き促進した。また、BOCライフの90%以上の従業員が企業ボランティアとして登録され、調和のとれた包括的な社会の構築を目的とした様々なCSRイベントに積極的に参加した。BOCライフはESGを重視する企業文化の育成に引き続き力を入れ、「企業持続可能性セミナー・シリーズ」を開催し、各業界の専門家を招いてその経験や展望を共有することにより、従業員がESGの実施について学ぶことを奨励した。

広域湾岸地域におけるクロス-ボーダー事業を積極的に育成し、保険市場の連結性を促進する

BOCライフは中国本土と香港の国境再開を活用し、一連の事業プロジェクトを立ち上げて先行者利益を得ようとした。これには、尖沙咀の一等地に新たなカスタマーサービス・センターを設置し、中国本土からの顧客の来店を促進すること、当グループ内で協力し、ブローカーや提携代理店から紹介された中国本土の顧客の銀行口座開設枠を確保すること、同地域の保険市場の連結を促進するために広東-香港-澳門の広域湾岸地域に保険サービス・センターを設置する準備作業に積極的に参加することなどが含まれる。

優れたサービスに対する幅広い評価の獲得

BOCライフの保険商品とサービスにおける卓越性は、当期中、顧客と市場から広く認められた。その中には、終身重大疾患保険、貯蓄保険（教育及び退職金）及び終身保険のソリューションが「2022年度10生命5つ星保険アワード」で3つの賞を受賞したことも含まれる。さらに、企業の社会貢献活動の推進と社会の持続可能な発展の推進への取組みが評価され、*明報*が主催する「2023年度優秀金融アワード」において「ブランド価値-地域貢献優秀賞」を受賞したほか、「2022年-2023年度ウェブ・アクセシビリティ表彰制度」において金賞を受賞した。

東南アジア事業

当グループの東南アジア事業体^{*}は着実な事業成長を記録した。2023年6月末現在、顧客からの預金及び顧客への貸付金は、それぞれ75,364百万香港ドル及び54,263百万香港ドルとなり、外国為替レートの影響を除き、昨年度末に比べ、8.4%及び4.8%増加した。純金利マージンの改善により、減損引当金繰入前正味営業利益は、外国為替レートの影響を除き、前年度比40.7%増の2,021百万香港ドルとなった。2023年6月末現在、不良債権比率は2.44%となり、2022年度末から0.05ポイント下落した。

^{*} BOCタイ、BOCマレーシア、ホーチミン市支店、マニラ支店、ジャカルタ支店、プノンペン支店、ビエンチャン支店、ブルネイ支店及びヤンゴン支店の9東南アジア事業体を指す。減損引当金繰入前正味営業利益並びに顧客からの預金及び貸付金残高は、香港財務報告基準に従い作成された連結データを表す。不良債権比率は、現地の規制要件に従い算出されている。

東南アジア地域における事業レイアウトの最適化と、その東南アジア事業体のマネジメントの継続的強化

当グループは、その地域事業体全体にわたる差別化された経営アプローチを導くため、市場ごとの戦略を採用しながら、地域の統合的發展を引き続き推進した。その東南アジア事業体の管理を強化するため、当グループはその地域管理モデルを深化させ、その地域開発サブ・プランの進捗状況を定期的に見直し、関連指標と戦略的措置の改善を確保した。当グループはそのネットワーク効率を継続的に改善した。当グループはBOCタイのロエイ支店の移転と営業開始を成功裏に完了させ、その他のネットワーク移転も整然と推し進めた。その地域管理をさらに強化するため、当グループはその東南アジア事業の集中化を着実に推進し、広西チワン族自治区南寧市の地域運営センターへのサービス移行を徐々に加速させた。

地域能力を継続的に強化するため、リスク管理において「ボトムライン」思考を堅持する

当グループは、パンデミック後のその地域的なリスク管理を引き続き強化し、「3つの防衛線」の管理メカニズムの実施を堅持し、東南アジア事業体に対して専門的なガイダンスを提供した。堅固なリスク管理を確保し、地域の安全な事業運営を維持するため、当グループは地域の市場動向と各事業体への影響を注意深く監視した。その東南アジア事業体の信用リスク管理をさらに強化し、与信承認プロセスを改善し、与信ソリューションを慎重に定義した。当グループはまた、各事業体の信用ポートフォリオと資産の質を定期的

に見直し、最適化した。当グループは安定した資産の質を確保するため、不良債権の評価、リスケジュール、回収及び回復に関する臨時のリスク・レビューを実施し、事業展開とリスク管理の相乗効果を確保した。さらに、当グループは東南アジア事業体の市場リスク、金利リスク及び流動性リスクに関するリスク管理能力を強化し、各事業体の業務が現地の規制要件に適合するよう努めた。当グループはまた、東南アジア事業体のコンプライアンス、マネー・ロンダリング防止及び不正行為防止に関するリスク管理能力をさらに強化するため、当グループのシステムと技術的優位性を活用した。

デジタル・トランスフォーメーションの進展

2023年上半年期、当グループは引き続き「BOCHK 2021年-2025年デジタル・トランスフォーメーション戦略」を推し進め、その技術基盤の中核的サポート能力の強化とデジタル・トランスフォーメーションの推進に真摯に取り組み、高品質で持続可能な発展を促進するための強固な業務メカニズムとワークフローを確立した。その顧客中心の理念を堅持する当グループは、データ、ビジネス・インテリジェンス及び生態学的アプローチを活用し、そのデジタル・トランスフォーメーションを深化させた。当グループは、エコロジカルかつオープンでシナリオ・ベースのバンキング・サービスを開発し、シームレスなプロセス体験と共に、統合された商品とサービスを顧客に提供した。当グループはその3つの中核市場に重点を置き、技術的な啓発を深化させ、革新的な企業文化を育成し、デジタル人材を育成することで、顧客と従業員に高品質のサービスと体験を提供すると共に、その長期的な発展に向けた強固な基盤を築いた。

エコロジカルかつオープンでシナリオに基づいたバンキング・サービスの開発

当グループは、様々な顧客層とエコロジーの可能性を活用してデジタル・サービスを開発し、日常消費と旅行ニーズのための各種e-決済のオプションを顧客に提供した。BoCペイの顧客数は、当グループが香港特別行政区政府の消費バウチャー・スキームを活用し、一連のマーケティング・キャンペーンを展開したことにより、継続的に増加した。2023年6月末現在、BoCペイの利用者数は昨年末に比べ10%増加し、一方、2023年上半年期の総取引量は、前年度比24%増を記録した。BoCビルとBoCペイの相乗効果を活用し、当グループは香港特別行政区政府交通運輸局が開始したHKeトール・フリー-フロー料金サービスや市内の主要バス及びトラム・サービスの支払いを容易にするBoCペイ QRトラベル・コード・サービスを開始し、香港のスマート・トラベルの発展を加速させた。さらに、当グループは法人及び個人顧客のニーズに対応するため、オープン・アプリケーション・プログラム・インターフェース（「API」）アプリケーションの第3段階を開始し、様々な顧客のニーズに対応するため、現段階では100以上のオープンAPIを提供している。登録パートナーの合計数は427に達し、決済、サプライ・チェーン、照会、代金回収、資金管理及びファクタリングなど、幅広いサービスをカバーしている。その結果、当グループはオープンAPIの規模において市場をリードする地位を獲得した。当グループは、その主要な住宅購入、教育及びウェルネスのシナリオ・ベースのエコシステムを含む、シナリオ・ベースのアプリケーションに革新的なフィンテックを適用させることで、現地市場におけるその金融サービスのリーチを強化した。

統合された製品及びサービスの推進

当グループは、中国本土と香港の金融市場の接続を促進すると共に、高品質の金融商品及びサービスを開発した。当グループはBOCと共同でe-中国元の独占的体験の第2段階を開始することにより、e-中国元の発展を加速させ、より多くの顧客にe-CNY中国元の利用を促すため、少額かつ高頻度のシナリオを目的としたプロモーションを強化した。当グループはまた、CIPSコネクターの利用を促進することで、人民元のクロスボーダー決済事業の発展を促した。当グループは東南アジア諸国においてiGTBプラットフォームの地域別商

品の提供を最適化し、またサービス機能を強化させ、同地域の現地企業及びクロス-ボーダー企業に包括的なオンライン・サービスを提供した。当グループはまた、iGTBの地域向けe-商取引サービスを開始し、顧客がオンライン・バンキングを通じて信用状や保証書を取り扱うことができるようになった。個人顧客のサービス体験をさらに高めるため、当グループはエンド・ツー・エンドのデジタル・サービスの提供に努め、そのモバイル・バンキング体験を継続的に最適化し、その商品ラインナップを拡大させた。2023年上半期には、当グループは、そのモバイル・アプリケーション「ホーム・エクスパート(Home Expert)」内で「医院局強化住宅ローン金利補助制度」モジュールを開始し、医院局の顧客は、物件検索、ローン借入可能額の計算、物件評価、住宅ローン申請、書類提出、及び承認結果照会など、住宅購入の全プロセスをアプリを通じて完了できるようになった。当グループはまた、顧客体験を向上させるため、1日特急承認サービスも提供した。

シームレスなプロセス体験の提供

当グループは、シームレスなオムニ-チャンネル・サービスを顧客に提供することにより、そのインテリジェント・オペレーションとデジタル・トランスフォーメーションを引き続き強化し、顧客体験をさらに高めた。そのバーチャル・アシスタント・ボニーには継続的なトレーニングを実施し、「会話型バンキング」を実現した。これにより顧客をスムーズに「オンライン・チャット」サービス及びモバイル・バンキングに移行させることができ、統合されたオムニ-チャンネル・デジタル顧客旅を創出した。当グループは、その既存商品を支える法人顧客の総合的なニーズを深く理解した上で、バリュー・チェーンに沿った商品及びサービス間の統合に注力し、顧客にワンストップの商品及びサービス・ソリューションを提供した。そのiGTBプラットフォームは、リアルタイム照会、e-アドバイス及びカスタマイズ・レポートなど、様々な口座及び取引情報を法人顧客に提供し、その企業の財務管理ニーズに対応した。当グループはそのiGTBプラットフォームの地域展開を深化させ、マニラ支店とBOCマレーシアでリアルタイムの不正監視を開始し、マニラ支店では受取人住所を強化し、ジャカルタ支店では電信送金支払目的の選択肢を増やし、BOCタイのプロンプトペイ(PromptPay)サービスでは受取人名の表示ルールを最適化させた。これらの取組みは、東南アジアの現地企業や法人に包括的なデジタル法人金融サービスを提供し、同地域における当グループの業務効率を高めることを目的としている。

革新的なメカニズムの改善と優秀なチームの育成

当グループは、デジタル・トランスフォーメーションに関連するその方針とシステムの改善、機動的な手法の最適化、技術力の深化、デジタル人材の育成及び革新的な企業文化の醸成など、様々な方法を通じて、その長期的な発展のための強固な基盤を築いた。その戦略的ニーズを満たすため、当グループは、市場やキャンパスでの採用、異業種採用、外部組織や学術機関との協力、専門インターンシップ、及び技術・イノベーション・コンテストなど、様々なチャンネルを通じて、デジタルに精通したIT関連人材を積極的に獲得した。全従業員のデジタル・トランスフォーメーション能力を継続的に向上させ、当グループ全体のデジタル人材育成を促進するため、当グループは、「ゴー・デジタル デジタル・トランスフォーメーション・ラーニング・シリーズ五部作」として、エグゼクティブ・トーク、アジャイル・ツールの実践ワークショップ、デジタル化関連の専門認定資格、デジタル・トランスフォーメーション・リソース・ギャラリー及び実際のケース・スタディから成るe-ラーニング・コースなど、専門的かつ階層的なトレーニング・プログラムや、定期的な学習プランを開始した。当グループは、実務家の能力基準を高めるために香港金融管理局が開始した「銀行実務家のための強化された能力フレームワーク-フィンテック・モジュール」に参加する潜在的なスタッフ・メンバーを支援し、またデジタル専門家の人材育成を支援するために社内外の研修を手配した。さらに、香港の高等教育機関の学生や新興企業の社会人が潜在能力を十分に発揮できるよう、最も人気の高い5つの技術分野を対象とした「BOCHKチャレンジ2023」を引き続き開催した。このコンペティションは、クロス

-ボーダーの技術を採用することにより、新しいビジネス・モデルを模索し、BOCHKの新しいデジタル・バンキングのイメージを強化することを目的としている。

業務効率向上のための技術力の深化

バック・オフィスの効率を最大化するため、当グループはインテリジェント・テクノロジー・アプリケーションの利用を加速させ、その業務の自動化と統合を推し進めた。当期中、当グループは内部プロセスの効率性を高めるため、ロボティック・プロセス・オートメーションの適用を深化させた。現場部門と協力し、当グループはプロセスの最適化とイノベーションを強化し、エンド・ツー・エンドのプロセスのデジタル化と変革を実現した。当グループは、広西チワン族自治区南寧市の地域オペレーション・センターの拡張を継続的に推し進め、より費用対効果の高い運営モデルを実現するため、そのプロセス移行率を向上させた。当グループは、そのインテリジェントな不正防止プラットフォームをさらに強化するため、人工知能とロボティック・プロセス・オートメーションを活用することにより、そのインテリジェントなリスク・不正防止管理能力を強化した。当グループは、インテリジェントな不正防止モデルをその業務に統合し、クレジット・カード取引のリアルタイム・リスク管理を実施し、不正防止管理とe-チャンネル取引の監視を改善させるために技術の活用に取り組んだ。当期中、BOCHKはザ・アジア・バンカーが主催する「2023年度リテール金融サービスにおけるグローバル・エクセレンス・アワード」において、「最高ビッグ・データ及び分析イニシアティブ賞」を受賞した。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

5【研究開発活動】

該当事項なし。

第4【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当半期中、2023年6月23日に提出した有価証券報告書の「第一部 企業情報－第4 設備の状況－2 主要な設備の状況」に記載された内容につき、重要な変更はなかった。

2【設備の新設、除却等の計画】

主要な設備に重大な変更を伴う計画はなかった。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

(2023年6月30日現在)

発行可能株式総数（株）	発行済株式総数（株）	未発行株式数（株）
20,000,000,000株	10,572,780,266株	9,427,219,734株

②【発行済株式】

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数（株）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式無額面株式	普通株式	10,572,780,266株	香港証券取引所	—

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(3)【発行済株式総数及び資本金の状況】

当半期中に発行済株式総数もしくは資本金の変動はなかった。

(4)【大株主の状況】

2023年6月30日現在、当社は約65,338名の登録株主を有しており、それら株主の区分に関する情報を有していない。

上記を除き、当半期中、2023年6月23日に提出した有価証券報告書の「第一部 企業情報—第5 提出会社の状況—1—（5）大株主の状況」に記載された内容につき、重要な変更はなかった。

2【役員の状況】

新任取締役

リップ・サイ・ウー(LIP Sai Wo)氏（63歳）は、2023年6月29日に開催された各社の年次株主総会の終了後、当社及び当行の独立非執行取締役、監査委員会の議長並びに各リスク委員会、戦略・予算委員会及び持続可能性委員会の各委員に任命された。

同氏はデロイトに約40年間勤務しており、会計及び監査の分野で豊富な経験を有している。2022年5月にデロイト中国のパートナーを退任する以前は、同氏はデロイト中国の監査マネージング・パートナー、評判及びリスク管理パートナー、最高品質及び倫理責任者並びに経営委員会メンバーを歴任していた。同氏は、

1983年に香港中文大学で経営学の学士号を取得した。同氏は、香港公認会計士協会のフェロー会員及び勅許公認会計士協会のフェロー会員である。

当社の定款に従い、同氏は当社の次の株主総会まで在任し、その後約3年の任期で株主による再選の資格を有する。独立非執行取締役として、同氏は年額400,000香港ドルの取締役報酬及び取締役会委員会の委員の追加報酬を受け取る権利を有する。従って、同氏は、監査委員会の議長及びリスク委員会、戦略・予算委員会及び持続可能性委員会の各委員として、年額250,000香港ドルを追加で受け取る権利を有する。同氏は、当社の発行済株式の約66.06%を保有する当社の支配株主であるバンク・オブ・チャイナ・リミテッドのH株201,000株の個人的持分を保有している。

取締役の役職の変更

氏名	異動日	旧役職名	新役職名
フン・ユエン・メイ・ア ニータ氏	2023年6月29日	リスク委員会の委員	リスク委員会の議長 指名・報酬委員会の委員
リー・サニー・ワイ・ クォン氏	2023年6月29日	-	指名・報酬委員会の委員

退任/辞任取締役

氏名	退任//辞任日	旧役職名
トゥン・サヴィオ・ワイ -ホク氏	2023年6月29日	独立非執行取締役
コー・ボン・ソン氏	2023年6月29日	独立非執行取締役

取締役及び役員

男性：12名 女性：3名 （女性比率：20%）
(提出日現在)

第6【経理の状況】

1. 本書記載のバンク・オブ・チャイナ香港（ホールディングス）リミテッド（以下「当社」という。）の日本語の中間財務情報は、当社が香港において公表した、香港において一般に公正妥当と認められる会計原則及び法規に準拠して作成されたものを日本語に翻訳したものであり、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。）第76条第1項の規定の適用を受けている。
2. 原文（英文）の要約連結中間財務情報は、香港ドルで表示されている。日本円で表示されている金額は、中間財務諸表等規則第79条の規定に基づき、2023年8月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行公表の対顧客電信直物売買相場の仲値である1香港ドル=18.63円で換算された金額である。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。なお、当該円換算額は、単に便宜上の表示を目的としており、香港ドルで表示された金額が上記レートで円に換算されることを意味するものではない。
3. 当社の採用した企業会計基準、会計処理及び表示方法と日本において一般に公正妥当と認められている企業会計基準、会計処理及び表示方法との間の主な相違点に関しては、中間財務諸表等規則第77条及び第78条の規定に準拠して、「第6－3 香港と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に説明されている。
4. なお、本書記載の当社の中間財務情報は、独立監査人による監査を受けていない。

1 【中間財務書類】

(1) 要約連結損益計算書

注記	(未監査) 2023年6月30日に 終了した6ヶ月間		(修正再表示) (未監査) 2022年6月30日に 終了した6ヶ月間	
	百万香港ドル	百万円	百万香港ドル	百万円
受取利息	57,249	1,066,549	21,942	408,779
実効金利法で算出した受取利息	55,269	1,029,661	20,668	385,045
その他	1,980	36,887	1,274	23,735
支払利息	(34,041)	(634,184)	(6,621)	(123,349)
正味受取利息	23,208	432,365	15,321	285,430
受取手数料	6,348	118,263	6,624	123,405
支払手数料	(1,434)	(26,715)	(1,192)	(22,207)
正味受取手数料	4,914	91,548	5,432	101,198
保険収益	885	16,488	814	15,165
保険サービス費用	(395)	(7,359)	(334)	(6,222)
保有再保険契約からの純収益	57	1,062	6	112
保険事業に係る損益	547	10,191	486	9,054
正味トレーディング収益	4,043	75,321	8,902	165,844
純損益を通じて公正価値で測定するそ の他の金融商品に係る純利得／（損 失）	1,511	28,150	(8,413)	(156,734)
その他の金融商品に係る純損失	(800)	(14,904)	(2,028)	(37,782)
保険金融(費用)/収益	(2,871)	(53,487)	5,230	97,435
その他営業収益	286	5,328	421	7,843
減損引当金繰入前正味営業収益	30,838	574,512	25,351	472,289
正味減損引当金繰入額	(1,169)	(21,778)	(1,704)	(31,746)
正味営業収益	29,669	552,733	23,647	440,544
営業費用	(7,852)	(146,283)	(7,415)	(138,141)
営業利益	21,817	406,451	16,232	302,402
投資不動産処分／公正価値調整純損失	(166)	(3,093)	(142)	(2,645)
有形固定資産処分／再評価純損失	(3)	(56)	(2)	(37)
関連会社及びジョイント・ベンチャー 持分損益（税引後）	(125)	(2,329)	(159)	(2,962)
税引前利益	21,523	400,973	15,929	296,757
税金	(3,441)	(64,106)	(2,888)	(53,803)
当期純利益	18,082	336,868	13,041	242,954
純利益の内訳：				
当社株主及びその他の資本性金融商 品保有者帰属利益	17,694	329,639	13,315	248,058
当社株主	16,998	316,673	12,622	235,148
その他の資本性金融商品保有者	696	12,966	693	12,911
非支配持分帰属利益	388	7,228	(274)	(5,105)
	18,082	336,868	13,041	242,954
	香港ドル	円	香港ドル	円
1株当たり利益				
基本的及び希薄化後	1.6077	29.9515	1.1938	22.2405

49ページから124ページ（訳者注：原文のページ）の注記は当中間財務情報と一体をなしている。

(2) 要約連結包括利益計算書

注記	(未監査) 2023年6月30日に 終了した6ヶ月間		(修正再表示) (未監査) 2022年6月30日に 終了した6ヶ月間	
	百万香港ドル	百万円	百万香港ドル	百万円
当期純利益	18,082	336,868	13,041	242,954
損益計算書に振り替えられることのない項目：				
不動産：				
不動産再評価	240	4,471	239	4,453
繰延税金	(15)	(279)	(32)	(596)
	225	4,192	207	3,856
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品：				
公正価値の変動	193	3,596	(354)	(6,595)
繰延税金	(3)	(56)	19	354
	190	3,540	(335)	(6,241)
	415	7,731	(128)	(2,385)
損益計算書にその後振り替えられる可能性のある項目：				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する貸付金その他：				
損益計算書に(貸方)/借方計上された減損引当金の変動	11	(34)	(633)	154
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品：				
公正価値の変動		660	12,296	(16,973)
損益計算書に借方/(貸方)計上された)減損引当金の変動	11	3	56	(28)
損益計算書に振り替えられた処分／償還に係る取崩し	9	791	14,736	1,997
損益計算書に振り替えられた公正価値ヘッジ調整累計額の償却費		(19)	(354)	(15)
繰延税金		(219)	(4,080)	2,102
		1,216	22,654	(12,917)
保険契約：				
発行済保険契約からの金融収益/(費用)		(732)	(13,637)	5,840
保有再保険契約からの金融収益/(費用)		347	6,465	(1,178)
繰延税金		63	1,174	(770)
		(322)	(5,999)	3,892
外貨換算差額		(258)	(4,807)	(696)
		602	11,215	(9,567)
当期のその他の包括利益（税引後）	1,017	18,947	(9,695)	(180,618)
当期の包括利益合計	19,099	355,814	3,346	62,336
包括利益合計の内訳：				
当社株主及びその他の資本性金融商品保有者帰属利益		18,498	344,618	4,625
当社株主		17,802	331,651	3,932
その他の資本性金融商品保有者		696	12,966	693
非支配持分		601	11,197	(1,279)
		19,099	355,814	3,346

49ページから124ページ（訳者注：原文のページ）の注記は当中間財務情報と一体をなしている。

(3) 要約連結貸借対照表

	注記	(未監査) 2023年6月30日現在		(修正再表示) 2022年12月31日現在	
		百万香港ドル	百万円	百万香港ドル	百万円
資産					
現金並びに銀行及びその他金融機関への預け金	18	414,560	7,723,253	535,194	9,970,664
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	19	154,498	2,878,298	131,213	2,444,498
デリバティブ	20	75,056	1,398,293	61,832	1,151,930
香港特別行政区政府債務証券		210,010	3,912,486	208,770	3,889,385
貸付金その他	21	1,713,106	31,915,165	1,644,113	30,629,825
投資有価証券	22	1,035,587	19,292,986	937,013	17,456,552
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分		716	13,339	843	15,705
投資不動産	23	16,039	298,807	16,069	299,365
有形固定資産	24	43,668	813,535	44,261	824,582
当期税金資産		104	1,938	115	2,142
繰延税金資産	30	1,230	22,915	1,162	21,648
その他の資産	25	106,607	1,986,088	85,920	1,600,690
資産合計		3,771,181	70,257,102	3,666,505	68,306,988
負債					
香港特別行政区流通通貨		210,010	3,912,486	208,770	3,889,385
預金並びに銀行及びその他金融機関からの預り金		291,331	5,427,497	316,626	5,898,742
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	26	52,209	972,654	59,453	1,107,609
デリバティブ	20	56,338	1,049,577	50,266	936,456
顧客預金	27	2,463,390	45,892,956	2,377,207	44,287,366
発行済債務証券及び譲渡性預金証券	28	3,602	67,105	3,636	67,739
その他の負債及び引当金	29	99,209	1,848,264	69,688	1,298,287
当期税金負債		6,939	129,274	5,039	93,877
繰延税金負債	30	4,445	82,810	4,346	80,966
保険契約負債	31	173,567	3,233,553	169,246	3,153,053
劣後負債	32	75,627	1,408,931	76,393	1,423,202
負債合計		3,436,667	64,025,106	3,340,670	62,236,682
資本					
株主資本	33	52,864	984,856	52,864	984,856
準備金		255,105	4,752,606	246,924	4,600,194
当社株主に帰属する資本及び準備金		307,969	5,737,462	299,788	5,585,050
その他の資本性金融商品	34	23,476	437,358	23,476	437,358
非支配持分		3,069	57,175	2,571	47,898
資本合計		334,514	6,231,996	325,835	6,070,306
負債及び資本合計		3,771,181	70,257,102	3,666,505	68,306,988

49ページから124ページ（訳者注：原文のページ）の注記は当中間財務情報と一体をなしている。

[次へ](#)

(4) 要約連結株主持分等変動計算書

(単位：百万香港ドル)

	(未監査)										
	当社株主帰属										
	準備金										
	資本金	不動産 再評価 準備金	FVOCIで 測定する 金融資産 に係る準 備金	法定 準備金*	為替換 算調整勘 定	保険財 務準備金	利益 剰余金	合計	その他 の 資本性 金融商 品	非支配 持分	資本合計
2022年1月1日 現在（修正再 表示前）	52,864	38,590	(413)	6,073	(1,000)	-	201,885	297,999	23,476	5,986	327,461
HKFRS第17号適 用の影響	-	-	558	-	-	-	(2,171)	(1,613)	-	(1,550)	(3,163)
2022年1月1 日現在（修 正再表示）	52,864	38,590	145	6,073	(1,000)	-	199,714	296,386	23,476	4,436	324,298
当期純利益	-	-	-	-	-	-	13,315	13,315	-	(274)	13,041
その他の資本 性金融商品 保有者に対 する配当宣 言後	-	-	-	-	-	-	(693)	(693)	693	-	-
	-	-	-	-	-	-	12,622	12,622	693	(274)	13,041
その他の包括 利益： 不動産	-	207	-	-	-	-	-	207	-	-	207
その他の包 括利益を 通じて公 正価値で 測定する 資本性金 融商品	-	-	(320)	-	-	-	-	(320)	-	(15)	(335)
その他の包 括利益を 通じて公 正価値で 測定する 貸付金そ の他	-	-	154	-	-	-	-	154	-	-	154
その他の包 括利益を 通じて公 正価値で 測定する 負債性金 融商品	-	-	(10,020)	-	-	-	-	(10,020)	-	(2,897)	(12,917)
保険契約	-	-	-	-	-	1,985	-	1,985	-	1,907	3,892
外貨換算差 額	-	-	(115)	-	(581)	-	-	(696)	-	-	(696)
包括利益合計	-	207	(10,301)	-	(581)	1,985	12,622	3,932	693	(1,279)	3,346
その他の包括 利益を通じ て公正価値 で測定する 資本性金融 商品の処分 に係る取崩 し：											
振替	-	-	11	-	-	-	(11)	-	-	-	-
繰延税金	-	-	(2)	-	-	-	-	(2)	-	(1)	(3)
当期税金	-	-	-	-	-	-	2	2	-	1	3
利益剰余金か らの振替	-	-	-	192	-	-	(192)	-	-	-	-
配当金	-	-	-	-	-	-	(7,221)	(7,221)	(693)	(110)	(8,024)

2022年6月30
日現在（修
正再表示）

52,864 38,797 (10,147) 6,265 (1,581) 1,985 204,914 293,097 23,476 3,047 319,620

(4) 要約連結株主持分等変動計算書（続き）

（単位：百万香港ドル）

(未監査)											
当社株主帰属											
準備金											
	資本金	不動産 再評価 準備金	FVOCIで 測定する 金融資産 に係る準 備金	法定 準備 金*	為替換 算調 整勘 定	保険財 務準備 金	利益 剰余金	合計	その他 の 資本金 金融商 品	非支配 持分	資本合計
当期純利益	-	-	-	-	-	-	14,015	14,015	-	174	14,189
その他の資本 性金融商品 保有者に対 する配当宣 言後	-	-	-	-	-	-	(697)	(697)	697	-	-
	-	-	-	-	-	-	13,318	13,318	697	174	14,189
その他の包括 利益： 不動産	-	(1,111)	-	-	-	-	-	(1,111)	-	-	(1,111)
その他の包 括利益を 通じて公 正価値で 測定する 資本性金 融商品	-	-	(233)	-	-	-	-	(233)	-	(88)	(321)
その他の包 括利益を 通じて公 正価値で 測定する 貸付金そ の他	-	-	-	-	-	-	(4)	(4)	-	-	(4)
その他の包 括利益を 通じて公 正価値で 測定する 負債性金 融商品	-	-	(77)	-	-	-	-	(77)	-	-	(77)
その他の包 括利益を 通じて公 正価値で 測定する 負債性金 融商品	-	-	(583)	-	-	-	-	(583)	-	(793)	(1,376)
保険契約 外貨換算差 額	-	-	-	-	-	303	-	303	-	292	595
	-	-	(94)	-	(102)	-	-	(196)	-	-	(196)
包括利益合計	-	(1,111)	(987)	-	(102)	303	13,314	11,417	697	(415)	11,699
その他の包括 利益を通じ て公正価値 で測定する 資本性金融 商品の処分 に係る取崩 し：											
振替	-	-	151	-	-	-	(151)	-	-	-	-
繰延税金	-	-	(25)	-	-	-	-	(25)	-	(17)	(42)
当期税金	-	-	-	-	-	-	25	25	-	17	42

不動産の処分 による取崩 し	-	(3)	-	-	-	-	3	-	-	-	-
利益剰余金か らの振替	-	-	-	390	-	-	(390)	-	-	-	-
配当金	-	-	-	-	-	-	(4,726)	(4,726)	(697)	(61)	(5,484)
2022年12月31 日現在(修正 再表示)	52,864	37,683	(11,008)	6,655	(1,683)	2,288	212,989	299,788	23,476	2,571	325,835

(4) 要約連結株主持分等変動計算書（続き）

（単位：百万香港ドル）

	(未監査)										
	当社株主帰属										
	準備金										
	資本金	不動産 再評価 準備金	FVOCIで 測定する 金融資産 に係る準 備金	法定 準備 金*	為替換 算 調整勘 定	保険財 務準備 金	利益 剰余金	合計	その他 の 資本性 金融商 品	非支配 持分	資本合計
2023年1月1 日現在	52,864	37,683	(8,748)	6,655	(1,683)	-	216,274	303,045	23,476	5,325	331,846
HKFRS第17号適 用の影響	-	-	(2,260)	-	-	2,288	(3,285)	(3,257)	-	(2,754)	(6,011)
2023年1月1 日現在（修 正再表示）	52,864	37,683	(11,008)	6,655	(1,683)	2,288	212,989	299,788	23,476	2,571	325,835
当期純利益	-	-	-	-	-	-	17,694	17,694	-	388	18,082
その他の資本 性金融商品 保有者に対 する配当宣 言後	-	-	-	-	-	-	(696)	(696)	696	-	-
	-	-	-	-	-	-	16,998	16,998	696	388	18,082
その他の包括 利益： 不動産	-	225	-	-	-	-	-	225	-	-	225
その他の包 括利益を 通じて公 正価値で 測定する 資本性金 融商品	-	-	188	-	-	-	-	188	-	2	190
その他の包 括利益を 通じて公 正価値で 測定する 貸付金そ の他	-	-	(34)	-	-	-	-	(34)	-	-	(34)
その他の包 括利益を 通じて公 正価値で 測定する 負債性金 融商品	-	-	847	-	-	-	-	847	-	369	1,216
保険契約	-	-	-	-	-	(164)	-	(164)	-	(158)	(322)
外貨換算差 額	-	-	(108)	-	(150)	-	-	(258)	-	-	(258)
包括利益合計	-	225	893	-	(150)	(164)	16,998	17,802	696	601	19,099

その他の包括
利益を通じ
て公正価値
で測定する
資本性金融
商品の処分
に係る取崩
し：

振替	-	-	1	-	-	-	(1)	-	-	-	-
繰延税金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期税金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利益剰余金か らの振替	-	-	-	831	-	-	(831)	-	-	-	-
配当金	-	-	-	-	-	-	(9,621)	(9,621)	(696)	(103)	(10,420)
2023年6月30 日現在	52,864	37,908	(10,114)	7,486	(1,833)	2,124	219,534	307,969	23,476	3,069	334,514

* HKMAの要件に従い、HKFRS第9号の下で認識されるローンに係る減損引当金の他に、将来の損失やその他予測不能なリスクを含む銀行業における全般的なリスクに関する金額が計上されている。

49ページから124ページ（訳者注：原文のページ）の注記は当中間財務情報と一体をなしている。

(4) 要約連結株主持分等変動計算書（続き）

（単位：百万円）

(未監査)											
当社株主帰属											
準備金											
FVOCIで測定する金融資産に係る準備金											
為替換算調整勘定											
保険財務準備金											
利益剰余金											
合計											
その他の資本性金融商品											
非支配持分											
資本合計											
2022年1月1日現在（修正再表示前）	984,856	718,932	(7,694)	113,140	(18,630)	-	3,761,118	5,551,721	437,358	111,519	6,100,598
HKFRS第17号適用の影響	-	-	10,396	-	-	-	(40,446)	(30,050)	-	(28,877)	(58,927)
2022年1月1日現在（修正再表示）	984,856	718,932	2,701	113,140	(18,630)	-	3,720,672	5,521,671	437,358	82,643	6,041,672
当期純利益	-	-	-	-	-	-	248,058	248,058	-	(5,105)	242,954
その他の資本性金融商品保有者に対する配当宣言後	-	-	-	-	-	-	(12,911)	(12,911)	12,911	-	-
	-	-	-	-	-	-	235,148	235,148	12,911	(5,105)	242,954
その他の包括利益：不動産	-	3,856	-	-	-	-	-	3,856	-	-	3,856
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	-	-	(5,962)	-	-	-	-	(5,962)	-	(279)	(6,241)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する貸付金その他	-	-	2,869	-	-	-	-	2,869	-	-	2,869

その他の の包 括利 益を 通じ て公 正価 値で 測定 する 負債 性金 融商 品	-	-	(186,673)	-	-	-	-	(186,673)	-	(53,971)	(240,644)
保険契 約	-	-	-	-	-	36,981	-	36,981	-	35,527	72,508
外貨換 算差 額	-	-	(2,142)	-	(10,824)	-	-	(12,966)	-	-	(12,966)
包括利益 合計	-	3,856	(191,908)	-	(10,824)	36,981	235,148	73,253	12,911	(23,828)	62,336
その他の の包 括利 益を 通じ て公 正価 値で 測定 する資 本性金 融商品 の処分 に係る 取崩 し：											
振替 繰延税 金	-	-	205	-	-	-	(205)	-	-	-	-
当期税 金	-	-	(37)	-	-	-	-	(37)	-	(19)	(56)
利益剰余 金から の振替	-	-	-	-	-	-	37	37	-	19	56
配当金	-	-	-	3,577	-	-	(3,577)	-	-	-	-
2022年6 月30日 現在 (修正 再表 示)	-	-	-	-	-	-	(134,527)	(134,527)	(12,911)	(2,049)	(149,487)
	984,856	722,788	(189,039)	116,717	(29,454)	36,981	3,817,548	5,460,397	437,358	56,766	5,954,521

(4) 要約連結株主持分等変動計算書（続き）

（単位：百万円）

	(未監査)										
	当社株主帰属										
	準備金										
	資本金	不動産 再評価 準備金	FVOCIで 測定する 金融資産 に係る準 備金	法定 準備金*	為替換 算 調整勘 定	保険財 務準備 金	利益 剰余金	合計	その他 の 資本性 金融商 品	非支配 持分	資本合計
当期純利 益	-	-	-	-	-	-	261,099	261,099	-	3,242	264,341
その他の 資本性 金融商 品保有 者に対 する配 当宣言 後	-	-	-	-	-	-	(12,985)	(12,985)	12,985	-	-
	-	-	-	-	-	-	248,114	248,114	12,985	3,242	264,341
その他の 包括利 益：											
不動産	-	(20,698)	-	-	-	-	-	(20,698)	-	-	(20,698)
その他 の包 括利 益を 通じ て公 正価 値で 測定 する 資本 性金 融商 品	-	-	(4,341)	-	-	-	-	(4,341)	-	(1,639)	(5,980)
その他 の包 括利 益を 通じ て公 正価 値で 測定 する 貸付 金	-	-	-	-	-	-	(75)	(75)	-	-	(75)
その他 の包 括利 益を 通じ て公 正価 値で 測定 する 負債 性金 融商 品	-	-	(1,435)	-	-	-	-	(1,435)	-	-	(1,435)

その他の の包 括利 益を 通じ て公 正価 値で 測定 する 負債 性金 融商 品	-	-	(10,861)	-	-	-	-	(10,861)	-	(14,774)	(25,635)
保険契 約	-	-	-	-	-	5,645	-	5,645	-	5,440	11,085
外貨換 算差 額	-	-	(1,751)	-	(1,900)	-	-	(3,651)	-	-	(3,651)
包括利益 合計	-	(20,698)	(18,388)	-	(1,900)	5,645	248,040	212,699	12,985	(7,731)	217,952
その他の の包 括利 益を 通じ て公 正価 値で 測定 する資 本性金 融商品 の処分 に係る 取崩し： 振替 繰延税 金	-	-	2,813	-	-	-	(2,813)	-	-	-	-
当期税 金	-	-	(466)	-	-	-	-	(466)	-	(317)	(782)
不動産の 処分に よる取 崩し	-	(56)	-	-	-	-	56	-	-	-	-
利益剰余 金からの 振替	-	-	-	7,266	-	-	(7,266)	-	-	-	-
配当金	-	-	-	-	-	-	(88,045)	(88,045)	(12,985)	(1,136)	(102,167)
2022年12 月31日 現在 (修正 再表 示)	984,856	702,034	(205,079)	123,983	(31,354)	42,625	3,967,985	5,585,050	437,358	47,898	6,070,306

(4) 要約連結株主持分等変動計算書（続き）

（単位：百万円）

	(未監査)											
	当社株主帰属 準備金											
	資本金	不動産 再評価 準備金	FVOCIで 測定する 金融資産 に係る準 備金	法定 準備金*	為替換 算 調整勘 定	保険財 務準備 金	利益 剰余金	合計	その他 の 資本性 金融商 品	非支配 持分	資本合計	
2023年1月1日現在	984,856	702,034	(162,975)	123,983	(31,354)	-	4,029,185	5,645,728	437,358	99,205	6,182,291	
HKFRS第17号適用の影響	-	-	(42,104)	-	-	42,625	(61,200)	(60,678)	-	(51,307)	(111,985)	
2023年1月1日現在 (修正再表示)	984,856	702,034	(205,079)	123,983	(31,354)	42,625	3,967,985	5,585,050	437,358	47,898	6,070,306	
当期純利益	-	-	-	-	-	-	329,639	329,639	-	7,228	336,868	
その他の資本性金融商品保有者に対する配当宣言後	-	-	-	-	-	-	(12,966)	(12,966)	12,966	-	-	
	-	-	-	-	-	-	316,673	316,673	12,966	7,228	336,868	
その他の包括利益： 不動産	-	4,192	-	-	-	-	-	4,192	-	-	4,192	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	-	-	3,502	-	-	-	-	3,502	-	37	3,540	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する貸付金その他	-	-	(633)	-	-	-	-	(633)	-	-	(633)	

その他の の包 括利 益を 通じ て公 正価 値で 測定 する 負債 性金 融商 品	-	-	15,780	-	-	-	-	15,780	-	6,874	22,654
保険契 約	-	-	-	-	-	(3,055)	-	(3,055)	-	(2,944)	(5,999)
外貨換 算差 額	-	-	(2,012)	-	(2,795)	-	-	(4,807)	-	-	(4,807)
包括利益 合計	-	4,192	16,637	-	(2,795)	(3,055)	316,673	331,651	12,966	11,197	355,814
その他の の包 括利 益を 通じ て公 正価 値で 測定 する資 本性金 融商品 の処分 に係る 取崩し： 振替 繰延税 金	-	-	19	-	-	-	(19)	-	-	-	-
当期税 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利益剰余 金から の振替	-	-	-	15,482	-	-	(15,482)	-	-	-	-
配当金	-	-	-	-	-	-	(179,239)	(179,239)	(12,966)	(1,919)	(194,125)
2023年 6 月30日 現在	984,856	706,226	(188,424)	139,464	(34,149)	39,570	4,089,918	5,737,462	437,358	57,175	6,231,996

* HKMAの要件に従い、HKFRS第9号の下で認識されるローンに係る減損引当金の他に、将来の損失やその他予測不能なリスクを含む銀行業における全般的なリスクに関する金額が計上されている。

49ページから124ページ（訳者注：原文のページ）の注記は当中間財務情報と一体をなしている。

[次へ](#)

(5) 要約連結キャッシュ・フロー計算書

		(未監査) 2023年6月30日に 終了した6ヶ月間		(未監査) 2022年6月30日に 終了した6ヶ月間	
	注記	百万 香港ドル	百万円	百万 香港ドル	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前営業キャッシュ・アウトフロー	35(a)	(84,464)	(1,573,564)	(82,962)	(1,545,582)
香港所得税支払額		(1,184)	(22,058)	(1,297)	(24,163)
香港以外の所得税支払額		(487)	(9,073)	(392)	(7,303)
営業活動による正味キャッシュ・アウトフロー					
		(86,135)	(1,604,695)	(84,651)	(1,577,048)
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得		(179)	(3,335)	(122)	(2,273)
有形固定資産の処分による収入		8	149	4	75
投資不動産の取得		(10)	(186)	(2)	(37)
無形資産の取得		(412)	(7,676)	(362)	(6,744)
関連会社及びジョイント・ベンチャーの処分による収入		-	-	9	168
関連会社及びジョイント・ベンチャーからの配当金受取額		2	37	2	37
投資活動による正味キャッシュ・アウトフロー					
		(591)	(11,010)	(471)	(8,775)
財務活動によるキャッシュ・フロー					
その他の資本性金融商品所有者への配当金支払額		(696)	(12,966)	(693)	(12,911)
非支配持分への配当金支払額		(103)	(1,919)	(110)	(2,049)
リース負債の支払		(303)	(5,645)	(362)	(6,744)
財務活動による正味キャッシュ・アウトフロー					
		(1,102)	(20,530)	(1,165)	(21,704)
現金及び現金同等物の減少		(87,828)	(1,636,236)	(86,287)	(1,607,527)
1月1日現在、現金及び現金同等物残高		540,925	10,077,433	531,915	9,909,576
現金及び現金同等物への為替レート変動の影響額		(6,689)	(124,616)	(13,024)	(242,637)
6月30日現在の現金及び現金同等物残高	35(b)	446,408	8,316,581	432,604	8,059,413

49ページから124ページ（訳者注：原文のページ）の注記は当中間財務情報と一体をなしている。

(6) 中間財務情報に対する注記

1. 作成基準及び重要性がある会計方針

(a) 作成基準

この未監査中間財務情報は、香港会計士協会（以下、「HKICPA」という。）が公表した香港会計基準（以下、HKAS）という。）第34号「期中財務報告」に準拠して作成されている。

(b) 重要性がある会計方針

後述の基準及び基準の改訂の初度適用を除き、本未監査中間財務情報の作成に適用された重要性がある会計方針及び使用された計算方法は、2022年12月31日に終了した事業年度の当グループの年次財務諸表に適用及び使用されたものと同じであり、当グループの2022年度年次報告書と併せて読まれるべきである。

当グループに関連があり、2023年1月1日から開始する事業年度から初度適用となった基準及び基準の改訂

当グループは2023年1月1日に開始する事業年度から以下の基準及び基準の改訂を初度適用した。

・ HKFRS第17号「保険契約」

HKFRS第4号は、HKFRS第17号の発効に伴い、2023年1月1日以降に開始する事業年度より廃止される。2023年1月1日から当グループはHKFRS第17号の要求事項を遡及適用し、比較数値は移行日である2022年1月1日から修正再表示されている。これらの修正再表示された比較情報は、要約連結中間財務書類、注記3.1、注記3.2(B)、注記3.2(C)、注記3.3(B)、注記4から注記12、注記15、注記17、注記19、注記21、注記22、注記25、注記29から注記31、注記35、注記39及び注記43に含まれている。HKFRS第17号がもたらす変更点の要約は以下の通りである。

(i) 認識及び測定の変更

HKFRS第17号は、当グループが発行済保険契約及び保有再保険契約の認識及び測定に関する特定の原則を定めている。

類似するリスクを有し、集約して管理される保険契約は、保険契約ポートフォリオとしてグループ化されている。各ポートフォリオは、主に収益性、損失の程度、又は当初認識後に不利な契約となる可能性に基づいて、さらに契約グループに細分化される。発行時期が1年超離れている保険契約は、同じグループに含めてはならない。保険契約の認識及び測定の会計単位は、個々の契約グループである。

発行済保険契約のグループは、(a)カバー期間の開始時、(b)保険契約者からの最初の支払の期限が到来した日、又は支払の期限日がない場合には、実際に支払いを受け取った日、及び(c)当グループが当該契約グループが不利になったと判断した時のうち、最も早い日から認識される。

HKFRS第17号に従い、当グループはカバー期間中に履行義務を果たした時点（すなわち、保険サービスを提供した時点）で保険収益を認識する。不利な保険契約に伴う損失は、当初認識時又は、その後に保険契約が不利な契約となった時点で損益計算書に認識される。また、投資要素は保険収益にも保険サービス費用にも含まれない。

HKFRS第17号では、保険契約の獲得に直接起因するキャッシュ・フローは、履行キャッシュ・フロー（保険料、保険金、給付金及び諸費用からなる）の一部として分類変更され、カバー期間にわたり償却され、保険収益及び保険サービス費用として計上される。

HKFRS第17号は、保険契約負債の測定に使用する割引率を、観察可能な現在の市場価格と整合的なものにするを求めている。さらに、当グループは、直接連動有配当保険契約以外の保険契約の特定のポート

フォリオについて、保険金融収益又は費用を損益計算書に含まれる金額とその他の包括利益に含まれる金額との間に分解して表示するという、その他の包括利益オプションを選択している。

当グループは、保険契約グループを、直接連動有配当保険契約以外の保険契約に適用される一般測定モデル（「GMM」）、直接連動有配当保険契約に適用される変動手数料アプローチ（「VFA」）及び契約のカバー期間が1年以内の保険契約若しくはその他の適格な保険契約に適用される保険料配分アプローチ（「PAA」）で測定する。

GMM及びVFAにおいて、当グループは、当初認識時に当グループの契約履行に伴い生じることが予想される将来キャッシュ・フローの現在価値の見積り、非金融リスクに係るリスク調整及び契約上のサービス・マージン（「CSM」）に基づき保険契約グループを測定する。CSMは、当グループが、将来において保険契約サービスの提供期間にわたり認識する未稼得利益であり、保険契約負債の一部として認識され、残存カバー期間にわたりサービスを提供するにつれて償却され、保険収益として認識される。

保険契約に組み込まれたオプション及び保証の影響を含め、基礎となる項目の公正価値の変動に対する当グループの持分額、並びに貨幣の時間価値及び金融リスクの影響の変動について、FVAではCSMを調整するのに対し、GMMではかかる変動を損益計算書で認識する。また、VFAでは基礎となる項目の公正価値に等しい金額を保険契約者に支払う義務の変動はCSMを調整せず、損益計算書に直接認識する。

(ii) 表示の変更

当グループは発行済保険契約ポートフォリオと保有再保険契約のポートフォリオを合算し、保険契約負債、保険契約資産及び再保険契約資産をその他の資産に、再保険契約負債をその他の負債及び引当金に含めてそれぞれ貸借対照表に表示している。

HKFRS第4号と比較して、HKFRS第17号では損益計算書の表示科目の内容が大幅に変更されている。HKFRS第17号は、保険サービス収益、保険サービス費用、保険金融収益又は費用、保有再保険契約から生じる純利益、並びに発行済保険契約及び保有再保険契約から生じるその他の包括利益として、別建てで表示することを求めている。

(iii) 移行アプローチ

当グループは、2022年1月1日以降に発行された全契約に対しては、移行時に完全遡及アプローチを適用した。2022年より前に発行され、PAA以外で測定された契約については、完全遡及アプローチを適用するために、過度なコストや労力を掛けずに合理的かつ裏付け可能な情報（より以前の期間に行われたであろう仮定やより集約されたレベルでしか得られない情報等）を入手することが実務上不可能であることから、公正価値アプローチを適用している。

当グループは、移行日現在の保険契約グループの公正価値と履行キャッシュ・フローとの差額に基づき、移行日における残存カバーに係る負債のCSMを決定している。公正価値を決定するにあたり、当グループは、要求払の特徴を有する金融負債の公正価値は要求払金額を下回ってはならないという要求事項を除き、HKFRS第13号「公正価値測定」の要求事項を適用している。

(iv) 金融資産の分類変更による影響

2023年1月1日のHKFRS第17号への移行に際し、当グループは当グループの金融資産の種類ごとに詳細な分析を行い、一部の金融資産を指定変更している。下表は2023年1月1日現在のHKFRS第17号適用前後の一部の金融資産の測定区分及び帳簿価額を示している。

(単位：百万香港ドル)

HKFRS第17号適用前 の2022年12月31 日現在の区分	HKFRS第17号適用後 の2023年1月1日 現在の区分	注記	HKFRS第17号適用前 の2022年12月31日 現在の帳簿価額	HKFRS第17号適用後 の2023年1月1日 現在の帳簿価額
その他の包括利益を 通じて公正価値 (「FVOCI」)で測定	純損益を通じて公 正価値(「FVPL」) で測定	(a)	4,612	4,612
償却原価(「AC」)	FVPL	(b)	47,570	41,447
AC	FVOCI	(c)	45,887	40,254
			98,069	86,313

注:

- (a) 負債性金融商品及び資本性金融商品は、VFAで測定される保険契約と関連する負債との会計上のミスマッチを除去するため、FVOCIからFVPLの区分に振り替えられている。
- (b) 負債性金融商品は、VFAで測定される保険契約と関連する負債との会計上のミスマッチを除去するため、ACからFVPLの区分に振り替えられている。
- (c) 負債性金融商品は、2023年1月1日現在に存在する事実と状況に基づき、ビジネス・モデルを再評価した結果、ACからFVOCIの区分に振り替えられている。

HKFRS第17号の初度適用日に、当グループはHKFRS第17号の適用範囲内にある契約に関連する金融資産の分類を見直し、2022年度の比較情報を修正再表示している。HKFRS第17号の移行日から初度適用日までの間に認識を中止した金融資産について、当グループは比較情報の表示上、分類のオーバーレイを適用している。分類のオーバーレイは、HKFRS第17号の初度適用日に金融資産がどのように指定されるかという当グループの予想に基づいている。

(v) HKFRS第17号の適用による全体的な影響

HKFRS第17号への移行が、移行日である2022年1月1日現在の貸借対照表の期首残高に及ぼす税引後の影響の概要は下表の通りである。

(単位：百万香港ドル)

	2021年 12月31日現在 (HKFRS第4号)	HKFRS第4号の 廃止	金融資産の 分類変更及び 再測定	保険契約及び再 保険契約の再測 定	関連する 税効果	関連する 非支配持分	変動額合計	2022年 1月1日現在 (HKFRS第17号)
資産								
純損益を通じて公 正価値で測定す る金融資産	73,537	-	45,128	-	-	-	45,128	118,665
貸付金その他	1,597,194	(1,466)	-	-	-	-	(1,466)	1,595,728
有価証券投資	1,094,233	-	(41,956)	-	-	-	(41,956)	1,052,277
繰延税金資産	192	-	-	-	588	-	588	780
その他の資産	106,272	(59,803)	-	54,718	-	-	(5,085)	101,187
その他の全資産	768,002	-	-	-	-	-	-	768,002
資産合計	3,639,430	(61,269)	3,172	54,718	588	-	(2,791)	3,636,639
負債								
その他の負債及び 引当金	83,041	(29,819)	-	463	-	-	(29,356)	53,685
繰延税金負債	5,799	-	-	-	(66)	-	(66)	5,733
保険契約負債	153,911	(153,911)	-	183,705	-	-	29,794	183,705
その他の全負債	3,069,218	-	-	-	-	-	-	3,069,218
負債合計	3,311,969	(183,730)	-	184,168	(66)	-	372	3,312,341
資本								
当社株主に帰属す る資本及び準備 金	297,999	122,461	3,172	(129,450)	654	1,550	(1,613)	296,386
その他の資本性金 融商品	23,476	-	-	-	-	-	-	23,476
非支配持分	5,986	-	-	-	-	(1,550)	(1,550)	4,436
資本合計	327,461	122,461	3,172	(129,450)	654	-	(3,163)	324,298
負債及び資本合計	3,639,430	(61,269)	3,172	54,718	588	-	(2,791)	3,636,639

・ HKAS第1号（改訂）「会計方針の開示」

本改訂は、企業に対し、重要な（significant）会計方針ではなく、重要性がある（material）会計方針に関する情報の開示を要求することを目的としている。本改訂は、「重要性がある会計方針に関する情報」の定義を明確化し、重要性のある会計方針に関する情報をどのように識別するかについて説明している。また、本改訂は、重要性がない会計方針の情報を開示する必要はないことを明確にしている。重要性がない会計方針の情報が開示される場合、重要性がある会計の情報を覆い隠すものであってはならない。

本改訂に対応するために、HKICPAはHKFRS実務記述書第2号「重要性の判断」も改訂し、重要性の概念を会計方針の開示に適用する方法についてのガイダンスを設けている。本改訂の適用が当グループの財務諸表に与える重要な影響はない。

・ HKAS第8号（改訂）「会計上の見積りの定義」

本改訂は、企業がどのように会計方針の変更と会計上の見積りの変更とを区別すべきかを明確にしている。会計上の見積りの変更は将来の取引や他の将来の事象に対し、将来に向かって適用されるが、会計方針の変更は通常、当期に加え過去の取引や他の過去の事象に対して遡及的に適用されることから、この区別は重要である。本改訂の適用が当グループの財務諸表に与える重要な影響はない。

・ HKAS第12号（改訂）「単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金」

本改訂は企業に対し、当初認識時に同額の将来加算一時差異及び将来減算一時差異が生じる取引について、繰延税金を認識することを求めている。本改訂は通常、借手のリース及び廃棄義務のような取引に適用され、新たな繰延税金資産及び繰延税金負債の認識を要求する。本改訂の適用が当グループの財務諸表に与える重要な影響はない。

・ HKAS第12号（改訂）「国際的な税制改革 - 第2の柱モデルルール」

本改訂は企業に対し、経済協力開発機構（OECD）の第2の柱モデルルールから生じる繰延税金の会計処理に対する一時的な例外措置を設けている。また本改訂は、投資家が同ルールから生じる法人所得税に対する企業のエクスポージャーを理解する上で役立つよう限定的な開示要件を導入している。本改訂の適用が当グループの財務諸表に与える重要な影響はない。

(c) 当グループに関係があるが、まだ強制適用されておらず、2023年度に当グループに早期適用されていない公表済の改訂

改訂	内容	以下の日付以降に開始する事業年度に適用
HKAS第28号（2011年）及びHKFRS第10号（改訂）	「投資者とその関連会社又はジョイント・ベンチャーの間での資産の売却又は拋出」	未定

他の改訂の概略については、当グループの2022年度年次報告書の注記2.1(b)を参照のこと。

2. 会計方針を適用する際の重要な会計上の見積り及び判断

HKFRS第17号に基づく保険契約負債に関する会計上の見積り及び判断を除き、当報告期間における当グループの会計上の見積りの性質及び仮定は、2022年12月31日に終了した事業年度の当グループの財務諸表で用いられたものと一致している。HKFRS第17号の適用にあたり、当グループは翌報告期間内の資産及び負債の帳簿価額に影響を

及ばず見積り及び仮定を行っている。見積り及び判断は、過去の実績やその状況下で合理的であると考えられる将来の事象の予想を含む、他の要因に基づいて継続的に評価される。

(a) 長期保険契約から生じる将来の給付金支払額及び保険料の見積り

将来キャッシュ・フローの現在価値は、保険契約に組み込まれたオプション及び保証を測定するために確率論的なモデルを用いる場合を除き、決定論的なシナリオを用いて見積もられる。決定論的なシナリオで用いられる仮定は、すべてのシナリオの確率加重平均に近似するものとなっている。

(b) カバー単位の決定

当グループは、すべての保険カバー、投資リターン及び投資関連サービスの給付の量の基礎として、各期間の契約カバーや、一定のシナリオを前提とした契約規模を考慮した契約の数など、保険契約者が有効に請求できる合計を示す金額を使用している。

上記の判断を行うにあたり、経営者はCSMの帳簿価額及び当期の損益計算書に認識されるCSMの配分額に重要な影響を及ぼし得る判断を行っている。例えば、保険カバーと投資サービスの両方を提供する契約のカバー単位は、保険契約者が各期間に有効に請求できる給付の量に基づいて決定され、各サービスの将来における、かかる給付の量の予想現在価値に従い加重される。

(c) 割引率

生命保険契約負債は、予想将来キャッシュ・フローをリスク・フリー・レートで割り引いて算出され、該当する場合には非流動性プレミアムが加算される。リスク・フリー・レートは、関連市場の利回り情報を参照して決定される。非流動性プレミアムは、ポートフォリオ内の関連資産及び市場指数を参照して決定される。

(d) 非金融リスクに係るリスク調整

非金融リスクに係るリスク調整は、保険契約グループのキャッシュ・フローの金額及び時期に関する不確実性を負うことに対して当グループが要求する報酬を表し、保険リスク、失効リスク及び費用リスクを対象としている。当グループは、信頼水準法を用いてリスク調整を見積っている。

3. 金融リスク管理

当グループは様々な事業活動に携わっていることから金融リスクにさらされている。主な金融リスクは、信用リスク、市場リスク（通貨リスク及び金利リスクを含む）及び流動性リスクである。この注記では、これらのリスクに対する当グループのエクスポージャーを要約する。

これらのリスク管理に係る当グループの目標、リスク管理統治体制、管理方針及びプロセス、並びにこれらのリスクの測定に用いている方法については、2022年度の当グループの財務諸表の注記4に記載されている。

3.1 信用リスク

90日超延滞している、又は借手が当グループに対する信用債務を全額支払う公算が小さい場合等、見積将来キャッシュ・フローに悪影響を与える1つ以上の事象が発生している場合に、金融商品は債務不履行であるとみなされる。

信用減損した金融商品はステージ3に分類され、全期間予想信用損失が認識される。金融商品が信用減損している証拠には、以下の事象に関する観察可能なデータが含まれる。

- － 借手に生じた著しい財政困難
- － 債務不履行又は元本若しくは利息の支払遅延等の契約違反
- － 借手の財政困難に関連する経済的又は契約上の理由により、当グループが、通常は考慮しない譲歩を借手に与えた場合
- － 借手が破産又は財政的再編をする可能性が高い場合
- － 信用損失の発生を反映した、ディープディスカウントでの金融資産の購入若しくは組成、又は
- － 他の観察可能なデータが、当該金融商品からの見積将来キャッシュ・フローに無視できない減少があることを示唆している場合。

(A) 貸付金その他

特定の返済期日が定められている貸付金は、元本又は利息の返済期日が過ぎ、返済がなされない場合に延滞貸付金として分類される。定期的な分割払いで返済される貸付金は、分割返済の期日が過ぎ、返済がなされない場合に延滞貸付金として分類される。要求払貸付金は、返済要求が借手に送達されているが指示通りに返済がなされない、又は、貸付金が借手に伝えられている承認限度額を継続的に超える状態が続いている場合に延滞貸付金として分類される。

ステージ3として分類された貸付金は、完全に担保されている場合は、必ずしも減損損失とならない。

貸付金その他の総額（減損引当金控除前）は、行内信用格付及びステージ区分別に以下のように分析される。

（単位：百万香港ドル）

2023年6月30日現在				
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
顧客への貸付金				
正常	1,671,456	24,416	-	1,695,872
要注意	3,016	7,346	-	10,362
要管理先以下の区分	-	-	12,554	12,554
	1,674,472	31,762	12,554	1,718,788
商業手形				
正常	5,291	-	-	5,291
要注意	43	-	-	43
要管理先下の区分	-	-	-	-
	5,334	-	-	5,334
銀行及びその他金融機関への貸付金				
正常	626	-	-	626
要注意	-	-	-	-
要管理先下の区分	-	-	-	-
	626	-	-	626
	1,680,432	31,762	12,554	1,724,748

（単位：百万香港ドル）

	2023年 6月30日現在			
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
減損引当金				
償却原価で測定する貸付金その他	(3,519)	(2,748)	(6,224)	(12,491)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する貸付金その他	(44)	-	-	(44)

（単位：百万香港ドル）

2022年12月31日現在				
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
顧客への貸付金				
正常	1,594,869	31,210	-	1,626,079
要注意	3,680	8,954	-	12,634
要管理先以下の区分	-	-	8,724	8,724
	1,598,549	40,164	8,724	1,647,437
商業手形				
正常	6,329	-	-	6,329
要注意	-	-	-	-
要管理先以下の区分	-	-	-	-
	6,329	-	-	6,329
銀行及びその他金融機関への貸付金				
正常	1,015	-	-	1,015
要注意	-	-	-	-
要管理先以下の区分	-	-	-	-
	1,015	-	-	1,015
	1,605,893	40,164	8,724	1,654,781

（単位：百万香港ドル）

	2022年12月31日現在			
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
減損引当金				
償却原価で測定する貸付金その他	(3,997)	(2,511)	(4,992)	(11,500)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する貸付金その他	(77)	-	-	(77)

2023年6月30日及び2022年12月31日現在、行内信用格付及びステージ区分別の貸付金その他には、純損益を通じて公正価値で測定するものとして強制的に分類された貸付金その他は含まれていない。

2023年6月30日現在、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する貸付金その他のに係る減損引当金は44百万香港ドル（2022年12月31日現在：77百万香港ドル）であり、その他の包括利益に計上されている。

以下は、貸付金その他の減損引当金の調整である。

	(単位：百万香港ドル)			
	2023年6月30日に終了した6ヶ月間			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
減損引当金				
2023年1月1日現在	3,997	2,511	4,992	11,500
ステージ1へ移動	48	(46)	(2)	-
ステージ2へ移動	(131)	141	(10)	-
ステージ3へ移動	(4)	(460)	464	-
ステージ間移動による変動	(35)	753	265	983
当期繰入額 ⁽ⁱ⁾	1,020	371	1,159	2,550
当期戻入額 ⁽ⁱⁱ⁾	(1,380)	(536)	(358)	(2,274)
償却額	-	-	(152)	(152)
回収額	-	-	60	60
換算差額等	4	14	(194)	(176)
2023年6月30日現在	3,519	2,748	6,224	12,491
損益計算書への借方計上（注記11）				1,259

	(単位：百万香港ドル)			
	2022年12月31日に終了した事業年度			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
減損引当金				
2022年1月1日現在	4,843	2,406	2,632	9,881
ステージ1へ移動	268	(266)	(2)	-
ステージ2へ移動	(179)	185	(6)	-
ステージ3へ移動	(1)	(1,092)	1,093	-
ステージ間移動による変動	(249)	783	1,271	1,805
当年度の繰入額 ⁽ⁱ⁾	2,579	331	1,330	4,240
当年度の戻入額 ⁽ⁱⁱ⁾	(2,113)	(600)	(580)	(3,293)
モデルの変更	(1,110)	826	-	(284)
償却額	-	-	(677)	(677)
回収額	-	-	117	117
換算差額等	(41)	(62)	(186)	(289)
2022年12月31日現在	3,997	2,511	4,992	11,500

- (i) 当期/事業年度の繰入額は、新規ローン、ステージ間移動のない残存ローン、及びリスクパラメーターの変更等に起因する減損損失の繰入からなる。
- (ii) 当期/事業年度の戻入額は、返済済みのローン、ステージ間移動のない残存ローン、及びリスクパラメーターの変更等に起因する減損損失の戻入からなる。

(a) 減損した貸付金

減損している顧客への貸付金の分析は以下の通りである。

(単位：百万香港ドル)

	2023年6月30日現在		2022年12月31日現在	
	減損	分類又は減損	減損	分類又は減損
顧客への貸付金総額	12,554	12,554	8,724	8,724
顧客への貸付金総額に対する割合	0.73%	0.73%	0.53%	0.53%
当該貸付金に対して設定された減損引当金	6,224	6,224	4,992	4,992

分類された又は減損している顧客への貸付金は、当グループのローンの質の分類により、「要管理先」、「貸倒懸念先」又は「破綻先」のいずれかに分類されるか、ステージ3に分類されているものである。

減損引当金は信用減損貸付金に関する担保価値を考慮して設定された。

(単位：百万香港ドル)

	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
減損している顧客への貸付金の保全部分に対する担保の現在の市場価値	9,889	4,440
減損している顧客への貸付金の保全部分	6,123	2,387
減損している顧客への貸付金の非保全部分	6,431	6,337

2023年6月30日現在、減損している商業手形並びに銀行及びその他金融機関への貸付金はなかった（2022年12月31日現在：なし）。

(b) 3ヶ月超延滞の貸付金

3ヶ月超延滞の貸付金の総額は以下のように分析される。

	2023年6月30日現在		2022年12月31日現在	
	金額 (百万香港ドル)	顧客への貸付金 総額に対する割合 (%)	金額 (百万香港ドル)	顧客への貸付金 総額に対する割合 (%)
延滞期間別の顧客への貸付金総額				
－ 3ヶ月超6ヶ月以下	639	0.04%	2,858	0.17%
－ 6ヶ月超1年以下	3,521	0.20%	601	0.04%
－ 1年超	2,201	0.13%	1,860	0.11%
3ヶ月超延滞の貸付金	6,361	0.37%	5,319	0.32%
延滞貸付金－ステージ3に対する減損引当金	4,784		3,110	

(単位：百万香港ドル)

	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
当該顧客への貸付金の保全部分に対する担保の現在の市場価値	1,550	2,739
当該顧客への貸付金の保全部分	899	1,643
当該顧客への貸付金の非保全部分	5,462	3,676

延滞している、又は減損したローンに対する担保は、主として企業向けローンについては商業用及び住宅用不動産及び航空機といった事業資産であり、また個人向けローンについては住宅用不動産である。

2023年6月30日現在、支払期日から3ヶ月超延滞している商業手形並びに銀行及びその他金融機関への貸付金はなかった（2022年12月31日現在：なし）。

(c) リスケジュールされた貸付金

	2023年6月30日現在		2022年12月31日現在	
	金額 (百万香港ドル)	顧客への貸付金 総額に対する割合 (%)	金額 (百万香港ドル)	顧客への貸付金 総額に対する割合 (%)
「3ヶ月超延滞の貸付金」に含まれるもの以外の、リスケジュールされた顧客への貸付金	1,332	0.08%	509	0.03%

リスケジュールされた貸付金とは、借手の財務状況の悪化又は借手が当初の返済期限を守れなくなったために、銀行と借手の間で減免や貸出条件が緩和された貸付金であり、利息又は返済期間のいずれかに関する変更された返済条件は、当グループでは「ノン・コマーシャル」である。変更された返済条件の下で3ヶ月超延滞している、リスケジュールされた貸付金は「3ヶ月超延滞の貸付金」に含まれる。

(d) 顧客への貸付金の集中

(i) 顧客への貸付金総額のセクター別分析

以下の顧客への貸付金総額の産業セクター別分析は、ローン及び貸付金に関する香港金融管理局（以下、「HKMA」という。）への報告書の作成要領を参照した区分に基づいている。

（単位：百万香港ドル）

	2023年6月30日現在					
	顧客への 貸付金総額	担保又は その他の 保証付貸付金 の割合（%）	分類又は 減損	延滞貸付金	減損引当金 －ステージ3	減損引当金 －ステージ1 及び2
香港で使用されるローン						
産業界、商業界及び金融業界						
－不動産開発	196,275	25.55%	953	1,059	674	725
－不動産投資	93,268	62.72%	1,122	65	67	423
－金融関連	23,496	2.62%	-	-	-	31
－株式ブローカー	2,838	88.89%	-	-	-	-
－卸売及び小売業	38,575	33.89%	102	288	31	111
－製造業	56,435	8.38%	34	65	23	138
－輸送及び輸送設備	45,956	20.06%	99	11	76	90
－レクリエーション	13	100.00%	-	-	-	-
－情報技術	40,452	0.29%	35	35	20	59
－その他	203,327	42.80%	3,609	4,567	497	453
個人						
－宅地購入プログラム、民間部門参加プログラム及び借主購入プログラムによるローン	43,801	99.67%	37	433	-	18
－その他の居住用不動産購入ローン	375,359	99.84%	176	1,726	3	264
－クレジット・カードによる貸付金	11,325	-	90	424	53	171
－その他	119,855	95.54%	123	826	48	203
香港で使用されるローン合計	1,250,975	60.66%	6,380	9,499	1,492	2,686
貿易金融	56,961	17.29%	215	146	170	97
香港外で使用されるローン	411,701	4.79%	5,959	6,417	4,562	3,482
顧客への貸付金総額	1,719,637	45.85%	12,554	16,062	6,224	6,265

(単位：百万香港ドル)

	2022年12月31日現在					
	顧客への 貸付金総額	担保又は その他の保証 付貸付金 の割合 (%)	分類又は 減損	延滞貸付金	減損引当金 －ステージ3	減損引当金 －ステージ1 及び2
香港で使用されるローン						
産業界、商業界及び金融業界						
－不動産開発	171,614	26.29%	948	967	495	818
－不動産投資	91,525	58.03%	827	862	-	484
－金融関連	25,197	2.04%	-	-	-	26
－株式ブローカー	1,110	68.14%	-	-	-	-
－卸売及び小売業	31,704	40.34%	109	207	36	97
－製造業	48,891	6.64%	41	43	23	140
－輸送及び輸送設備	62,411	17.74%	164	71	85	268
－レクリエーション	154	96.92%	-	-	-	-
－情報技術	34,274	0.29%	34	35	21	68
－その他	174,326	43.00%	99	1,118	63	560
個人						
－宅地購入プログラム、民間部門参加プログラム及び借主購入プログラムによるローン	35,879	99.61%	32	452	-	19
－その他の居住用不動産購入ローン	367,502	99.82%	176	1,975	1	252
－クレジット・カードによる貸付金	11,962	-	91	480	54	181
－その他	115,917	95.36%	133	933	60	223
香港で使用されるローン合計	1,172,466	60.98%	2,654	7,143	838	3,136
貿易金融	51,879	18.38%	238	234	164	113
香港外で使用されるローン	423,924	4.85%	5,832	4,699	3,990	3,257
顧客への貸付金総額	1,648,269	45.20%	8,724	12,076	4,992	6,506

(ii) 顧客への貸付金総額の地域別分析

以下の顧客への貸付金総額の地域別分析は、リスクの移転を考慮の上、相手先の所在地に基づいている。顧客と所在地が異なる当事者により顧客への貸付金が保証されている場合、リスクは保証人の所在地に移転される。

顧客への貸付金総額

		(単位：百万香港ドル)	
		2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
香港		1,470,169	1,399,434
中国本土		85,806	86,546
その他		163,662	162,289
		1,719,637	1,648,269
顧客への貸付金総額－ステージ1及び2に対する減損引当金			
香港		3,937	3,954
中国本土		253	357
その他		2,075	2,195
		6,265	6,506

延滞貸付金

		(単位：百万香港ドル)	
		2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
香港		12,107	9,359
中国本土		335	353
その他		3,620	2,364
		16,062	12,076
延滞貸付金－ステージ3に対する減損引当金			
香港		3,480	2,457
中国本土		129	42
その他		1,743	1,555
		5,352	4,054

分類された又は減損している貸付金

		(単位：百万香港ドル)	
		2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
香港		9,150	5,198
中国本土		275	171
その他		3,129	3,355
		12,554	8,724
分類された又は減損している貸付金－ステージ3に対する減損引当金			
香港		3,763	2,694
中国本土		147	48
その他		2,314	2,250
		6,224	4,992

(B) 抵当権実行資産

2023年6月30日現在、当グループが所有する抵当権実行資産の市場価値の見積額は427百万香港ドル（2022年12月31日現在：546百万香港ドル）であった。抵当権実行資産には当グループが借手の債務の全部又は一部を免除するために（例えば、裁判又は所有者の任意処分により）入手権又は管理権を取得した不動産が含まれる。

(C) 債務証券及び譲渡性預金証書

以下の表は、債務格付別及びステージ区分別の債務証券及び譲渡性預金証書の帳簿価額の分析を示している。債務格付がない場合は、各発行体に指定された格付が報告されている。

(単位：百万香港ドル)		
	2023年6月30日 現在	2022年12月31日 現在
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する投資有価証券		
－ステージ1		
Aaa	101,427	82,235
Aa1からAa3	284,455	221,612
A1からA3	316,870	328,065
A3未満	24,878	26,386
格付なし	35,383	35,504
	763,013	693,802
－ステージ2		
A3未満	488	498
－ステージ3	-	-
	763,501	694,300
うち、減損引当金	(188)	(187)
償却原価で測定する投資有価証券		
－ステージ1		
Aaa	160,541	148,951
Aa1からAa3	32,520	24,487
A1からA3	65,055	55,499
A3未満	8,159	8,820
格付なし	1,638	1,501
	267,913	239,258
－ステージ2	-	-
－ステージ3	-	-
	267,913	239,258
減損引当金	(59)	(62)
	267,854	239,196
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
Aaa	1,477	1,761
Aa1からAa3	30,873	21,031
A1からA3	65,968	59,299
A3未満	12,753	12,950
格付なし	2,501	2,191
	113,572	97,232

2023年6月30現在、債務証券及び譲渡性預金証書で、延滞又は減損したものはなかった（2022年12月31日現在：なし）。

(D) パンデミックに対応した信用リスク管理

2023年度上半期には、防疫措置が緩和され、香港と中国本土間の往来が全面再開されるとともに、香港を訪れる観光客の数が徐々に回復し、社会・経済活動に活気が戻り、経済の見通しが明るくなりつつある。パンデミックの影響を受けた債務者の経営環境や財務状況は依然として厳しいものであることを踏まえ、当グループは、パンデミックがもたらした悪影響と不確実性に対応するため、一連のリスク管理措置を継続している。

- － 当グループは新型コロナウイルス感染症のパンデミックによる経済上の負担と影響を軽減するため、HKMAと連携し、個人及び法人顧客に対する様々な救済措置を講じている。救済措置に基づく支払猶予の条件は商業ベースであることから、該当する借手に対する救済措置が延長されても、自動的にステージ2やステージ3に移動するわけではなく、また、リスケジュール貸付金として分類されることはない。
- － 防疫措置の実施により、貿易、小売、航空、観光（接客業を含む）、飲食、娯楽などのいくつかの業種は大きな打撃を受けた。当グループは、これらの業種の借手について、リスクベースの評価を引き続き実施している。パンデミックが借手に与えた影響や個々の減免策、短期的なリファイナンス計画を評価した上で影響を受けやすい借手を特定し、ウォッチリストに入れて継続的に緊密なモニタリングを行っている。これらの借手の貸付金の区分と内部格付は、最新の状況に従って適時見直しが行われている。
- － 当グループは、パンデミックの封じ込めに関し、様々なシナリオのストレス・テストを実施し、信用損失と資産の質に及ぼす潜在的な影響を定期的に評価している。
- － 当グループは、ECLモデルに用いた将来予測的なマクロ経済要因を四半期ごとに見直し、経済見通しのダイナミックな変化を反映させている。当グループは救済措置の延長が複数回行われたこれらの借手に対する緊密なモニタリングを継続しており、同救済措置の終了後にこれらのポートフォリオの債務不履行リスクが高まる可能性に対処するために、減損引当金を積み増している。

当グループは新型コロナウイルス感染症によるパンデミックの状況が経済に与える影響を注意深くモニターし、資産の質の重大な悪化を避けるため、資産の質に対する慎重な管理体制を継続する意向である。

3.2 市場リスク

(A) VaR（バリュー・アット・リスク）

当グループはVaRを使用して定期的に一般市場リスクを測定し、RMC（リスク委員会）と上級経営者に報告している。当グループは一貫したVaR計算モデルを採用し、ヒストリカル・シミュレーション・アプローチと過去2年間の市場データを用いて、信頼水準が99%、保有期間が1日の当グループ及び子会社のVaRを算定し、当グループ及び子会社のVaR限度を設定している。

以下の表には当グループの全ての一般市場リスク・エクスポージャー¹に関するVaRが表示されている。

(単位：百万香港ドル)

	年度	6月30日現在	上半期 最小値	上半期 最大値	上半期 平均値
全ての市場リスクのVaR	2023年	38.9	35.7	62.1	46.4
	2022年	34.5	21.9	61.3	38.3
外国為替リスクのVaR	2023年	19.7	19.3	48.4	29.5
	2022年	29.4	14.9	39.9	25.0
トレーディング勘定における 金利リスクのVaR	2023年	41.0	32.1	52.7	41.1
	2022年	16.3	16.2	63.2	30.8
トレーディング勘定における 株式リスクのVaR	2023年	3.7	0.3	7.8	4.0
	2022年	1.9	0.3	2.5	0.9
コモディティ・リスクのVaR	2023年	4.6	0.0	13.5	5.0
	2022年	1.5	0.1	12.3	5.0

注記：

¹ 構造為替ポジションは除外されている。

市場リスクを評価する上で有益な指針となるが、VaRによるリスクの評価は、常にその限界を踏まえて行わなければならない。例えば：

- － 予測される将来事象の代替指標として過去の市場データを使用する場合、全ての潜在的な事象、特にその性質において極端なものが包含されているわけではない。
- － 1日という保有期間を使用する場合、全てのポジションが1日で流動化され又はヘッジされることが前提となる。このため、1日の保有期間では全てのポジションを完全に流動化又はヘッジさせるのに十分でない可能性がある場合、深刻な非流動性の状況で生じる市場リスクが完全に反映されないことがある。
- － 99%の信頼水準の使用は、定義上、この信頼水準を超えて発生する可能性のある損失を考慮しない。
- － VaRは日々の業務終了時に残存しているエクスポージャーに基づいて計算されるため、日中のエクスポージャーは必ずしも反映されていない。

当グループは、ストレス・テストの指標及び限度を設け、VaRの対象外の市場リスクを評価し管理することでこれらの制限を認識する。市場リスクのストレス・テスト・プログラムには、多様な深刻度のリスク要素の変動に応じた感応度テスト、並びに1987年の株式市場の暴落、1994年の債券市場の暴落、1997年のアジア金融危機、2001年9月11日の事件及び2008年の金融危機などを含む過去の事象に基づくシナリオの分析が含まれる。

(B) 通貨リスク

当グループの資産及び負債は、主要通貨、特に香港ドル、米ドル及び人民元建てとなっている。当グループの通貨リスクのエクスポージャーを確実に許容可能な水準に保つために、モニタリング・ツールとしてリスク限度（ポジション及びVaR限度など）が使用される。さらに当グループは、同一通貨の資産及び負債の差額が最小限になるよう努めている。為替契約（通貨スワップなど）は通常、外貨建て資産及び負債に関連した通貨リスクを管理するために利用される。

以下は、トレーディング、非トレーディング及び構造為替ポジションから生じる当グループの主要外国通貨エクスポージャーの要約であり、外国通貨ポジションに関するHKMAへの報告書の作成要領を参照して作成されている。オプション・ポジションの純額は、全ての外国為替オプション契約のデルタ加重ポジションに基づいて計算される。

(百万香港ドル相当額)

2023年6月30日現在								
	米ドル	英ポンド	日本円	ユーロ	人民元	豪ドル	その他の 外国通貨	合計
現物資産	1,057,031	23,643	93,423	47,456	550,637	17,796	73,946	1,863,932
現物負債	(984,649)	(29,260)	(18,608)	(37,466)	(536,664)	(31,639)	(63,845)	(1,702,131)
先渡買い	1,018,978	28,520	74,182	83,610	447,286	34,689	62,890	1,750,155
先渡売り	(1,091,863)	(22,643)	(141,489)	(92,950)	(456,991)	(20,627)	(74,100)	(1,900,663)
オプション・ポジション、純額	3,687	(500)	(34)	(1)	(1,494)	(216)	250	1,692
ロング/(ショート)・ポジション、純額	3,184	(240)	7,474	649	2,774	3	(859)	12,985

(百万香港ドル相当額)

2022年12月31日現在								
	米ドル	英ポンド	日本円	ユーロ	人民元	豪ドル	その他の 外国通貨	合計
現物資産	1,046,552	25,728	107,461	64,552	536,342	33,695	67,514	1,881,844
現物負債	(1,002,755)	(33,831)	(19,120)	(32,649)	(509,612)	(37,840)	(61,223)	(1,697,030)
先渡買い	917,681	29,024	47,522	84,569	419,521	27,865	59,524	1,585,706
先渡売り	(963,555)	(21,039)	(135,669)	(115,911)	(443,379)	(23,811)	(66,850)	(1,770,214)
オプション・ポジション、純額	1,208	(11)	11	(42)	(563)	85	(11)	677
(ショート)/ロング・ポジション、純額	(869)	(129)	205	519	2,309	(6)	(1,046)	983

(百万香港ドル相当額)

2023年6月30日現在						
	米ドル	タイ・バーツ	マレーシア・ リンギット	フィリピン・ ペソ	その他の 外国通貨	合計
構造為替ポジション、純額	31,254	2,354	2,995	1,772	5,171	43,546

(百万香港ドル相当額)

2022年12月31日現在						
	米ドル	タイ・バーツ	マレーシア・ リンギット	フィリピン・ ペソ	その他の 外国通貨	合計
構造為替ポジション、純額	31,172	2,285	2,905	1,717	4,371	42,450

注記の比較数値は、当期の表示に合わせて修正再表示されている。

(C) 金利リスク

以下の表は、2023年6月30日及び2022年12月31日現在の金利リスクに対する当グループのオン・バランスシートのエクスポージャーについて要約している。この表に含まれているものは、当グループの資産及び負債の帳簿価額であり、契約金利更改日及び満期日のいずれか早い日に基づき分類されている。

(単位：百万香港ドル)

	2023年6月30日現在						合計
	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	無利息	
資産							
現金並びに銀行及びその他金融機関への預け金	295,226	37,679	34,451	2,278	-	44,926	414,560
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	18,678	26,333	18,466	25,189	49,196	16,636	154,498
デリバティブ	-	-	-	-	-	75,056	75,056
香港特別行政区政府債務証券	-	-	-	-	-	210,010	210,010
貸付金その他投資有価証券	1,384,527	231,672	39,190	43,351	7,529	6,837	1,713,106
－FVOCIで測定	166,286	122,821	187,942	207,546	78,906	4,232	767,733
－償却原価で測定	4,128	10,231	103,931	117,004	32,560	-	267,854
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分	-	-	-	-	-	716	716
投資不動産	-	-	-	-	-	16,039	16,039
有形固定資産	-	-	-	-	-	43,668	43,668
その他の資産(当期税金及び繰延税金資産を含む)	9,164	-	-	-	-	98,777	107,941
資産合計	1,878,009	428,736	383,980	395,368	168,191	516,897	3,771,181
負債							
香港特別行政区流通通貨	-	-	-	-	-	210,010	210,010
預金並びに銀行及びその他金融機関からの預り金	259,048	11,772	181	-	-	20,330	291,331
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	14,617	19,976	16,400	1,153	61	2	52,209
デリバティブ	-	-	-	-	-	56,338	56,338
顧客預金	1,491,970	437,453	356,882	2,426	-	174,659	2,463,390
発行済債務証券及び譲渡性預金証券	1,635	-	1,967	-	-	-	3,602
その他の負債及び引当金（当期税金及び繰延税金負債を含む）	26,254	3	40	809	399	83,088	110,593
保険契約負債	-	-	-	-	-	173,567	173,567
劣後債務	-	-	-	75,627	-	-	75,627
負債合計	1,793,524	469,204	375,470	80,015	460	717,994	3,436,667
金利感応度ギャップ	84,485	(40,468)	8,510	315,353	167,731	(201,097)	334,514

(単位：百万香港ドル)

	2022年12月31日現在						合計
	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	無利息	
資産							
現金並びに銀行及びその 他金融機関への預 け金	425,459	28,550	29,556	2,285	-	49,344	535,194
純損益を通じて公正価 値で測定する金融資 産	18,478	19,897	11,949	24,797	40,748	15,344	131,213
デリバティブ	-	-	-	-	-	61,832	61,832
香港特別行政区政府債 務証券	-	-	-	-	-	208,770	208,770
貸付金その他	1,435,507	133,216	26,411	34,107	7,448	7,424	1,644,113
投資有価証券							
－FVOCIで測定	112,829	163,477	177,549	176,407	64,038	3,517	697,817
－償却原価で測定	2,181	1,921	67,010	146,749	21,335	-	239,196
関連会社及びジョイン ト・ベンチャーに対 する持分	-	-	-	-	-	843	843
投資不動産	-	-	-	-	-	16,069	16,069
有形固定資産	-	-	-	-	-	44,261	44,261
その他の資産（当期税 金及び繰延税金資産 を含む）	7,943	-	-	-	-	79,254	87,197
資産合計	2,002,397	347,061	312,475	384,345	133,569	486,658	3,666,505
負債							
香港特別行政区流通通 貨	-	-	-	-	-	208,770	208,770
預金並びに銀行及びそ の他金融機関からの 預り金	275,903	1,545	5,700	101	-	33,377	316,626
純損益を通じて公正価 値で測定する金融負 債	19,496	15,538	21,541	1,451	1,425	2	59,453
デリバティブ	-	-	-	-	-	50,266	50,266
顧客預金	1,480,966	381,657	324,513	1,735	-	188,336	2,377,207
発行済債務証券及び譲 渡性預金証券	-	-	1,702	1,934	-	-	3,636
その他の負債及び引当 金（当期税金及び繰 延税金負債を含む）	19,419	10	31	851	406	58,356	79,073
保険契約負債	-	-	-	-	-	169,246	169,246
劣後債務	-	-	-	76,393	-	-	76,393
負債合計	1,795,784	398,750	353,487	82,465	1,831	708,353	3,340,670
金利感応度ギャップ	206,613	(51,689)	(41,012)	301,880	131,738	(221,695)	325,835

保険契約負債を含む表中の資産及び負債は、注記 1 (b)の重要性がある会計方針に記載されている関連会計基準に従い測定されている。

3.3 流動性リスク

(A) 流動性カバレッジ比率及び安定調達比率

	2023年	2022年
流動性カバレッジ比率の平均値		
－第1四半期	189.68%	159.16%
－第2四半期	188.89%	149.49%

流動性カバレッジ比率の平均値は、該当四半期における各営業日の営業終了時の流動性カバレッジ比率の算術平均、並びに流動性ポジションに関するHKMAへの報告書に定められた算定方法及び要領に基づき計算される。

	2023年	2022年
四半期末の安定調達比率		
－第1四半期	134.51%	123.86%
－第2四半期	131.56%	126.87%

四半期末の安定調達比率は、安定調達ポジションに関するHKMAの報告書に定められた算定方法及び要領に基づき計算されている。

流動性カバレッジ比率及び安定調達比率は、銀行業（流動性）規則に従い、BOCHK及びHKMAが指定する特定の子会社のポジションにより構成される連結ベースで算出されている。

(B) 満期分析

以下の表は、貸借対照日現在の契約満期日までの残存期間に基づき、2023年6月30日及び2022年12月31日現在の当グループの資産及び負債を期間別に分析している。

(単位：百万香港ドル)

	2023年6月30日現在							合計
	要求払い	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	期限の 定めなし	
資産								
現金並びに銀行及び その他金融機関 への預け金	263,290	76,850	37,705	34,454	2,251	-	10	414,560
純損益を通じて公正 価値で測定する 金融資産	-	13,863	28,430	18,646	27,504	48,597	17,458	154,498
デリバティブ	15,384	7,505	7,282	13,892	21,931	9,062	-	75,056
香港特別行政区政府 債務証券	210,010	-	-	-	-	-	-	210,010
貸付金その他 投資有価証券	335,355	72,914	60,389	212,439	615,357	410,094	6,558	1,713,106
－FVOCIで測定	-	149,526	123,629	192,835	211,714	85,472	4,557	767,733
－償却原価で測 定	-	3,139	11,202	104,222	116,968	32,323	-	267,854
関連会社及びジョイ ント・ベン チャーに対する 持分	-	-	-	-	-	-	716	716
投資不動産	-	-	-	-	-	-	16,039	16,039
有形固定資産	-	-	-	-	-	-	43,668	43,668
その他の資産（当期 税金及び繰延税 金資産を含む）	21,261	35,302	1,160	5,685	13,523	28,496	2,514	107,941
資産合計	845,300	359,099	269,797	582,173	1,009,248	614,044	91,520	3,771,181
負債								
香港特別行政区流通 通貨	210,010	-	-	-	-	-	-	210,010
預金並びに銀行及び その他金融機関 からの預り金	206,094	73,283	11,459	181	314	-	-	291,331
純損益を通じて公正 価値で測定する 金融負債	-	14,510	20,092	16,401	1,144	60	2	52,209
デリバティブ	10,622	4,775	6,135	10,366	17,455	6,985	-	56,338
顧客預金	1,173,021	493,608	437,453	356,882	2,426	-	-	2,463,390
発行済債務証券及び 譲渡性預金証券	-	1,635	10	1,957	-	-	-	3,602
その他の負債及び引 当金（当期税金 及び繰延税金負 債を含む）	53,787	42,124	333	6,739	7,081	529	-	110,593
保険契約負債	-	1,442	3,120	13,073	45,137	99,045	-	161,817
劣後債務	-	-	-	1,550	74,077	-	-	75,627
負債合計	1,653,534	631,377	478,602	407,149	147,634	106,619	2	3,424,917
正味流動性ギャップ	(808,234)	(272,278)	(208,805)	175,024	861,614	507,425	91,518	346,264

(単位：百万香港ドル)

	2022年12月31日現在							合計
	要求払い	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	期限の 定めなし	
資産								
現金並びに銀行及び その他金融機関 への預け金	406,490	68,294	28,573	29,566	2,253	-	18	535,194
純損益を通じて公正 価値で測定する 金融資産	-	15,347	20,848	10,317	27,229	40,438	17,034	131,213
デリバティブ	14,493	4,788	4,130	8,053	20,138	10,230	-	61,832
香港特別行政区政府 債務証券	208,770	-	-	-	-	-	-	208,770
貸付金その他 投資有価証券	303,647	71,820	58,491	174,615	637,249	394,365	3,926	1,644,113
－FVOCIで測定 －償却原価で測 定	-	104,175	156,815	181,051	181,778	70,208	3,790	697,817
-	-	2,326	1,737	67,437	146,454	21,242	-	239,196
関連会社及びジョイ ント・ベン チャーに対する 持分	-	-	-	-	-	-	843	843
投資不動産	-	-	-	-	-	-	16,069	16,069
有形固定資産	-	-	-	-	-	-	44,261	44,261
その他の資産（当期 税金及び繰延税 金資産を含む）	21,159	12,728	819	4,687	15,461	29,780	2,563	87,197
資産合計	954,559	279,478	271,413	475,726	1,030,562	566,263	88,504	3,666,505
負債								
香港特別行政区流通 通貨	208,770	-	-	-	-	-	-	208,770
預金並びに銀行及び その他金融機関 からの預り金	259,214	49,990	997	5,700	725	-	-	316,626
純損益を通じて公正 価値で測定する 金融負債	-	19,496	15,557	21,547	1,441	1,410	2	59,453
デリバティブ	9,833	3,385	5,769	7,362	16,499	7,418	-	50,266
顧客預金	1,230,065	439,237	381,657	324,513	1,735	-	-	2,377,207
発行済債務証券及び 譲渡性預金証券	-	22	10	1,679	1,925	-	-	3,636
その他の負債及び引 当金（当期税金 及び繰延税金負 債を含む）	51,046	14,229	2,238	3,829	7,171	560	-	79,073
保険契約負債	-	624	1,414	10,636	48,868	96,359	-	157,901
劣後債務	-	-	-	332	76,061	-	-	76,393
負債合計	1,758,928	526,983	407,642	375,598	154,425	105,747	2	3,329,325
正味流動性ギャップ	(804,369)	(247,505)	(136,229)	100,128	876,137	460,516	88,502	337,180

満期日までの残存期間別債務証券の分析は、契約上の満期日に基づいている。この開示は、当該有価証券が満期まで保有されることを意味するものではない。

上記の保険契約負債に関する分析からは、契約上のサービス・マージンと非金融リスクに対するリスク調整は除かれている。

3.4 保険リスク

当グループは死亡、罹病、障害、重症疾患、事故及びそれらに関連するリスクを引き受ける保険業務を行っている。当グループは、引受戦略、再保険契約及び定期的な実績値のモニタリングにより、リスクを管理している。

引受戦略は、保険料の価格を、引き受けたリスクの原エクスポージャーに見合った適切なレベルで設定することを意図しており、当グループの引受手続には引受戦略との整合を確保するために、健康状態及び家族の病歴の見直しなどの選別プロセスが含まれている。

保険のプロセスにおいて、特定の事象又は一連の事象が、当グループの保険金債務に大きな影響を与えかねない場合にはリスクの集中が起こり得る。かかる集中は、単一の保険契約又は少数の関連する契約を通じて生じる可能性があり、重大な保険金債務が生じかねない状況に関連する。

現在有効な保険契約について、ほとんどの原保険負債は養老保険、ユニバーサル生命保険、年金保険、終身生命保険及びユニットリンク型生命保険商品に関するものである。当グループが発行するほとんどの保険契約について、当グループは生命保険契約の全てについて保有限度を有している。当グループは、超過損害再保険契約に基づいて、限度を超えた分の保険給付金について再保険をかけている。保険業務の一部について、当グループは、保険リスクの大半に再保険をかける再保険契約を締結している。

長期保険契約に関する将来的な給付金支払及び保険料収入の見積りにおける不確実性は、死亡率、罹病率及び継続率の全体レベルの長期的変化の予測が不可能であることから生じる。この点について、当グループは最新の動向を識別するため、関連する実績の調査研究を定期的に行っている。結果は、価格設定及び引受管理において考慮される。また、こうした研究の結果は保険負債の仮定を決定する際に考慮されている。

3.5 資本管理

HKMAは、BOCHK及びHKMAが指定する特定の子会社を連結ベースと単体ベースで監督している。このため、HKMAはこれらの企業の自己資本比率に関する情報を受け取り、これらの企業全体の自己資本規制を設定している。海外の個々の銀行子会社及び支店は、現地の銀行監督当局により直接規制されており、これらの監督当局が自己資本比率要件を設定し、その遵守状況をモニタリングしている。特定のノンバンク金融子会社も、現地の規制当局による監督及び自己資本規制の対象となっている。

当グループは、大半の非証券化取引エクスポージャーに係る信用リスクの資本賦課を、基礎的内部格付（以下、「FIRB」という。）手法で算定している。残りの少額な信用エクスポージャーについては、引き続き標準的（信用リスク）（以下、「STC」という。）手法で算定している。当グループは、カウンターパーティーの信用評価調整（以下、「CVA」という。）リスクに関する資本賦課を計算するために、CVAの標準的手法を採用している。

当グループは引き続き、為替及び金利のエクスポージャーに対する一般市場リスクの資本賦課の算定に内部モデル（以下、「IMM」という。）手法を採用し、また、HKMAの承認を得て、市場リスクの資本賦課の計算において構造為替ポジションを除外している。当グループの残りのエクスポージャーについては、標準的（市場リスク）（以下、「STM」という。）手法を引き続き採用して、市場リスクの資本賦課を算定している。

当グループは、引き続きオペレーショナル・リスクの資本賦課の算定方法として標準的（オペレーショナル・リスク）（以下、「STO」という。）手法を採用している。

HKMAは、BOCHKをBOCの破綻処理グループの中の重要な子会社に分類し、BOCHKに対し、2023年1月1日から遵守が求められる金融機関(破綻処理)(損失吸収力要件—銀行セクター)規則（以下「LAC規則」という。）に基づき適用される内部損失吸収力要件を満たすことを要求している。

(A) 規制上の連結の基礎

規制上の連結は、銀行業（資本）規則に従い、BOCHK及びHKMAが指定する一部の子会社のポジションからなる。会計上は、子会社はHKFRSに準拠して連結されている。

当社、その子会社であるBOCグループ・ライフ・アシュアランス・カンパニー・リミテッド、BOCHKアセット・マネジメント（ケイマン）リミテッド及びBOCインシュアランス（インターナショナル）ホールディングス・カンパニー・リミテッド（その子会社を含む）、並びにBOCHKの一部の子会社は会計上の連結の範囲には含まれているが、規制上の連結の範囲には含まれていない。

BOCHKの上記の子会社の詳細は以下の通りである。

会社名	(単位：百万香港ドル)			
	2023年6月30日現在		2022年12月31日現在	
	資産合計	資本合計	資産合計	資本合計
BOCグループ・トラスティー・カンパニー・リミテッド	200	200	200	200
BOCI-ブルデンシャル・トラスティー・リミテッド	547	454	626	478
チャイナ・ブリッジ（マレーシア）スندیリアン・ベルハッド	26	(4)	20	(12)
バンク・オブ・チャイナ（香港）ノミニーズ・リミテッド	-	-	-	-
バンク・オブ・チャイナ（香港）トラスティーズ・リミテッド	8	8	8	8
BOCファイナンシャル・サービス（南寧）カンパニー・リミテッド	136	42	152	43
BOCHKインフォメーション・テクノロジー（深圳）カンパニー・リミテッド	373	260	372	258
BOCHKインフォメーション・テクノロジー・サービス（深圳）カンパニー・リミテッド	393	342	401	342
寶生フィナンシャル・インベストメント・サービス・カンパニー・リミテッド	359	346	366	345
寶生セキュリティーズ・リミテッド	538	408	570	402
新華トラスティー・リミテッド	5	5	5	5
ビリオン・エクスプレス・デベロップメント・インク	-	-	-	-
ビリオン・オリエント・ホールディングス・リミテッド	-	-	-	-
エリート・ボンド・インベストメント・リミテッド	-	-	-	-
エクスプレス・キャピタル・エンタープライズ・インク	-	-	-	-
エクスプレス・チャーム・ホールディングス・コーポレーション	-	-	-	-
エクスプレス・シャイン・アセツ・ホールディングス・コーポレーション	-	-	-	-
エクスプレス・タレント・インベストメント・リミテッド	-	-	-	-
ゴールド・メダル・キャピタル・インク	-	-	-	-
ゴールド・タップ・エンタープライズ・インク	-	-	-	-
マクシ・サクセス・ホールディングス・リミテッド	-	-	-	-
スマート・リンケージ・ホールディングス・インク	-	-	-	-
スマート・ユニオン・キャピタル・インベストメント・リミテッド	-	-	-	-
サクセス・トレンド・デベロップメント・リミテッド	-	-	-	-
ワイズ・キー・エンタープライズ・コーポレーション	-	-	-	-

上記の子会社の主要な業務は、「付表－当社の子会社」に記載されている。

2023年6月30日現在、規制上の連結の範囲に含まれているが、会計上の連結の範囲には含まれていない子会社はない（2022年12月31日現在：なし）。

2023年6月30日現在、会計上の連結の範囲と規制上の連結の範囲の両方に含まれているが、連結の方法が異なる子会社はない（2022年12月31日現在：なし）。

当グループは様々な国/地域で子会社を運営しているが、これらの国/地域では資本が現地の規制の対象となり、当グループの企業間での資金又は規制上の自己資本の移動が制限されることがある。

(B) 自己資本比率

自己資本比率は以下の通り分析される。

	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
CET 1 資本比率	19.00%	17.51%
Tier 1 資本比率	20.75%	19.30%
自己資本比率	22.99%	21.52%

上記の自己資本比率の計算に使用された控除後の連結資本ベースの分析は、以下の通りである。

	(単位：百万香港ドル)	
	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
CET 1 資本：調達手段及び準備金		
直接発行された適格CET 1 資本調達手段	43,043	43,043
利益剰余金	222,833	206,222
準備金	38,214	36,914
規制上の控除前のCET 1 資本	304,090	286,179
CET 1 資本：規制上の控除		
評価調整	(36)	(33)
その他の無形資産（関連する繰延税金負債相殺後）	(1,789)	(1,760)
繰延税金資産（関連する繰延税金負債相殺後）	(257)	(286)
公正価値評価された負債に係る自己の信用リスクの変動に伴う損益	(108)	(159)
土地及び建物（自社使用及び投資不動産）の再評価から生じた公正価値評価益の累積額	(47,530)	(47,488)
一般的な銀行業務のリスクに対する法定準備金	(7,486)	(6,655)
CET 1 資本に対する規制上の控除の合計	(57,206)	(56,381)
CET 1 資本	246,884	229,798
AT 1 資本：調達手段		
適用会計基準上、資本として分類された適格AT 1 資本調達手段	23,476	23,476
規制上の控除前のAT 1 資本	23,476	23,476
AT 1 資本：規制上の控除		
規制上の連結範囲外の金融セクター企業が発行するAT 1 資本調達手段への重要なLAC投資	(800)	-
AT 1 資本に対する規制上の控除の合計	(800)	-
AT 1 資本	22,676	23,476
Tier 1 資本	269,560	253,274
Tier 2 資本：調達手段及び引当金		
Tier 2 資本に算入可能な一般的な銀行業務のリスクに対する集約的引当金及び法定準備金	7,781	7,678
規制上の控除前のTier 2 資本	7,781	7,678
Tier 2 資本：規制上の控除		
Tier 2 資本に算入可能な土地及び建物（自社使用及び投資不動産）の再評価から生じる公正価値評価益の累計額の再加算	21,389	21,370
Tier 2 資本に対する規制上の調整の合計	21,389	21,370
Tier 2 資本	29,170	29,048
規制上の自己資本合計	298,730	282,322

資本バッファ比率の分析は、以下の通りである。

	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
資本保全バッファ比率	2.500%	2.500%
より高い損失吸収力	1.500%	1.500%
カウンターシクリカルな資本バッファ比率	0.822%	0.817%

注記の比較数値は、当期の表示に合わせて修正再表示されている。

(C) レバレッジ比率

レバレッジ比率の分析は以下の通りである。

	(単位：百万香港ドル)	
	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
Tier 1 資本	269,560	253,274
レバレッジ比率エクスポージャー	3,479,089	3,370,353
レバレッジ比率	7.75%	7.51%

4. 金融資産及び負債の公正価値

公正価値で測定され、財務諸表に開示されている全ての金融商品は、HKFRS第13号「公正価値測定」に定められた公正価値ヒエラルキー内で分類される。この分類は、評価手法に使用されたインプットの観察可能性及び重要性を参照し、公正価値測定全体において重要である最も低いレベルのインプットに基づいて判定される。

- － レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の相場価格（未調整）に基づくもの。このレベルには、取引所上場株式、特定の政府が発行した負債性金融商品及び特定の上場デリバティブ契約が含まれる。
- － レベル2：公正価値測定に重大な影響を与える最も低いレベルのインプットが、直接的又は間接的に観察可能な評価技法に基づくもの。このレベルには、大部分の店頭（以下、「OTC」という。）デリバティブ契約、値付サービス業者の提示価格を有する債務証券や譲渡性預金証書、発行済仕組預金、貸付金その他及びその他の負債性金融商品が含まれている。また、このレベルには観察可能な市場インプットに対し重要ではない調整や較正を行う特定の為替契約が含まれる。
- － レベル3：公正価値測定に重大な影響を与える最も低いレベルのインプットが、観察不能な評価技法に基づくもの。このレベルには、重要な観察不能な要素を有する株式投資、ファンド、貸付金その他及び負債性金融商品及びファンドが含まれている。

財務諸表で継続的に認識されている金融商品について、当グループは各報告期間末に分類（公正価値測定全体において重要である最も低いレベルのインプットに基づく）の見直しを行うことにより、ヒエラルキーのレベル間での移動が発生しているか判定する。

4.1 公正価値で測定する金融商品

当グループは、公正価値がフロント・オフィスから独立した管理部門によって決定又は検証されるよう、ガバナンス体制と統制の枠組みを確立している。管理部門は、独立した立場での営業部門による評価結果の検証並びにその他全ての重要な公正価値測定に関して全体的な責任を負う。他の具体的な統制としては、観察可能な評価のインプットの検証、新規モデル及びモデルの変更の検証及び承認、観察された市場取引に対するモデルの較正及びバック・テスト、日次評価における重要な変動の分析及び調査、重要な観察不能なインプット及び評価調整の検証が含まれる。評価に係る重要な問題は上級経営者、リスク委員会及び監査委員会に報告される。

一般的に、金融商品の計算単位は個別の金融商品である。HKFRS第13号は、特定の条件を満たす場合、会計方針の選択により、ネット・オープン・リスク・ポジションに基づいて金融資産及び金融負債ポートフォリオの公正価値を測定する、ポートフォリオの例外を認めている。当グループは、計算単位と整合する個別の金融商品単位で評価調整を適用する。デリバティブを管理するための当グループのリスク管理方針及びシステムに従い、これらの条件を満たす特定のデリバティブ・ポートフォリオの公正価値調整は、ネット・オープン・リスクに関する受取対価又は支払対価に基づいて測定される。これらのポートフォリオ単位での調整は、ポートフォリオに対する相対的なネット・リスク・エクスポージャーに基づいて個別の金融資産及び負債に配分される。

当グループは、活発な市場の公開市場相場価格を入手できない場合には、金融商品の公正価値を決定するために評価技法又はブローカー/ディーラーの提示価格を用いる。

当グループが保有する金融商品の評価技法に使用される主なパラメータには、債券価格、金利、外国為替レート、株価、コモディティ価格、ボラティリティ及び相関、取引先の信用スプレッド及びその他が含まれる。これらのほとんどは、観察可能であり、公開市場から入手可能である。

下記の金融商品の公正価値を計算するために用いられる手法は、以下の通りである。

債務証券、譲渡性預金証書、貸付金その他及びその他の負債性金融商品

これらの金融商品の公正価値は、証券取引所、ディーラー又は独立した価格決定を行う業者から入手する時価相場によって、又は割引キャッシュ・フロー技法を使用して算出される。割引キャッシュ・フロー・モデルは、当該商品からの予想キャッシュ・フローを見積もり、類似のリスクを有する商品に対し市場で要求される信用スプレッドを反映した割引率又は割引マージンを使用してこれらのキャッシュ・フローを割り引いて、現在価値を測定する評価技法である。これらのインプットは観察可能であるか、若しくは観察可能又は観察不能な市場データによる裏付けが可能である。

モーゲージ担保证券

この金融商品の場合、独立した第三者から公表価格を入手する。これらの有価証券の評価額は、取引の性質に応じて、インプット・パラメータ（観察可能な又は類似の証券のマトリクス・プライシングを通じて収集される割引率のスプレッド、デフォルト率や回収率、早期償還率を含む）を用いて、市場の標準的なキャッシュ・フロー・モデルによって見積もられる。

デリバティブ

OTCデリバティブ契約には、為替、金利、エクイティ、コモディティ又はクレジットに係る先渡契約、スワップ契約及びオプション契約が含まれる。これらの契約の公正価値は、主に割引キャッシュ・フロー・モデルやオプション・プライシング・モデルなどの評価手法を用いて測定される。当該インプットは、観察可能又は観察不能な市場データのいずれかとなる。観察可能なインプットには、金利、外国為替レート、株価、コモディティ価格、クレジット・デフォルト・スワップ・スプレッド、ボラティリティ、相関が含まれる。観察不能なインプットは、仕組預金に組み込まれる一般的に取引されることが少ないオプション商品に使用されることがある。特定の複雑なデリバティブ契約の公正価値はブローカー/ディーラーの提示価格に基づいて決定される。

当グループのOTCデリバティブには、信用評価調整（CVA）及び債務評価調整（以下、「DVA」という。）が適用される。これらの調整は、市場要因の変動、取引先の予想信用度、当グループ自身の信用スプレッドをそれぞれ反映している。また、調整額は主に個別の取引先ごとに決定され、エクスポージャーの予想将来価値、デフォルト確率及び回収率に依拠している。

(A) 公正価値ヒエラルキー

(単位：百万香港ドル)

	2023年6月30日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
トレーディング資産（注記19）				
－債務証券及び譲渡性預金証書	264	50,954	-	51,218
－持分証券	74	-	-	74
－ファンド	-	-	-	-
－その他の負債性金融商品	-	4,000	-	4,000
純損益を通じて公正価値で測定するものとして強制的に分類されたその他の金融資産（注記19）				
－債務証券及び譲渡性預金証書	91	49,960	270	50,321
－持分証券	3,856	60	-	3,916
－ファンド	4,627	652	7,367	12,646
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産（注記19）				
－債務証券及び譲渡性預金証書	152	11,881	-	12,033
－その他の負債性金融商品	-	20,290	-	20,290
デリバティブ（注記20）	40	75,016	-	75,056
公正価値で測定する貸付金その他	-	4,629	849	5,478
FVOCIで測定する投資有価証券（注記22）				
－債務証券及び譲渡性預金証書	146,816	616,685	-	763,501
－持分証券	922	623	2,687	4,232
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債（注記26）				
－トレーディング負債	62	51,933	-	51,995
－純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債	-	214	-	214
デリバティブ（注記20）	138	56,200	-	56,338

(単位：百万香港ドル)

	2022年12月31日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
トレーディング資産（注記19）				
－債務証券及び譲渡性預金証書	82	36,724	-	36,806
－持分証券	59	-	-	59
－ファンド	1	-	-	1
－その他の負債性金融商品	-	3,400	-	3,400
純損益を通じて公正価値で測定するものとして強制的に分類されたその他の金融資産（注記19）				
－債務証券及び譲渡性預金証書	88	56,268	1,815	58,171
－持分証券	3,957	658	-	4,615
－ファンド	2,699	1,105	6,865	10,669
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産（注記19）				
－債務証券及び譲渡性預金証書	859	1,396	-	2,255
－その他の負債性金融商品	-	15,237	-	15,237
デリバティブ（注記20）	97	61,735	-	61,832
公正価値で測定する貸付金その他	-	8,884	832	9,716
FVOCIで測定する投資有価証券（注記22）				
－債務証券及び譲渡性預金証書	162,629	530,936	735	694,300
－持分証券	806	851	1,860	3,517
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債（注記26）				
－トレーディング負債	6	59,445	-	59,451
－純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債	-	2	-	2
デリバティブ（注記20）	291	49,975	-	50,266

当期において、当グループでは、金融資産及び金融負債のレベル1とレベル2の間での移動はなかった（2022年12月31日現在：なし）。

(B) レベル3の項目の調整

(単位：百万香港ドル)

2023年6月30日に終了した6ヶ月間						
金融資産						
FVPLで測定するものとして強制的に分類されたその他の金融資産			公正価値で測定する貸付金		FVOCIで測定する投資有価証券	
債務証券	持分証券	ファンド	その他	債務証券	持分証券	
2023年1月1日現在	1,815	-	6,865	832	735	1,860
(損失)/利得						
ー損益計算書						
ー純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品に係る純(損失)/利得	(10)	-	386	-	-	-
ーその他の包括利益						
ー公正価値の変動	-	-	-	-	-	27
取得	-	-	118	-	-	800
処分、償還、満期	(44)	-	(2)	-	-	-
レベル3への移動	-	-	-	-	-	-
レベル3からの移動	(1,491)	-	-	-	(735)	-
換算差額	-	-	-	17	-	-
2023年6月30日現在	270	-	7,367	849	-	2,687
2023年6月30日現在保有する金融資産について損益計算書に含まれている当期末実現(損失)/利得の合計						
ー純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品に係る純(損失)/利得	(10)	-	386	-	-	-

(単位：百万香港ドル)

2022年12月31日に終了した事業年度						
金融資産						
FVPLで測定するものとして強制的に分類されたその他の金融資産			公正価値で測定する貸付金		FVOCIで測定する投資有価証券	
債務証券	持分証券	ファンド	その他	債務証券	持分証券	
2022年1月1日現在	4,028	193	4,876	-	1,108	2,132
(損失)/利得						
ー損益計算書						
ー純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品に係る純(損失)/利得	(466)	(147)	914	-	-	-
ーその他の包括利益						
ー公正価値の変動	-	-	-	-	(207)	(295)
取得	104	-	1,076	-	-	23
処分、償還、満期	-	-	(1)	-	-	-
レベル3への移動	-	-	-	832	-	-
レベル3からの移動	(1,851)	(46)	-	-	(166)	-
2022年12月31日現在	1,815	-	6,865	832	735	1,860
2022年12月31日現在保有する金融資産について損益計算書に含まれている当期末実現(損失)/利得の合計						
ー純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品に係る純(損失)/利得	(466)	(147)	914	-	-	-

2023年6月30日及び2022年12月31日現在、レベル3に分類された金融商品は、主に債務証券、ファンド、特定の貸付金その他のほか非上場株式で構成されている。

特定の流動性の低い債務証券、持分証券及びファンドの場合、当グループは、取引先から相場価格情報を入手する又は評価技法を用いて公正価値を決定するが、この評価技法には、割引キャッシュ・フロー分析や純資産価値、市場比較法が含まれ、これらは評価に重要な影響を及ぼす観察不能なインプットを使用する場合がある。特定の貸付金その他の評価技法に用いられる比較対象の信用スプレッドが、評価に重要な影響を及ぼす観察不能なインプットであることから、当グループは、これらの金融商品をレベル3に分類している。2023年度上半期及び2023年度におけるレベル3への/からの移動は、評価インプットの観察可能性が変化したことによるものであった。当グループは、このような金融商品に対する当グループのエクスポージャーを管理するため、内部統制手続を定めている。

非上場のFVOCI持分投資の公正価値は、(i)比較可能な上場企業のマルチプル（比較対象の株価収益率や株価純資産倍率の平均値など）、(ii)基礎となる持分投資の配当割引モデルの算定、又は(iii)適切な比較対象がなく配当割引モデルも適用できない場合には、保有する特定の資産又は負債（該当する場合）を公正価値調整した純資産価値を参照して測定される。当グループの非上場持分投資の公正価値測定に適用される重要な観察不能なインプット及びその範囲には、比較対象の株価収益率（22.11倍から46.54倍）、比較対象の株価純資産倍率（0.35倍から0.85倍）、流動性ディスカウント（20%から30%）、配当性向（23.44%から81.05%）及び株主資本利益率（12.14%から14.76%）が含まれる。公正価値は、適切な比較対象の株価収益率及び株価純資産倍率、将来の予想配当金支払額や純資産価値の予測と正の相関があり、比較対象の平均株価収益率及び平均株価純資産倍率で使用される流動性ディスカウント又は配当割引モデルで使用される割引率とは負の相関がある。

評価技法で用いられる全ての重要な観察不能なインプットが5%有利/不利に変動した場合（2022年12月31日現在：5%）、当グループのその他の包括利益はそれぞれ、85百万香港ドル増加/84百万香港ドル減少していたと考えられる（2022年12月31日現在：84百万香港ドル増加/83百万香港ドル減少）。

4.2 公正価値で測定されない金融商品

公正価値の見積りは、関連する市場情報及び様々な金融商品の情報に基づいてある一時点で行われる。以下の方法及び仮定は、適用可能な範囲で、金融商品の各分類の公正価値の見積りに用いられる。

銀行及びその他金融機関への預け金／からの預り金及び商業手形

金融資産及び負債の実質的に全てが貸借対照表日から1年以内に満期を迎え、それらの帳簿価額は公正価値に近似している。

香港特別行政区政府債務証券及び香港特別行政区流通通貨

香港特別行政区政府債務証券及び香港特別行政区流通通貨の帳簿価額は、各々の公正価値に近似している。

顧客への貸付金並びに銀行及びその他金融機関への貸付金

顧客への貸付金並びに銀行及びその他金融機関への貸付金の実質的に全てが変動金利で、実勢市場金利によっており、それらの帳簿価額は公正価値に近似している。

償却原価で測定する投資有価証券

償却原価で測定する有価証券の公正価値は、注記4.1に記載されている、公正価値で測定する債務証券、譲渡性預金証書及びモーゲージ担保证券と同じアプローチを用いて決定される。

顧客預金

顧客預金は実質的に全てが貸借対照表日から1年以内に満期を迎え、それらの帳簿価額は公正価値に近似している。

発行済債務証券及び譲渡性預金証書

これらの商品の公正価値は、注記4.1に記載されている、公正価値で測定する債務証券及び譲渡性預金証書と同じアプローチを使用して決定される。

劣後債務

劣後債務の公正価値は、注記4.1に記載されている、公正価値で測定する債務証券及び譲渡性預金証書と同じアプローチを使用して決定され、その帳簿価額は公正価値に近似している。

以下の表は、前述の帳簿価額が公正価値に近似している商品を除いた、公正価値で測定されない金融商品の帳簿価額及び公正価値を示している。

		(単位：百万香港ドル)	
		2023年6月30日現在	
		帳簿価額	公正価値
		2022年12月31日現在	
		帳簿価額	公正価値
金融資産			
償却原価で測定する投資有価証券（注記22）		267,854	259,651
金融負債			
発行済債務証券及び譲渡性預金証書（注記28）		3,602	3,604

[次へ](#)

5. 正味受取利息

(単位：百万香港ドル)

	2023年6月30日 に終了した6ヶ月間	2022年6月30日 に終了した6ヶ月間
受取利息		
顧客への貸付金、銀行及びその他金融機関への預け金	39,805	14,933
投資有価証券及び純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	17,019	6,929
その他	425	80
	57,249	21,942
支払利息		
顧客預金、銀行及びその他金融機関からの預り金	(31,539)	(6,497)
発行済債務証券及び譲渡性預金証書	(65)	(33)
劣後債務	(1,253)	-
リース負債	(20)	(19)
その他	(1,164)	(72)
	(34,041)	(6,621)
正味受取利息	23,208	15,321

受取利息には、償却原価で測定する金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る受取利息がそれぞれ43,464百万香港ドル（2022年度上半期：16,566百万香港ドル）及び11,805百万香港ドル（2022年度上半期：4,102百万香港ドル）含まれている。

支払利息には、純損益を通じて公正価値で測定されない金融負債に係る支払利息が33,539百万香港ドル（2022年度上半期：6,597百万香港ドル）含まれている。

6. 正味受取手数料

(単位：百万香港ドル)

	2023年6月30日 に終了した6ヶ月間	2022年6月30日 に終了した6ヶ月間
受取手数料		
貸付手数料	1,466	1,769
クレジット・カード事業	1,185	903
証券仲介業務	952	1,388
信託及びカストディ業務	380	341
支払サービス	345	360
保険	327	357
ファンド販売	254	295
手形手数料	237	262
為替	186	87
貸金庫	145	149
ファンド運用	17	26
その他	854	687
	6,348	6,624
支払手数料		
クレジット・カード事業	(858)	(612)
証券仲介業務	(147)	(182)
その他	(429)	(398)
	(1,434)	(1,192)
正味受取手数料	4,914	5,432
内訳：		
純損益を通じて公正価値で測定されない金融資産又は金融負債		
－受取手数料	1,601	1,933
－支払手数料	(5)	(4)
	1,596	1,929
信託及びその他の信託業務		
－受取手数料	479	441
－支払手数料	(22)	(17)
	457	424

7. 正味トレーディング収益

(単位：百万香港ドル)

	2023年6月30日 に終了した6ヶ月間	2022年6月30日 に終了した6ヶ月間
純利得：		
外国為替及び外国為替商品	3,773	4,624
金利商品及び公正価値ヘッジ項目	171	4,076
コモディティ	77	182

資本性金融商品及びクレジット・デリバティブ商品	22	20
	4,043	8,902

8. 純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品に係る純利得/(損失)

(単位：百万香港ドル)

	2023年6月30日 に終了した6ヶ月間	2022年6月30日 に終了した6ヶ月間
純損益を通じて公正価値で測定するものとして強制的に分類されるその他の金融商品に係る純利得/(損失)	1,548	(8,404)
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融商品からの純損失	(37)	(9)
	1,511	(8,413)

9. その他の金融商品に係る純損失

(単位：百万香港ドル)

	2023年6月30日 に終了した6ヶ月間	2022年6月30日 に終了した6ヶ月間
FVOCIで測定する投資有価証券の処分／償還に係る純損失	(791)	(1,997)
償却原価で測定する投資有価証券の処分／償還に係る純損失	(11)	(35)
その他	2	4
	(800)	(2,028)

10. その他営業収益

(単位：百万香港ドル)

	2023年6月30日 に終了した6ヶ月間	2022年6月30日 に終了した6ヶ月間
受取配当金		
－当期中に認識を中止したFVOCIで測定する投資有価証券からの受取配当金	-	8
－当期末に保有していたFVOCIで測定する投資有価証券からの受取配当金	37	109
投資不動産からの受取賃貸料総額	233	275
控除：投資不動産に関する費用	(31)	(22)
関連会社及びジョイント・ベンチャーの処分益	-	3
その他	47	48
	286	421

「投資不動産に関する費用」には、当期中に賃貸されなかった投資不動産に関連する直接営業費用7百万香港ドル（2022年度上半期：4百万香港ドル）が含まれている。

11. 正味減損引当金繰入額

(単位：百万香港ドル)

	2023年6月30日 に終了した6ヶ月間	2022年6月30日 に終了した6ヶ月間
正味減損引当金戻入額/(繰入)：		
貸付金その他		
－FVOCIで測定	34	(154)
－償却原価で測定	(1,259)	(1,572)
	(1,225)	(1,726)
投資有価証券		
－FVOCIで測定	(3)	28
－償却原価で測定	3	(24)
	-	4
その他	56	18
正味減損引当金繰入額	(1,169)	(1,704)

12. 営業費用

(単位：百万香港ドル)

	2023年6月30日 に終了した6ヶ月間	2022年6月30日 に終了した6ヶ月間
人件費（取締役の報酬を含む）		
－給与及びその他の費用	4,789	4,341
－年金費用	289	264
	5,078	4,605
不動産及び設備費（減価償却費及び償却費を除く）		
－短期リース、少額資産リース及び変動リースに係るリース料	22	6
－その他	641	583
	663	589
減価償却費及び償却費	1,476	1,526
監査報酬		
－監査業務	3	3
－監査以外の業務	-	6
その他の営業費用	1,167	1,097
	8,387	7,826
控除：保険契約に直接関連する費用	(535)	(411)
	7,852	7,415

13. 投資不動産処分/公正価値調整純損失

(単位：百万香港ドル)

	2023年6月30日 に終了した6ヶ月間	2022年6月30日 に終了した6ヶ月間
投資不動産に係る公正価値調整からの純損失	(166)	(142)

14. 有形固定資産処分／再評価純損失

(単位：百万香港ドル)

	2023年6月30日 に終了した6ヶ月間	2022年6月30日 に終了した6ヶ月間
器具、什器及び備品処分による純損失	(4)	(1)
不動産再評価による純利得/(損失)	1	(1)
	(3)	(2)

15. 税金

損益計算書における税金は以下の通りである。

(単位：百万香港ドル)

	2023年6月30日 に終了した6ヶ月間	2022年6月30日 に終了した6ヶ月間
当期税金		
香港法人所得税		
－当期税額	3,252	2,864
－過年度過大引当額	(42)	(35)
	3,210	2,829
香港以外の税金		
－当期税額	382	294
－過年度過大引当額	(10)	(11)
	3,582	3,112
繰延税金		
一時差異の発生及び取崩し並びに繰越税額控除	(141)	(224)
	3,441	2,888

香港法人所得税は、2023年度上半期に香港で生じた見積課税所得に16.5%（2022年：16.5%）の税率を乗じて算出されている。香港以外の所得に係る税金は、2023年度上半期の見積課税所得に、当グループが営業活動を行っている国/地域の適用税率を乗じて算出されている。

香港の税率を用いた際に生じる理論上の金額と相違する当グループの税引前利益に係る税額は以下の通りである。

(単位：百万香港ドル)

	2023年6月30日 に終了した6ヶ月間	2022年6月30日 に終了した6ヶ月間
税引前利益	21,523	15,929
税率16.5%で算定（2022年：16.5%）	3,551	2,628
香港以外の国/地域における異なる税率による影響額	76	69
課税対象外収益	(794)	(63)
税務上損金算入されない費用	709	329
過年度過大引当額	(52)	(46)
香港以外の源泉徴収税	97	85

その他	(146)	(114)
税金費用	3,441	2,888
実効税率	16.0%	18.1%

16. 配当金

	2023年6月30日 に終了した6ヶ月間		2022年6月30日 に終了した6ヶ月間	
	1株当たり 香港ドル	合計 百万香港ドル	1株当たり 香港ドル	合計 百万香港ドル
中間配当金	0.527	5,572	0.447	4,726

2023年8月30日に開かれた会議で、取締役会は、2023年度上半期について、普通株式1株当たり0.527香港ドル、総額約5,572百万香港ドルの中間配当金を宣言した。この宣言された中間配当金は、当中間財務情報上には未払配当金として反映されていないが、2023年12月31日に終了する事業年度において、利益剰余金の処分として反映される予定である。

2022年12月31日終了年度に関する普通株式1株当たり0.910香港ドル、総額約9,621百万香港ドルの最終配当は、2023年6月29日開催の年次株主総会で承認され、2023年7月14日に支払われた。

17. 1株当たり利益

2023年度上半期の基本的1株当たり利益の計算は、約16,998百万香港ドル（2022年度上半期：12,622百万香港ドル）の当社株主に帰属する当期連結利益及び10,572,780,266株（2022年：10,572,780,266株の普通株式）の発行済普通株式に基づいている。

2023年度上半期において、発行済潜在的普通株式はなかったため、1株当たり利益の希薄化はなかった（2022年度上半期：なし）。

18. 現金並びに銀行及びその他金融機関への預け金

(単位：百万香港ドル)

	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
現金	13,639	17,735
中央銀行への預け金	151,478	175,993
期間1ヶ月以内の中央銀行への預け金	9,074	17,834
1～12ヶ月の間に満期が到来する中央銀行への預け金	7,390	3,063
満期の期間までが1年超の中央銀行への預け金	1,830	1,497
	169,772	198,387
他の銀行及びその他金融機関への預け金	98,105	212,800
期間1ヶ月以内の他の銀行及びその他金融機関への預け金	67,915	50,489
1～12ヶ月の間に満期が到来する他の銀行及びその他金融機関への預け金	64,782	55,086
満期の期間までが1年超の他の銀行及びその他金融機関への預け金	421	756
	231,223	319,131
	414,634	535,253

控除：減損引当金

－ステージ1	(50)	(43)
－ステージ2	-	-
－ステージ3	(24)	(16)
	414,560	535,194

19. 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

(単位：百万香港ドル)

有価証券

トレーディング資産

－政府短期証券	20,997	12,270
－譲渡性預金証書	8,334	3,578
－その他の債務証券	21,887	20,958
	51,218	36,806
－持分証券	74	59
－ファンド	-	1
	51,292	36,866

純損益を通じて公正価値で測定するものとして強制的に分類され
たその他の金融資産

－譲渡性預金証書	393	397
－その他の債務証券	49,928	57,774
	50,321	58,171
－持分証券	3,916	4,615
－ファンド	12,646	10,669
	66,883	73,455

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資
産

－政府短期証券	-	624
－譲渡性預金証書	17	355
－その他の債務証券	12,016	1,276
	12,033	2,255

有価証券合計

130,208	112,576
----------------	----------------

その他の負債性金融商品

トレーディング資産

4,000	3,400
-------	-------

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資
産

20,290	15,237
--------	--------

その他の負債性金融商品合計

24,290	18,637
--------	--------

154,498	131,213
----------------	----------------

上場場所別の有価証券合計の分析は以下の通りである。

(単位：百万香港ドル)

	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
債務証券及び譲渡性預金証書		
－香港上場	18,706	20,831
－香港以外での上場	38,876	23,232
－非上場	55,990	53,169
	113,572	97,232
持分証券		
－香港上場	3,078	3,961
－香港以外での上場	912	713
	3,990	4,674
ファンド		
－香港上場	3,317	1,476
－香港以外での上場	467	337
－非上場	8,862	8,857
	12,646	10,670
有価証券合計	130,208	112,576

発行体別の有価証券合計の分析は以下の通りである。

(単位：百万香港ドル)

	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
中央政府	42,927	35,728
公営企業	1,157	186
銀行及びその他金融機関	55,007	49,890
一般事業会社	31,117	26,772
有価証券合計	130,208	112,576

20. デリバティブ

当グループは、トレーディング及びリスク管理を目的として、為替、金利、コモディティ、エクイティ及びクレジットに関連したデリバティブ契約を利用している。

為替先渡は、将来の特定の日に外貨を売買する契約を表す。金利先物は、金利の変動に基づく純額を受取る又は支払う、若しくは証券取引所の監督の下、金融市場において将来の特定の日にあらかじめ合意された金額で金利商品を購入又は売却する契約上の義務である。金利先渡契約は、約定金利と現行の市場金利との想定元本額に基づく差額について、将来の特定の日に現金決済を要求するという、個別に交渉される金利先物である。

通貨、金利及びコモディティ・スワップは、一連のキャッシュ・フロー又は商品を他の一連のキャッシュ・フロー又は商品と交換する契約である。スワップにより、通貨、金利（例えば、固定金利から変動金利への変更）又は貴金属（例えば、銀スワップ）、又はこれら全ての組み合わせ（例えば、通貨金利スワップ）の交換が生じる。特定の通貨スワップ契約を除き、元本の交換は行われない。

外貨、金利、貴金属及びエクイティ・オプションは、買手（ホルダー）が指定日又は指定日までに、又は指定された期間内に、一定量の金融商品をあらかじめ決められた金額で購入する（コール・オプション）若しくは売却する（プット・オプション）権利（義務ではない）を、売手（ライター）が付与する契約である。為替及び金利リスクの引受けに対する対価として、売手は買手からプレミアムを受け取る。オプションは、当グループとその取引相手との間の店頭取引が行われるか、又は証券取引所を通じて取引される（例えば、上場株式オプション）。

当グループが保有するデリバティブの契約額/想定元本額及び公正価値は、以下の表に記載されている。これらの商品の契約額／想定元本額は、貸借対照表日現在の取引残高を示すものであり、その一部は、貸借対照表上に認識された金融商品の公正価値との比較のための基礎を提供している。しかし、これらは将来キャッシュ・フローの金額や当該商品の最新の公正価値を必ずしも示すものではないことから、当グループの信用リスクや市場リスクに対するエクスポージャーを示すものではない。デリバティブは、それぞれの契約条件に関連する外国為替レート、市場金利、コモディティ価格又は株価の変動によって、有利（資産）になったり不利（負債）になったりする。デリバティブの公正価値の総額は、時折大幅に変動することがある。

以下の表は、2023年6月30日及び2022年12月31日現在のデリバティブの種類別の契約額/想定元本額及び公正価値の要約である。

(単位：百万香港ドル)

2023年6月30日現在			
契約額/想定元本額	公正価値		
	資産	負債	
為替契約			
直物、先渡し及び先物	268,588	15,815	(11,075)
スワップ	1,562,460	26,996	(19,913)
オプション	65,146	560	(291)
	1,896,194	43,371	(31,279)
金利契約			
先物	87,491	16	(81)
スワップ	2,194,021	31,195	(24,561)
	2,281,512	31,211	(24,642)
コモディティ契約	15,921	452	(391)
エクイティ契約	1,745	22	(26)
	4,195,372	75,056	(56,338)

(単位：百万香港ドル)

2022年12月31日現在			
契約額/想定元本額	公正価値		
	資産	負債	
為替契約			
直物、先渡し及び先物	268,839	15,806	(10,068)
スワップ	1,426,428	15,226	(16,189)
オプション	28,566	374	(156)
	1,723,833	31,406	(26,413)
金利契約			
先物	99,719	75	(52)
スワップ	1,500,924	29,972	(23,326)
	1,600,643	30,047	(23,378)
コモディティ契約	14,501	361	(456)
エクイティ契約	863	18	(19)
	3,339,840	61,832	(50,266)

21. 貸付金その他

(単位：百万香港ドル)

	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
個人向けローン及び貸付金	580,866	551,286
企業向けローン及び貸付金	1,138,771	1,096,983
顧客への貸付金	1,719,637	1,648,269
控除：減損引当金		
－ステージ1	(3,517)	(3,995)
－ステージ2	(2,748)	(2,511)
－ステージ3	(6,224)	(4,992)
	1,707,148	1,636,771
商業手形	5,334	6,329
控除：減損引当金		
－ステージ1	(1)	(1)
－ステージ2	-	-
－ステージ3	-	-
	5,333	6,328
銀行及びその他金融機関への貸付金	626	1,015
控除：減損引当金		
－ステージ1	(1)	(1)
－ステージ2	-	-
－ステージ3	-	-
	625	1,014
	1,713,106	1,644,113

2023年6月30日現在、顧客への貸付金には未収利息4,342百万香港ドル（2022年12月31日現在：3,980百万香港ドル）が含まれている。

2023年6月30日現在、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する貸付金その他及び純損益を通じて公正価値で測定するものとして強制的に分類された貸付金その他は、それぞれ4,629百万香港ドル（2022年12月31日現在：8,884百万香港ドル）及び849百万香港ドル（2022年12月31日現在：832百万香港ドル）であった。

22. 投資有価証券

(単位：百万香港ドル)

	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する投資有価証券		
－政府短期証券	325,502	287,961
－譲渡性預金証書	35,461	42,144
－その他の債務証券	402,538	364,195
	763,501	694,300
－持分証券	4,232	3,517
	767,733	697,817
償却原価で測定する投資有価証券		
－政府短期証券	7	6
－譲渡性預金証書	5,110	4,630
－その他の債務証券	262,796	234,622
	267,913	239,258
控除：減損引当金		
－ステージ1	(59)	(62)
－ステージ2	-	-
－ステージ3	-	-
	267,854	239,196
	1,035,587	937,013

投資有価証券の上場場所別の分析は以下の通りである。

(単位：百万香港ドル)

	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する投資有価証券		
債務証券及び譲渡性預金証書		
－香港上場	85,026	86,572
－香港以外での上場	168,185	141,484
－非上場	510,290	466,244
	763,501	694,300
持分証券		
－香港上場	1,138	1,060
－非上場	3,094	2,457
	4,232	3,517
	767,733	697,817
償却原価で測定する投資有価証券		
債務証券及び譲渡性預金証書		
－香港上場	15,760	13,839
－香港以外での上場	172,937	158,462
－非上場	79,157	66,895

	267,854	239,196
	1,035,587	937,013
償却原価で測定する上場有価証券の市場価値	182,769	165,092

発行体の種類別の投資有価証券の分析は以下の通りである。

	(単位：百万香港ドル)	
	2023年 6 月30日現在	2022年12月31日現在
中央政府	547,308	506,386
公営企業	94,056	60,900
銀行及びその他金融機関	300,533	268,507
一般事業会社	93,690	101,220
	1,035,587	937,013

23. 投資不動産

	(単位：百万香港ドル)	
	2023年 6 月30日 に終了した 6 ヶ月間	2022年12月31日 に終了した事業年度
1 月 1 日現在	16,069	17,722
取得	10	13
公正価値損失	(166)	(1,305)
有形固定資産からの/(への)分類変更（注記24）	126	(361)
当期/事業年度末現在	16,039	16,069

24. 有形固定資産

(単位：百万香港ドル)

	不動産	器具、什器及び備品	使用権資産*	合計
正味帳簿価額－2023年1月1日現在	41,782	1,155	1,324	44,261
取得	13	166	235	414
処分	(6)	(6)	-	(12)
再評価	241	-	-	241
当期減価償却費	(587)	(226)	(287)	(1,100)
投資不動産への分類変更（注記23）	(126)	-	-	(126)
換算差額	(4)	(2)	(4)	(10)
正味帳簿価額－2023年6月30日現在	41,313	1,087	1,268	43,668
2023年6月30日現在				
取得原価又は評価額	41,313	6,889	2,636	50,838
減価償却累計額及び減損累計額	-	(5,802)	(1,368)	(7,170)
正味帳簿価額－2023年6月30日現在	41,313	1,087	1,268	43,668
上記資産の取得原価又は評価額の分析は以下の通りである：				
2023年6月30日現在				
取得原価で測定	-	6,889	2,636	9,525
評価額で測定	41,313	-	-	41,313
	41,313	6,889	2,636	50,838

(単位：百万香港ドル)

	不動産	器具、什器及び備品	使用権資産*	合計
正味帳簿価額－2022年1月1日現在	43,784	1,338	1,319	46,441
取得	57	331	645	1,033
処分	(6)	(3)	-	(9)
再評価	(1,214)	-	-	(1,214)
当期減価償却費	(1,196)	(500)	(627)	(2,323)
投資不動産からの分類変更（注記23）	361	-	-	361
換算差額	(4)	(11)	(13)	(28)
正味帳簿価額－2022年12月31日現在	41,782	1,155	1,324	44,261
2022年12月31日現在				
取得原価又は評価額	41,782	7,163	2,497	51,442
減価償却累計額及び減損累計額	-	(6,008)	(1,173)	(7,181)

正味帳簿価額－2022年12月31日現在	41,782	1,155	1,324	44,261
上記資産の取得原価又は評価額の分析は以下の通りである：				
2022年12月31日現在				
取得原価で測定	-	7,163	2,497	9,660
評価額で測定	41,782	-	-	41,782
	41,782	7,163	2,497	51,442

* 当グループの使用権資産は主に不動産のリースに関連している。

25. その他の資産

(単位：百万香港ドル)

	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
抵当権実行資産	245	334
貴金属	10,355	11,507
無形資産	2,249	2,213
未収金及び前払金	47,180	23,048
保険契約資産	1	3
再保険契約資産	46,577	48,815
	106,607	85,920

26. 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

(単位：百万香港ドル)

	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
トレーディング負債		
－有価証券のショート・ポジション	51,995	59,451
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債		
－買戻条件付契約	104	-
－仕組債	2	2
－仕組預金（注記27）	108	-
	52,209	59,453

2023年6月30日及び2022年12月31日現在、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債の帳簿価額と、当グループが契約上、満期時に所有者への支払いを求められるであろう金額の差額は重要ではなかった。

27. 顧客預金

(単位：百万香港ドル)

	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
当座預金、貯蓄預金及びその他の預金（貸借対照表に計上）	2,463,390	2,377,207
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債として計上された仕組預金（注記25）	108	-
	2,463,498	2,377,207
内訳：		
普通預金及び当座預金		
－企業	152,802	165,006
－個人	72,054	71,109
	224,856	236,115
貯蓄預金		
－企業	454,006	472,248
－個人	493,295	521,441
	947,301	993,689
定期預金及び通知預金		
－企業	665,565	616,829
－個人	625,776	530,574
	1,291,341	1,147,403
	2,463,498	2,377,207

28. 発行済債務証券及び譲渡性預金証書

(単位：百万香港ドル)

	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
償却原価で測定		
－メディアム・ターム・ノート・プログラムに基づき発行されたシニア債 ⁽ⁱ⁾	1,635	1,702
－メディアム・ターム・ノート・プログラムに基づき発行されたシニア債（公正価値ヘッジ調整後） ⁽ⁱⁱ⁾	1,967	1,934
	3,602	3,636

(i) 2021年7月に、BOCHKは、15億人民元のシニア債（金利は年2.80%、利払いは半年ごと、償還は2023年）を発行した。

(ii) 2022年2月に、BOCHKは、20億香港ドルのシニア債（金利は年1.33%、利払いは半年ごと、償還は2024年）を発行した。

29. その他の負債及び引当金

(単位：百万香港ドル)

	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
未払配当金	9,621	-
その他の未払金及び引当金	87,211	67,134
リース負債	1,250	1,298
ローン・コミットメント及び金融保証契約に対する減損引当金		

－ステージ1	255	326
－ステージ2	24	36
－ステージ3	123	128
再保険契約負債	725	766
	99,209	69,688

30. 繰延税金

繰延税金は、HKAS第12号「法人所得税」に従い、資産・負債の課税基準と当中間財務情報上の帳簿価額及び繰越税額控除との間に生じる一時差異に関して認識されている。

貸借対照表に計上されている繰延税金(資産)/負債の主要素並びに2023年度上半期及び2022年12月31日に終了した事業年度における増減は、以下の通りである。

(単位：百万香港ドル)

	2023年6月30日に終了した6ヶ月間					
	税務上の加 速減価償却	不動産の 再評価	損失	減損引当金	その他	合計
2023年1月1日現在	841	6,278	(831)	(1,128)	(1,976)	3,184
損益計算書への借方/(貸 方)計上(注記15)	5	(81)	(5)	41	(101)	(141)
その他の包括利益への借方 計上	-	15	-	-	159	174
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する資本 性金融商品の処分に係る 取崩し	-	-	-	-	-	-
換算差額等	-	-	-	(3)	1	(2)
2023年6月30日現在	846	6,212	(836)	(1,090)	(1,917)	3,215

(単位：百万香港ドル)

	2022年12月31日に終了した事業年度					
	税務上の加 速減価償却	不動産の 再評価	損失	減損引当金	その他	合計
2022年1月1日現在 (修正再表示前)	826	6,606	(4)	(1,128)	(693)	5,607
HKFRS 第17号適用の影響	-	-	(866)	-	212	(654)
2022年1月1日現在、 (HKFRS第17号適用後)	826	6,606	(870)	(1,128)	(481)	4,953
損益計算書への借方/(貸方) 計上	15	(128)	63	(11)	(30)	(91)
その他の包括利益への貸方 計上	-	(200)	-	-	(1,511)	(1,711)
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する資本 性金融商品の処分に係る 取崩し	-	-	-	-	45	45
換算差額等	-	-	(24)	11	1	(12)
2022年12月31日現在	841	6,278	(831)	(1,128)	(1,976)	3,184

繰延税金資産・負債は、当期税金負債と当期税金資産を相殺する法的権利が存在し、かつ、その繰延税金が同一の税務当局に関連するものである場合、個々の企業ベースで相殺される。適切な相殺処理後に決定された以下の金額は、貸借対照表に表示されている。

(単位：百万香港ドル)

	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
繰延税金資産	(1,230)	(1,162)
繰延税金負債	4,445	4,346
	3,215	3,184

(単位：百万香港ドル)

	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
回収予定まで12ヶ月超の繰延税金資産	(1,011)	(1,107)
解消予定まで12ヶ月超の繰延税金負債	6,137	6,182
	5,126	5,075

2023年6月30日及び2022年12月31日現在、当グループは、税務上の欠損金について繰延税金資産を認識していない。

31. 保険契約負債

(単位：百万香港ドル)

	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
保険契約の残存カバーと発生保険金別内訳		
- 残存カバーに係る負債		
- 損失要素以外	173,099	168,677
- 損失要素	257	160
- 発生保険金に係る負債	211	409
	173,567	169,246
保険契約の測定要素別内訳		
- 保険料配分アプローチで測定	-	6
- その他のアプローチで測定		
- 将来キャッシュ・フローの現在価値の見積り	161,817	157,895
- 非金融リスクに係るリスク調整	353	339
- 契約上のサービス・マージン	11,397	11,006
	173,567	169,246

32. 劣後債務

(単位：百万香港ドル)

	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
償却原価で測定する劣後ローン		
200億人民元 ⁽ⁱ⁾	21,840	22,499
100億人民元 ⁽ⁱⁱ⁾	10,940	11,255
10億米ドル ⁽ⁱⁱⁱ⁾	8,104	7,860
10億米ドル ^(iv)	8,079	7,846
170億人民元 ^(v)	18,606	19,107
10億米ドル ^(vi)	8,058	7,826
	75,627	76,393

(i) 金利は年率2.20%、利払いは年1回、償還は2024年で期限前返済オプション付きである。

(ii) 金利は年率2.47%、利払いは年1回、償還は2025年で期限前返済オプション付きである。

(iii) 金利は年率5.30%、利払いは年1回、償還は2025年で期限前返済オプション付きである。

(iv) 金利は年率5.02%、利払いは年1回、償還は2025年で期限前返済オプション付きである。

(v) 金利は年率2.85%、利払いは年1回、償還は2025年で期限前返済オプション付きである。

(vi) 金利は年率4.99%、利払いは年1回、償還は2025年で期限前返済オプション付きである。

33. 資本金

(単位：百万香港ドル)

	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
発行済かつ全額払込済：		
普通株式10,572,780,266株	52,864	52,864

34. その他の資本性金融商品

(単位：百万香港ドル)

	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
非累積型永久その他Tier 1 劣後資本証券	23,476	23,476

2018年9月、BOCHKは3,000百万米ドルで非累積型永久その他Tier 1 劣後資本証券を発行した。当該資本証券は、償還日が設定されておらず、当初の5年間は償還不可能な永久債である。当初の分配率は年率5.90%で半年ごとに利払いが行われるが、BOCHKの裁量により消却が可能である。2023年度上半期にその他の資本性金融商品の保有者に支払われた配当金は696百万香港ドル（2022年度上半期：693百万香港ドル）であった。

35. 要約連結キャッシュ・フロー計算書に対する注記

(a) 営業利益の税引前営業キャッシュ・アウトフローへの調整

(単位：百万香港ドル)

	2023年6月30日 に終了した6ヶ月間	2022年6月30日 に終了した6ヶ月間
営業利益	21,817	16,232
減価償却費及び償却費	1,476	1,526
関連会社及びジョイント・ベンチャーの処分益	-	(3)
正味減損引当金繰入額	1,169	1,704
減損引当金に係るディスカウントの解消	(62)	(25)
回収金額控除後貸付金償却額	(92)	(262)
リース負債に係る支払利息	20	19
劣後債務の増減	(766)	-
当初満期が3ヶ月超の銀行及びその他金融機関への預け金の増減	(2,843)	(14,651)
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の増減	(3,403)	3,445
デリバティブの増減	(7,152)	(19,249)
貸付金その他の増減	(69,984)	(82,751)
投資有価証券の増減	(87,883)	43,542
その他の資産の増減	(23,033)	(4,637)
預金並びに銀行及びその他金融機関からの預り金の増減	(25,295)	(171,768)
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債の増減	(7,244)	13,945
顧客預金の増減	86,183	69,454
発行済債務証券及び譲渡性預金証書の増減	(34)	1,310
その他の負債及び引当金の増減	20,077	46,188
保険契約資産/負債及び再保険契約資産/負債の増減	6,135	753
為替レート変動の影響額	6,450	12,266
税引前営業キャッシュ・アウトフロー	(84,464)	(82,962)
営業活動からのキャッシュ・フローは以下を含む		
－受取利息	55,561	22,121
－支払利息	28,465	5,880
－受取配当金	37	117

(b) 現金及び現金同等物残高の分析

(単位：百万香港ドル)

	2023年6月30日現在	2022年6月30日現在
現金並びに当初満期3ヶ月以内の銀行及びその他金融機関への預け金	355,688	381,393
当初満期3ヶ月以内の政府短期証券、譲渡性預金証書及びその他の負債性金融商品		
－純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	28,456	14,457

－投資有価証券	62,264	36,754
	446,408	432,604

36. 偶発債務及びコミットメント

以下は、重要な種類の偶発債務及びコミットメントの契約金額並びに信用リスク加重金額総額の要約であり、自己資本比率に関するHKMAへの報告書の作成要領を参照して作成されている。

(単位：百万香港ドル)

	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
直接的な信用供与代替取引	1,082	1,069
取引関連偶発債務	27,758	25,586
貿易関連偶発債務	17,580	15,908
事前通知なく無条件で解約可能なコミットメント	583,716	533,304
当初満期が以下のその他のコミットメント		
－ 1年以内	18,139	21,905
－ 1年超	177,967	177,275
	826,242	775,047
信用リスク加重金額	80,419	79,122

信用リスク加重金額は、銀行（資本）規則に従って計算される。当該金額は、取引相手の状況と各種契約の満期の特質によって異なる。

37. キャピタル・コミットメント

当グループは、当中間財務情報に反映されていない以下の未履行のキャピタル・コミットメントを有している。

(単位：百万香港ドル)

	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
承認され契約されたが未計上のもの	498	211
承認されたが未契約のもの	19	233
	517	444

上記のキャピタル・コミットメントは、主にコンピュータ設備及びソフトウェアの購入、並びに当グループの不動産の改修に関連するものである。

38. オペレーティング・リース契約

貸手側

当グループは借主と、解約不能なオペレーティング・リースに基づき、以下の将来の最低リース料を受け取る契約を交わしている。

(単位：百万香港ドル)

	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
土地建物		
－ 1年以内	414	431
－ 1年超2年以内	252	289
－ 2年超3年以内	91	132
－ 3年超4年以内	6	6
－ 4年超5年以内	-	-
	763	858

当グループは、オペレーティング・リース契約に基づき、投資不動産を、通常1年から3年の期間で賃貸している。リースの契約条件は、通常、借主に対して敷金の支払いを求めるほか、リース契約の更新時点における実勢市況に基づき、賃借料を調整する旨を定めている。

39. セグメント報告

当グループは、主に事業セグメント単位で事業を管理しており、当グループの収益、税引前利益及び資産の90%超は香港で生じている。現時点で、個人向け銀行業務、法人向け銀行業務、資金為替業務及び保険の4つの事業セグメントを識別している。当グループの事業セグメントの分類は顧客セグメント及び商品の種類に基づいており、これは当グループのRPC（関係、商品、チャンネル）管理モデルに沿ったものである。

個人向け銀行業務及び法人向け銀行業務セグメントは一般的な銀行サービスを提供する。このサービスには、各種預金商品、当座貸越、ローン、クレジット・カード、貿易関連商品及びその他のクレジット・ファシリティ、投資及び保険商品並びに外貨及びデリバティブ商品が含まれる。個人向け銀行業務は主に個人顧客及び小規模企業向けの業務を行うが、法人向け銀行業務は法人顧客との取引を行う。資金為替業務は、自己勘定取引に加え、当グループの資金調達及び流動性、並びに金利及び外国為替ポジションを管理する。保険セグメントは主に、個人生命保険商品及び団体生命保険商品を含む生命保険商品に関連した業務を表す。「その他」は主に、当グループが保有する不動産、投資不動産、株式投資、関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する一部の持分並びに東南アジアの事業体の事業を表す。

セグメントの資産、負債、収入、費用、業績、及び資本的支出は、当グループの会計方針に基づき測定されている。セグメント情報には、セグメントに直接帰属する項目と、合理的な基準に沿ってセグメントへ配賦できる項目が含まれている。各セグメント間のファンディングは、当グループ内部のファンディング価格決定メカニズム（主に、各プロダクトに固有の特徴が加味されている市場レートに基づく方法）に基づき行われる。

当グループは、収益の大半を利息から得ており、上級経営者は、事業を管理する際、主として正味受取利息を中心に考えるため、全ての報告セグメントにおける受取利息及び支払利息は純額ベースで表示されている。これと同じ考え方により、保険事業による損益もまた、純額ベースで表示されている。

(単位：百万香港ドル)

	個人向け 銀行業務	法人向け 銀行業務	資金為替 業務	保険	その他	小計	消去 [*]	連結
2023年6月30日に終了した								
6ヶ月間								
正味(支払)/受取利息								
ー外部	(4,460)	9,411	14,349	2,177	1,731	23,208	-	23,208
ーセグメント間	14,246	380	(14,410)	(41)	(175)	-	-	-
	9,786	9,791	(61)	2,136	1,556	23,208	-	23,208
正味受取/(支払)手数料	3,390	2,157	128	(6)	593	6,262	(1,348)	4,914
保険事業による損益	-	-	-	457	-	457	90	547
正味トレーディング収益/(損 失)	271	828	3,056	(399)	283	4,039	4	4,043
純損益を通じて公正価値で測 定するその他の金融商品 に係る純利得	-	-	63	1,447	-	1,510	1	1,511
その他の金融商品に係る純利 得/(損失)	-	2	(677)	(125)	-	(800)	-	(800)
保険事業に係る金融(費用)/ 収益	-	-	-	(2,871)	-	(2,871)	-	(2,871)
その他営業収益	8	-	5	10	869	892	(606)	286
減損引当金繰入前正味営業収 益	13,455	12,778	2,514	649	3,301	32,697	(1,859)	30,838
正味減損引当金(繰入)/戻入 額	(73)	(1,138)	(3)	(1)	46	(1,169)	-	(1,169)
正味営業収益	13,382	11,640	2,511	648	3,347	31,528	(1,859)	29,669
営業費用	(4,743)	(1,790)	(728)	(31)	(1,606)	(8,898)	1,046	(7,852)
営業利益	8,639	9,850	1,783	617	1,741	22,630	(813)	21,817
投資不動産処分/公正価値調 整純損失	-	-	-	-	(166)	(166)	-	(166)
有形固定資産処分/再評価純 損失	(1)	-	-	-	(2)	(3)	-	(3)
関連会社及びジョイント・ベ ンチャー持分損益(税引後)	(13)	-	2	-	(114)	(125)	-	(125)
税引前利益	8,625	9,850	1,785	617	1,459	22,336	(813)	21,523
2023年6月30日現在								
資産								
セグメント資産	608,386	1,077,311	1,764,943	182,680	178,726	3,812,046	(41,581)	3,770,465
関連会社及びジョイント・ベ ンチャーに対する持分	550	-	1	-	165	716	-	716
	608,936	1,077,311	1,764,944	182,680	178,891	3,812,762	(41,581)	3,771,181
負債								
セグメント負債	1,342,832	1,095,603	741,634	176,958	119,937	3,476,964	(40,297)	3,436,667

2023年6月30日に終了した

6ヶ月間

その他の情報

資本的支出	17	-	-	29	786	832	-	832
減価償却費及び償却費	557	166	64	40	670	1,497	(21)	1,476

(単位：百万香港ドル)

	個人向け 銀行業務	法人向け 銀行業務	資金為替 業務	保険	その他	小計	消去 [*]	連結
2022年6月30日に終了した								
6ヶ月間								
正味受取/(支払)利息								
ー外部	2,063	5,685	4,660	1,907	1,006	15,321	-	15,321
ーセグメント間	1,884	(212)	(1,507)	(10)	(155)	-	-	-
	3,947	5,473	3,153	1,897	851	15,321	-	15,321
正味受取/(支払)手数料	3,232	2,433	(29)	(8)	588	6,216	(784)	5,432
保険事業による損益	-	-	-	412	-	412	74	486
正味トレーディング収益/(損失)	511	834	7,211	(11)	354	8,899	3	8,902
純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品に係る純損失	-	-	(141)	(8,273)	-	(8,414)	1	(8,413)
その他の金融資産に係る純利得/(損失)	-	4	(2,033)	1	-	(2,028)	-	(2,028)
保険事業に係る金融(費用)/収益	-	-	-	5,230	-	5,230	-	5,230
その他営業収益	13	1	30	60	915	1,019	(598)	421
減損引当金繰入前正味営業収益/(費用)	7,703	8,745	8,191	(692)	2,708	26,655	(1,304)	25,351
正味減損引当金(繰入)/戻入額	(111)	(1,590)	(2)	(7)	6	(1,704)	-	(1,704)
正味営業収益/(費用)	7,592	7,155	8,189	(699)	2,714	24,951	(1,304)	23,647
営業費用	(4,501)	(1,662)	(637)	(31)	(1,529)	(8,360)	945	(7,415)
営業利益/(損失)	3,091	5,493	7,552	(730)	1,185	16,591	(359)	16,232
投資不動産処分/公正価値調整純損失	-	-	-	-	(142)	(142)	-	(142)
有形固定資産処分/再評価純損失	(1)	-	-	-	(1)	(2)	-	(2)
関連会社及びジョイント・ベンチャー持分損益(税引後)	(11)	-	2	-	(150)	(159)	-	(159)
税引前利益/(損失)	3,079	5,493	7,554	(730)	892	16,288	(359)	15,929
2022年12月31日現在								
資産								
セグメント資産	580,155	1,040,621	1,734,391	177,427	173,275	3,705,869	(40,207)	3,665,662
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分	563	-	1	-	279	843	-	843
	580,718	1,040,621	1,734,392	177,427	173,554	3,706,712	(40,207)	3,666,505
負債								
セグメント負債	1,280,379	1,075,631	746,103	172,749	105,546	3,380,408	(39,738)	3,340,670

2022年6月30日に終了した

6ヶ月間

その他の情報

資本的支出	11	5	5	23	671	715	-	715
減価償却費及び償却費	617	152	61	34	682	1,546	(20)	1,526

* 消去には、当グループのバンキング・チャネルを通じて販売される保険契約のグループ内手数料の消去から生じる当グループのCSM調整と、関連する直接起因する発生費用が含まれる。

40. 担保として差入れた資産

2023年6月30日現在、当グループの負債のうち、25,853百万香港ドル（2022年12月31日現在：27,986百万香港ドル）は、決済業務を促進するために中央預託機関に預託されている資産によって担保されていた。さらに、当グループの負債37,495百万香港ドル（2022年12月31日現在：46,757百万香港ドル）は、売却及び買戻契約に関する債務証券で担保されていた。これらの負債の担保として当グループが差入れていた資産の金額は、63,669百万香港ドル（2022年12月31日現在：75,346百万香港ドル）で、主に「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」及び「投資有価証券」に含まれている。

また、当グループは、デリバティブ取引の当初証拠金として3,204百万ドル（2022年12月31日現在：2,709百万香港ドル）の有価証券を差入れている。

41. 重要な関連当事者間取引

当グループは、中国投資有限責任公司（以下、「CIC」という。）、CICの完全子会社である中央匯金投資有限責任公司（以下、「中央匯金」という。）、及び中央匯金が過半数の持分を保有しているBOCを通じて、中華人民共和国国务院の支配を受けている。

(a) 親会社及び親会社に支配されている他の企業との取引

親会社の一般情報：

当グループは、BOCの支配を受けている。中央匯金はBOCの支配企業であり、外貨投資管理に従事する完全国有企業であるCICの完全子会社である。

中央匯金は、中華人民共和国のいくつかの企業の持分の過半数を保有している。

当グループは、通常の営業活動において、これらの企業との間で銀行取引及び他の取引を行う。これらの取引には、ローン、投資有価証券、マネーマーケット及び再保険関連の取引が含まれる。

BOCとの取引の大部分は、マネーマーケット活動から生じている。2023年6月30日現在、当グループのBOCに関連する債権の総額は110,964百万香港ドル（2022年12月31日現在：206,631百万香港ドル）、債務の総額は64,515百万香港ドル（2022年12月31日現在：95,344百万香港ドル）であった。これらのBOCとの取引で当グループが2023年度上半期に計上した収入の総額は1,251百万香港ドル（2022年度上半期：505百万香港ドル）、費用の総額は1,785百万香港ドル（2022年度上半期：770百万香港ドル）であった。

2023年6月30日現在、BOCの子会社に関連する債権の総額は1,758百万香港ドル（2022年12月31日現在：2,209百万香港ドル）、債務の総額は10,609百万香港ドル（2022年12月31日現在：12,218百万香港ドル）であった。

BOCが引き受けた劣後債務の詳細については、中間財務書類の注記32を参照のこと。

BOCの支配下にある企業とのその他の取引は重要ではないと考えている。

(b) 政府当局、政府機関、政府関係機関及びその他の国営企業との取引

当グループは、CIC及び中央匯金を通じて、中華人民共和国国务院の支配を受けており、国务院は直接又は間接的に、政府当局、政府機関、政府関係機関及びその他の国営企業を通じて多数の事業体を支配している。当グループは、通常の営業活動において、通常の商取引条件で政府当局、政府機関、政府関係機関及びその他の国営企業と銀行取引を行う。

これらの取引には以下が含まれているが、これに限定されない。

- － 貸付、信用及び保証の供与及び預金の受入
- － 銀行間残高の受入及び預託
- － その他の国営企業によって発行された債券の販売、購入、引受及び償還
- － 外為、送金及び投資関連サービスの提供
- － 信託業務の供与、並びに
- － 公益、輸送、通信及び郵便サービスの購入

(c) 通常の営業活動で関連会社、ジョイント・ベンチャー及びその他の関連当事者と締結された取引概要

当グループの関連会社、ジョイント・ベンチャー及びその他の関連当事者との関連当事者取引により生じた収益／費用の総額及び残高は、以下の通りである。

(単位：百万香港ドル)

	2023年6月30日 に終了した6ヶ月間	2022年6月30日 に終了した6ヶ月間
損益計算書項目		
関連会社及びジョイント・ベンチャー		
－受取手数料	13	3
－その他の営業費用	34	36
その他の関連当事者		
－受取手数料	6	6

(単位：百万香港ドル)

	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
貸借対照表項目		
関連会社及びジョイント・ベンチャー		
－有価証券投資	790	-
－その他の資産	6	7
－預金並びに銀行及びその他金融機関からの預り金	58	47
－顧客預金	1	1

(d) 主要な経営幹部

主要な経営幹部とは、取締役及び上級経営者を含む、当グループの活動を直接的又は間接的に計画、指揮、支配する権限及び責任を有する人物である。当グループは通常の営業活動において、主要な経営幹部から預金

を受け入れ、またローン及び信用枠を供与している。当期及び前期において、当社及びその持株会社の主要な経営幹部並びにその関連当事者との重要な取引は行われなかった。

主要な経営幹部に対する報酬の詳細は、以下の通りである。

(単位：百万香港ドル)

	2023年6月30日 に終了した6ヶ月間	2022年6月30日 に終了した6ヶ月間
給与及びその他の短期従業員給付	13	17

42. 金利指標改革（IBOR改革）

当グループは、米ドルLIBORをはじめ、様々な銀行間取引金利にさらされている。下表は、2023年6月30日及び2022年12月31日現在当グループが保有する、米ドルLIBORを参照しているものであって代替金利指標への移行が済んでいない金融商品の詳細である。

(単位：百万香港ドル)

	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
代替指標金利へ未移行の金融商品		
非デリバティブ金融資産	115,033	178,040
非デリバティブ金融負債	314	624
デリバティブ契約額/想定元本額	-	469,213

43. 海外への請求権

以下の分析は、国際銀行統計に関するHKMAへの報告書の作成要領を参照して作成している。海外への請求権は、リスク移転考慮後の取引先の所在地に基づき最終的リスクが存在する取引先に対するエクスポージャーであり、全通貨のクロスボーダー請求権と外国通貨の現地請求権の合計を示している。所在地が取引先の所在地とは異なる当事者によって保証されている請求権については、リスクが保証人の所在地に移転される。本社が別の場所にある銀行の海外支店に係る請求権については、リスクが当該銀行の本社所在地に移転される。

当期/事業年度末現在、個別の国又は地域に係る請求権（リスク移転後）で、当グループの海外への請求権の合計の10%以上に達するものは、以下に示す通りである。

(単位：百万香港ドル)

	2023年6月30日現在				
	ノンバンク民間部門				
	銀行	公的部門	ノンバンク 金融機関	非金融民間部門	合計
中国本土	338,732	216,367	9,799	121,178	686,076
香港	10,273	15,137	54,199	325,600	405,209
米国	28,087	160,589	15,370	20,128	224,174

(単位：百万香港ドル)

	2022年12月31日現在				
	ノンバンク民間部門				
	銀行	公的部門	ノンバンク 金融機関	非金融民間部門	合計

中国本土	408,109	223,505	17,001	119,710	768,325
香港	14,938	3,578	54,417	323,167	396,100
米国	32,072	161,031	16,539	14,796	224,438

44. 中国本土におけるノンバンクのエクスポージャー

中国本土におけるノンバンクのエクスポージャーの分析は、中国本土における活動に対するHKMAへの報告書の作成要領を参照したノンバンクの取引先の分類及び直接的なエクスポージャーの種類に基づいている。これには、BOCHKの香港事務所が供与した中国本土向けエクスポージャーのみが含まれている。

(単位：百万香港ドル)

HKMAへの 報告書項目	2023年6月30日現在			
	オン・バランス シート・エク スポージャー	オフ・バランス シート・エク スポージャー	エクスポージャー 合計	
中央政府、中央政府所有企業とその子会社及び ジョイント・ベンチャー	1	363,917	30,476	394,393
地方政府、地方政府所有企業とその子会社及び ジョイント・ベンチャー	2	80,900	5,045	85,945
中国本土居住の中国国民又は中国本土で設立され たその他の企業とその子会社及びジョイント・ ベンチャー	3	131,705	22,938	154,643
上記項目1で報告されない国営企業	4	27,033	2,638	29,671
上記項目2で報告されない地方政府所有企業	5	1,362	207	1,569
中国本土で使用するための信用が供与されてい る、中国本土外に居住する中国国民又は中国本 土外で設立された企業	6	63,535	7,596	71,131
エクスポージャーが中国本土におけるノンバンク のエクスポージャーとみなされるその他の取引 先	7	3,572	-	3,572
合計	8	672,024	68,900	740,924
引当金控除後の資産合計	9	3,521,505		
総資産に対するオン・バランスシート・エク スポージャーの割合	10	19.08%		

(単位：百万香港ドル)

HKMAへの 報告書項目	2022年12月31日現在			
	オン・バランス シート・エク スポージャー	オフ・バランス シート・エク スポージャー	エクスポージャ ー 合計	
中央政府、中央政府所有企業とその子会社及び ジョイント・ベンチャー	1	369,448	28,067	397,515
地方政府、地方政府所有企業とその子会社及び ジョイント・ベンチャー	2	80,046	6,753	86,799
中国本土居住の中国国民又は中国本土で設立され たその他の企業とその子会社及びジョイント・ ベンチャー	3	129,723	18,635	148,358
上記項目 1 で報告されない国営企業	4	28,976	1,630	30,606
上記項目 2 で報告されない地方政府所有企業	5	1,362	205	1,567

中国本土で使用するための信用が供与されてい

る、中国本土外に居住する中国国民又は中国本

土外で設立された企業

6

67,098

6,968

74,066

エクスポージャーが中国本土におけるノンバンク

のエクスポージャーとみなされるその他の取引

先

7

1,856

86

1,942

合計

8

678,509

62,344

740,853

引当金控除後の資産合計

9

3,422,169

総資産に対するオン・バランスシート・エクス

ポージャーの割合

10

19.83%

45. 比較数値

HKFRS第17号はHKFRS第4号に置き換わり、2023年1月1日以降に開始する年度から適用される。当グループは2023年1月1日からHKFRS第17号の要求事項を遡及適用し、移行日である2022年1月1日からの比較数値を修正再表示している。

46. 後発事象

注記34に記載されているその他の資本性金融商品について、2023年8月11日付のBOCHKの償還通知に記載されているとおり、BOCHKは2023年9月14日（以下、「初回コール日」という。）に、3,000百万米ドルの非累積型永久その他Tier 1 劣後資本証券（以下、「本資本証券」という。）の全額を、本資本証券の元本金額と初回コール日まで（初回コール日は除く）に発生した分配金をあわせて償還する。償還後には発行済資本証券はない。

47. HKAS第34号への準拠

2023年度上半期の未監査中間財務情報は、HKICPAが公表したHKAS第34号「期中財務報告」に準拠している。

48. 法定財務諸表

比較情報として当中間報告書に含まれている2022年12月31日に終了した事業年度に関連する財務情報は、当社の2022年度の連結財務諸表より作成されているが、2022年度の法定連結財務諸表を構成していない。香港会社条例第436条に従い開示が求められる当該法定財務諸表に関連するさらなる情報は以下の通りである。

2022年12月31日に終了した事業年度の財務諸表については、香港会社条例第662条(3)並びに本条例の付属明細書6のパート3に定められる通り株式登録機関に提出している。

当社監査人は、これらの財務諸表について監査報告書を提出している。監査報告書は無限定適正意見であり、監査報告書に限定意見を付さず、監査人が強調し注意を喚起するようないかなる事項も含まれていないほか、香港会社条例第406条(2)、第407条(2)又は(3)に基づく記載も含まれていない。

2【その他】

(1) 決算日後の状況

該当事項なし。

(2) 訴訟

当社は、当半期中、当社の資産もしくは負債、又は損益に重大な影響を与える、又は重大な影響を与えた訴訟については認識していない。

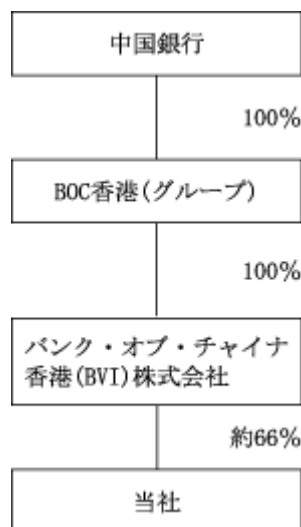
(3) その他

HKFRSsとIFRSs／CASs間の調整

当社は、中間持株会社であり当社の支配株主である中国銀行が、当社及びその子会社が中間財務情報の一部を構成する連結財務情報を国際財務報告基準（以下「IFRSs」という。）及びCASsに従って作成及び開示すると理解している。CASsの要件は、実質的にHKFRSs及びIFRSsに収束している。

中国銀行がその中間財務情報で開示した期間の「BOC Hong Kong Group」（以下「BOC香港グループ」という。）の連結財務情報は、当社が香港において適用される法令に基づいて公表した期間の中間連結財務情報と異なる。これには2つの理由がある。

第一に、（中国銀行が自社の財務内容の開示目的のために採用した）「BOC香港グループ」と（当社が自社の連結財務情報を作成及び提示するために採用した）「当グループ」の定義は異なる。「BOC香港グループ」とは、BOC香港（グループ）及びその子会社のことであり、「当グループ」は当社及びその子会社のことである（下記の図を参照のこと。）。「BOC香港グループ」と「当グループ」の定義は異なるものの、それぞれが提示した期間の財務実績は実質的に同一である。これは、BOC香港（グループ）とバンク・オブ・チャイナ香港（BVI）株式会社が持株会社のみであり、自ら実質的な事業を営んでいないためである。



第二に、当グループの中間財務情報はHKFRSsに従って作成されている。一方、中国銀行に報告した連結財務情報は、それぞれIFRSs及びCASsに従って作成されている。それぞれ当グループ及び中国銀行が選択した銀行店舗の事後的測定基準が異なっている。

取締役会は、株主及び一般投資家が、当社が発表する当グループの中間連結財務情報及び中国銀行が自社の中
 間財務情報において開示するBOC香港グループの連結財務情報との間の重要な相違を確実に理解するためには、提
 示された期間における、HKFRSsに基づいた当グループの税引後利益及び純資産に対するIFRSs／CASsに基づいた当
 グループのそれぞれの税引後利益及び純資産の調整を表示することが最良の方法と考える。

測定基準が相違することに起因する主な相違は、下記に関連している。

(a) 銀行店舗の帳簿価額の修正再表示

当社はHKFRSsに基づき、銀行店舗の計上に関して原価モデルではなく再評価モデルを適用した。一方、中国
 銀行はIFRSs及びCASsに基づき、銀行店舗に関しては原価モデルを適用した。そのため、IFRSs及びCASsに従っ
 て銀行店舗の帳簿価額が調整され、減価償却費及び処分損益を再計算するための調整が行われた。

(b) 繰延税金にかかる調整

これらは、前述した調整による繰延税金の影響を示す。

税引後利益及び純資産の調整

HKFRSsとIFRSs／CASsの比較

	税引後利益		純資産	
	2023年6月30日 に終了した半期 百万香港ドル	2022年6月30日 に終了した半期 百万香港ドル	2023年6月30日 百万香港ドル	2022年12月31日 百万香港ドル
HKFRSに基づき作成されたバンク・オブ・チャイナ香港（ホールディングス）リミテッドの税引後利益／純資産 追加：IFRSs／CASsにかかる調整	18,082	13,041	334,514	325,835
銀行店舗の帳簿価額の修正再表示	430	447	(29,255)	(29,572)
繰延税金にかかる調整	(66)	(252)	4,882	4,934
IFRSs／CASsに基づき作成されたバンク・オブ・チャイナ香港（ホールディングス）リミテッドの税引後利益／純資産	18,446	13,236	310,141	301,197

3 【香港と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

添付の中間財務情報は、香港財務報告基準（以下「HKFRSs」という。）に従って作成されている。HKFRSsは、香港会計士協会が発行した、適用される個々の香港財務報告基準、香港会計基準及び解釈指針全般を含む総称である。当該中間財務情報は、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則に従って作成されたものとは異なる可能性がある。主要な相違点は以下の通りである。

特別（異常）損益の表示

HKFRSでは、利得又は損失のいかなる項目も、特別（異常）項目として、包括利益計算書もしくは損益計算書又は注記のいずれにも表示してはならない。

日本の銀行に一般的に適用される会計原則では、経常損益項目以外の項目は、損益計算書に特別損益として表示する。

その他の包括利益の項目の表示

HKFRSでは、特定の条件を満たした時点で純損益に再分類されるその他の包括利益は、その後純損益に再分類されないものと区分して開示しなければならない。

日本の会計原則では、このようなその他の包括利益の項目の表示に関する規定はない。

企業結合

HKFRSでは、子会社の取得の会計処理は、以下の通りである。

(1) 共通支配下でない企業結合

共通支配下でない企業の取得は、取得法を用いて会計処理される。企業結合において移転される対価は、取得した資産、引き受けた負債（条件付対価契約を含む。）及び被取得企業の支配と交換に取得企業が発行した持分の取得日の公正価値で測定される。取得関連コストは、発生時に損益計算書において費用計上される。

のれんは、取得した識別可能な取得資産及び引受負債を控除した取得日現在の金額に対する、移転された対価、被取得企業に対する非支配持分の金額、及び取得企業が従前保有していた被取得企業に対する資本持分の取得日現在の公正価値（もしあれば）の合計の超過として測定される。評価を行った後に、被取得企業の識別可能な純資産の公正価値が、譲渡された対価、被取得企業の非支配持分の金額、及び被取得企業において取得企業が以前に保有していた資本持分の公正価値（もしあれば）の合計を超過する場合、この超過額は廉価取得に係る利得として損益計算書に直ちに認識される。のれんは最低年に一度は減損テストを実施する。のれんの減損テストは、のれんが配分されている資金生成単位について、のれんを含む帳簿価額と回収可能価額を比較しなければならない。

企業結合において取得企業の移転する対価が条件付対価契約による資産又は負債を含む場合、条件付対価は取得日の公正価値で測定され、企業結合において譲渡された対価の一部とみなされる。測定期間における調整として適切な条件付対価の公正価値の変動は遡及的に調整され、対応する調整がのれん又は割安購入益に対して行われる。測定期間における調整は、取得日現在に存在していた事実及び状況について測定期間中に入手された追加情報により行われる。測定期間は、取得日より1年を超過しない。

取得毎に、取得企業は公正価値又は被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配持分の比例持分のいずれかで被取得企業の非支配持分を認識する。

(2) 共通支配下の企業結合

共通支配下にある企業との結合については、合併の会計処理方法が適用される。合併の会計処理方法の原則は、共通支配下にある会社を、あたかも被取得企業の事業が取得企業によって常時行われてきたかのごとく、結合させる方法であ

る。取得企業の連結財務諸表には、取得企業と被取得企業が初めて共通の支配下に入った日付から当該企業結合が発生していたかのように、取得企業の連結業績、連結キャッシュ・フロー及び連結財務状態が表示される（すなわち、企業結合日における公正価値による調整は必要とされない。）。企業結合時の対価と帳簿価額との差額は資本において認識される。取得企業と被取得企業との間の全取引による影響額は、当該結合前に発生したか後に発生したかに関わらず、取得企業の連結財務諸表を作成する際に消去される。比較金額は、被取得企業が前報告期間の期首に結合されていたかのように表示される。当該企業結合に係る取引費用は、損益計算書において費用計上される。

日本の会計原則では、企業結合に係る会計処理について「企業結合に係る会計基準」に従い、非支配持分は被取得企業から受け入れた識別可能資産及び負債の企業結合日時点の時価を基礎として、比例持分で認識する。また、のれんは原則として20年以内に定額法又はその他合理的な方法により償却しなければならない。また、のれんを含む資産グループごとに減損の兆候がある場合、「固定資産の減損に係る会計基準」により減損テストが実施される。

連結の範囲

HKFRSでは、HKFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、投資者が被投資企業に対する支配を有している場合、すなわち、投資者が被投資企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、被投資企業に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合は、当該被投資企業を連結の範囲に含めなければならないとされている。HKAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」では、関連会社及び共同支配企業について持分法の適用を求めている。関連会社とは、投資者が財務及び経営方針に関与する力を有し、重要な影響力を与えることができる企業をいい、共同支配企業とは、投資者が他の投資者と共同支配を有している企業をいう。

日本の会計原則では、ある企業の議決権の過半数を実質的に所有している場合、又は過半数は所有していないが高い比率の議決権を有しており、かつ、当該企業の意思決定機関を支配している一定の事実が認められる場合に、当該企業は子会社とみなされる。また、ある企業の議決権の20%以上を実質的に所有している場合、又は20%未満であっても一定の議決権を有しており、かつ、当該企業の財務及び営業の方針決定に対して重要な影響を与えることができる一定の事実が認められる場合に、当該企業は関連会社とみなされる。

金融資産

HKFRSでは、金融資産は次の区分、つまり償却原価測定する金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値測定する金融資産、純損益を通じて公正価値測定する金融資産のいずれかに分類するよう要求される。金融資産の分類は、当初認識時に行われる。当該分類は、金融資産の管理に関する企業の事業モデルと金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性に従って、又は公正価値オプションの選択の有無に従って行われる。

金融商品が負債性金融商品であり、企業の事業モデルの目的が契約上のキャッシュ・フローを回収するために当該金融資産を保有することであり、かつ当該金融資産の契約上のキャッシュ・フローが、レバレッジがかかっていない元本及び元本残高に対する利息の支払のみを表している場合のみ、当該金融資産は事後的に償却原価で測定される。また、契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって達成される事業モデルの下で負債性金融商品を保有しており、当該負債性金融商品が契約上のキャッシュ・フローの要件を満たしている場合、その他の包括利益を通じて公正価値で事後測定される。その他すべての負債性金融商品は、純損益を通じて公正価値で測定される。

資本性金融商品は、非上場投資であっても、公正価値で事後的に測定される。トレーディング目的で保有する資本性金融商品は、純損益を通じて公正価値で測定される。その他すべての資本性金融商品に対する投資について、当初認識時に、実現及び未実現の公正価値による利得又は損失をその他の包括利益で認識するという取消不能の選択を行うことができる。その他の包括利益で認識した金額は、投資を売却した場合であっても事後的に純損益に振替えることはできない。資本性金融商品に係る配当は、支払いを受ける権利が確定した時に純損益に認識される。公正価値で測定される資本性金融商品は、減損評価の対象ではない。

日本の会計原則では、保有目的に応じて有価証券を以下の3つの分類のひとつに分類する。

売買目的有価証券：

時価の変動により利益を得ることを目的として保有する有価証券であり、時価評価され、実現損益及び未実現損益は当期の損益計算書に計上される。

満期保有目的の債券：

満期保有目的の債券は、取得原価をもって貸借対照表価額とする。ただし、取得価額と額面金額の差額が金利の調整と認められるときは、償却原価法（利息法又は定額法）に基づく価額により計上される。満期保有目的の債券は、あらかじめ満期日が定められており、かつ、額面金額での償還が予定されていなければならない。また、保有者は、満期まで保有する積極的な意思及び能力を有していなければならない。満期保有目的の債券の保有目的の変更は極めて例外的に特定の場合にのみ認められる。基準を満たさない保有目的の変更が行われると、全ての債券を満期保有目的に区分することができなくなる。

その他有価証券：

売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式及び関連会社株式に分類されなかった有価証券はその他有価証券に分類される。その他有価証券は時価により計上され、未実現損益は、税効果考慮後の金額が純資産の部に計上されるか、又は、未実現損失は損益計算書に、未実現利益は税効果考慮後の金額が純資産の部に計上される。ただし、市場価格のない株式等は取得原価で測定される。

利息認識

HKFRSでは、金融資産及び金融負債は償却原価の計算により、償却期間を通じて収益及び費用を按分するに際し、実効金利法を用いる。実効金利の計算には、契約当事者間で授受される、実行利回りの不可分な一部を表す全ての手数料や取引費用、直接起因する融資手数料が含まれる。信用減損した金融資産に関する受取利息は当該資産の償却原価に対して実効金利を適用して計算される。

日本の会計原則では、償却原価は原則として実効金利法により、利息額のみを考慮する。なお、簡便法として定額法を採用することも認められる。

ヘッジ会計

HKFRSでは、公正価値ヘッジ（ヘッジ対象の特定のリスクに係る公正価値の変動と、ヘッジ手段の公正価値の変動を、ともに純損益として認識・計上する。）、キャッシュ・フロー・ヘッジ（ヘッジ手段の公正価値変動のうち、有効部分がその他の包括利益に直接計上され、資本の部に累積される。資本の部に累積された金額は、ヘッジ対象の価値の変動が純損益に計上される期に純損益に振り替えられる。）、及び在外営業活動体に対する純投資のヘッジについてキャッシュ・フロー・ヘッジと同様に、ヘッジ会計が認められている。

日本の会計原則では、ヘッジ会計要件を満たしている場合は、ヘッジ手段に係る損益を、非有効部分も含めて純資産の部において繰り延べることができる。ただし、その他有価証券をヘッジ対象とする場合は、ヘッジ対象に係る相場変動等を損益に反映させる時価ヘッジも認められる。

ヘッジ会計－金利スワップの特例処理

HKFRSでは、金利スワップはデリバティブとして取扱い、純損益を通じて公正価値で評価される。

日本の会計原則では、一定の条件を満たす場合には、金利スワップを時価評価せず、金利スワップに係る利息を直接、金融資産・負債に係る利息に加減して処理することが認められる。

金融資産の減損評価

HKFRSでは、企業は、より早期に予想信用損失を認識することを求める将来予測的な予想信用損失モデル（以下「ECLモデル」という。）を用いることが求められている。償却原価測定で測定される負債性金融商品、及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品、ローン・コミットメント、金融保証契約に係る損失評価引当金は、ECLモデルにより算定される。具体的には、ECLモデルにおいては、企業は信用リスクを評価し、偏りのない確率加重でECLを見積ることが求められる。

さらに、過去の事象だけでなく、現在の状況及び将来の経済状況の予測を含め、報告日において全ての情報を考慮したうえで、貨幣の時間価値を割り引いてECLを算定することが求められる。対象となる金融資産は、当初認識時、ステージ1に分類し今後12ヶ月の予想信用損失を認識する。また、当初認識時以降、信用リスクが著しく増加している場合、ステージ2に分類し全期間のECLを認識する。金融資産の見積将来キャッシュ・フローに不利な影響を与える1つ又は複数の事象が発生している場合には、ステージ3に分類し全期間のECLを認識する。

また、仮にその後の会計期間（直接償却前）において損失評価引当金の金額が減少した場合、過去に認識した減損損失は損益計算書上で戻し入れられる。

償却原価で測定される金融資産の回収が見込まれない場合には、既に認識された損失評価引当金を充当することにより当該金融資産を直接償却する。そのような償却原価で測定される金融資産は、全ての必要な手続きが完了したのち直接償却され、損失額が決定する。過去に直接償却した金額の事後的な回復により、損益計算書における減損損失は減少する。

日本の会計原則では、回収不能と判断された金額に対して一般貸倒引当金又は個別貸倒引当金が計上される。一般貸倒引当金は、個別に回収不能と認められない貸付金に対して、過去の貸倒実績等に基づいて計上される。個別貸倒引当金は、個別に回収不能と認められた貸付金に適用され、各債務者の支払能力調査に基づいて計上される。貸倒引当金は資産の控除項目として計上される。なお、HKFRSと日本の会計原則での貸倒引当金の計上金額は、それぞれの一般に公正妥当と認められている会計基準の適用に準拠して計算されるが、具体的な計算方法は各国の金融規制当局の考え方の影響を受けるため、結果として計算される引当金額が異なる場合がある。

日本の会計原則では、金融資産及び負債の認識の中止に起因する保証を除き、金融保証の当初認識及び公正価値での測定は要求されていない。報告主体が銀行である場合、保証を受ける第三者に対する返済義務は偶発債務として扱われ、「支払承諾」勘定に契約金額で記録される一方、対応する保証人の顧客に対する補償の権利は偶発資産として扱われる「支払承諾見返」勘定に計上され、貸倒損失額が見積もられる。

日本の会計原則では、ローン・コミットメントは減損の対象となっておらず、未実行残高を注記のうえ、手数料は発生主義に基づき、当期に対応する部分を純損益に計上する。

また、有価証券の時価が著しく下落している場合には、回復する見込みがあると認められた場合を除き、減損処理を行わなければならない。満期保有目的の債券、子会社株式及び関連会社株式について時価が著しく下落したときは、回復する見込みがあると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理しなければならない。市場価格のない株式等については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額をし、評価差額は当期の損失として処理する。

減損貸付金に係る利息の認識

HKFRSでは、貸付金や類似する貸付金グループに減損による評価減が行われると、受取利息は貸付金の総帳簿価額ではなく、償却原価に対して、当初の実効金利を使用して、認識される。

日本の金融機関における取扱いでは、一般的に自己査定の結果、「破綻懸念先債権」及び「実質破綻先債権及び破綻先債権」に区分された貸付金については、未収利息を計上しない。

金融資産の認識の中止

HKFRSでは、企業が金融資産から発生するキャッシュ・フローを受け取る権利がなくなる、又は企業が所有に伴う全てのリスク及び便益を実質的に他に移転する場合に、認識が中止される。企業が金融資産に伴うリスク及び便益を移転も保持もしない場合、売買後も支配権を留保する場合には支配の及ぶ範囲内で売却対象資産を認識し、売買後に支配権を保持していない場合には当該金融資産の認識を中止する。

日本の会計原則では、「金融商品に関する会計基準」により、以下の要件のいずれかに該当する場合は金融資産の消滅を認識しなければならない。

- 1) 金融資産固有の契約上の権利を行使した時

- 2) 金融資産固有の契約上の権利を喪失した時
- 3) 金融資産固有の契約上の権利に対する支配が他に移転した時

これに加え、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転するのは以下の要件を全て充足した場合である。

- a) 譲渡された金融資産に対する譲受人の契約上の権利が譲渡人及びその債権者から法的に保全されていること
- b) 譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接又は間接に通常の方法で享受できること
- c) 譲渡人が譲渡した金融資産を満期日前に買戻す権利及び義務を実質的に有していないこと

上記a) は譲渡人に倒産等の事態が生じても譲渡された金融資産が譲渡人やその債権者等から法的に保全されていることを意味する。

金融商品の条件変更

HKFRSでは、償却原価又はその他の包括利益を通じて公正価値測定する金融商品の契約上のキャッシュ・フローが、認識の中止を伴うことなく条件緩和又は条件変更される場合、条件変更された契約上のキャッシュ・フローは、当初の実効金利を使用して割り引かれ、減損前の当初の償却原価と比較される。その差額、すなわち、条件変更による損益は、当該金融資産の総帳簿価額に調整され、純損益で会計処理される。

日本基準では、金融商品の条件変更に関する規定はない。

金融商品に関するDay1利得又は損失

HKFRSでは、公正価値と取引価格との間に差（金融商品に関するDay1利得又は損失）が生じ、公正価値が市場で観測できるデータを用いる評価モデル以外のものを根拠とする場合、当該金融商品に関するDay1利得又は損失の認識は繰延べられる。

日本の会計原則では、金融商品に関するDay1利得又は損失に関する規定はない。

金融負債

HKFRSでは、金融負債を、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債（トレーディング目的で保有する金融負債又は純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定（以下「公正価値オプション」という。）をした金融負債）又は、償却原価で測定する金融負債に分類する。公正価値オプションの指定を行っている場合、当該金融負債の公正価値の変動のうち、当該負債の自身の信用リスクの変動に起因する金額は、その他の包括利益に表示され、残りの金額は、純損益に表示される。ただし、もし当該要求事項が、純損益における会計上のミスマッチを創出又は拡大することとなる場合には、公正価値変動の全体が純損益に表示される。会計上のミスマッチが生じるかどうかの決定は、当初認識時に個々の金融負債に関して行う必要があり、事後の再評価は認められない。その他の包括利益に表示された金額は、その後純損益には振替えられないが、資本項目内部での振替えが行われる可能性がある。

日本の会計原則では、金融負債は債務額又は償却原価で測定される。

金融保証

HKFRSでは、当初、金融保証は金融負債として認識され、保証が付与された日の公正価値で財務諸表の「その他の負債及び引当金」に計上される。当初の認識後、かかる保証の下での企業の負債は、(i)金融保証に係る予想信用損失引当金、又は(ii)当初認識した金額から、適切であれば、保証の期間にわたって定額法で認識した累積償却額を控除した金額のいずれか高い金額で測定されている。金融保証に関する負債の変動は全て損益計算書に計上される。

日本の銀行業に係る会計原則では、第三者に対して負う金融保証は額面金額で支払承諾勘定に負債として計上され、同額の支払承諾見返勘定が資産に計上される。また、保証に起因して、将来の損失が発生する可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる場合には、引当金を計上する。

金融商品の開示

HKFRSでは、金融商品の種類ごとに公正価値測定に用いられたインプットの性質により3つのレベルのヒエラルキーに分けて公正価値測定について開示することを求めている。

日本の会計原則では、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」において、一部の個別項目の取り扱いでHKFRSと異なる定めはあるものの、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の開示を求めている。

HKFRSでは、金利指標改革に関するプロジェクトは、フェーズ1（既存の金利指標を代替的な金利指標に置換える前の期間に生じる財務報告への影響）、フェーズ2（既存の金利指標を代替的な金利指標に置換える時に生じる財務報告への影響）により完了した。フェーズ1では、救済措置を適用した場合にヘッジ関係に関する情報の開示が求められている。フェーズ2では、代替的金利指標への移行の進捗及び当該移行をどのように管理しているか、移行から生じるリスクに晒されている程度及びこれをどのようにリスク管理しているか等に関する定性的・定量的情報の開示が求められている。

日本の会計原則では、企業会計基準委員会（ASBJ）実務対応報告第40号「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」の改訂により救済措置を適用した場合、ヘッジ関係に関する情報の開示を要求している。当該実務対応報告第40号では、ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段である金融商品の種類、ヘッジ対象である金融商品の種類、ヘッジ会計の種類を注記することを要求している。また、当該実務対応報告を一部のヘッジ関係にのみ適用する場合には、その理由を注記する必要がある。

固定資産の減損

HKFRSでは、固定資産の帳簿価額が回収可能価額を超過した場合には減損を認識しなければならない。回収可能価額は、資産の処分費用控除後の公正価値又は使用価値のどちらか高いほうで測定される。使用価値は、資産又はその資産が属する資金生成単位の割引将来税引前キャッシュ・フローに基づき計算される。経営者が減損が存在すると判断した場合、当該資産の回収可能価額が見積られ、適切である場合には、資産を回収可能価額まで減額するために減損損失が認識される。かかる減損損失は、資産が再評価額で計上され、減損損失がその同じ資産の再評価準備金を超過しない場合（そのような場合、再評価減として会計処理される）を除いて、損益計算書に認識される。減損損失は、必要に応じて、不動産再評価準備金又は損益計算書を通じて戻し入れられる。

減損損失を計上した資産のその後の回収可能価額の増加は、損失を生じさせた事象がもはや存在しない場合に、減損損失を戻し入れる。減損損失の戻し入れは、過年度の資産について減損損失が認識されなかった場合に算定される帳簿価額（減価償却費控除後）を超過してはならない。

日本の会計原則では、固定資産の減損に関する会計基準として、「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されている。当該基準では、長期性資産の割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合に、当該帳簿価額と回収可能価額の差額が減損損失として計上される。減損損失の戻し入れは禁止されている。

投資不動産

HKFRSでは、投資不動産は取引コストも含めて取得原価で当初測定しなければならない。その後、投資不動産は公正価値で計上され、公正価値の変動は損益計算書に直接計上される。

日本の会計原則では、投資不動産について、その他の有形固定資産と同様に取得原価基準により会計処理され、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき減損処理が行われる。また、賃貸等不動産については、時価情報の開示が求められている。

保険契約

HKFRSでは、保険契約グループを、直接連動有配当保険契約以外の保険契約に適用される一般測定モデル（「GMM」）、直接連動有配当保険契約に適用される変動手数料アプローチ（「VFA」）及び契約のカバー期間が1年以内の保険契約若しくはその他の適格な保険契約に適用される保険料配分アプローチ（「PAA」）で測定する。

GMM及びVFAにおいて、企業は、当初認識時に企業の契約履行に伴い生じることが予想される将来キャッシュ・フローの現在価値の見積り、非金融リスクに係るリスク調整及び契約上のサービス・マージン（「CSM」）に基づき保険契約グループを測定する。CSMは、企業が、将来において保険契約サービスの提供期間にわたり認識する未稼得利益であり、保険契約負債の一部として認識され、残存カバー期間にわたりサービスを提供するにつれて償却され、保険収益として認識される。

カバー期間中に履行義務を果たした時点（すなわち、保険サービスを提供した時点）で保険収益を認識する。不利な保険契約に伴う損失は、当初認識時又は、その後に保険契約が不利な契約となった時点で損益計算書に認識される。また、保険契約の獲得に直接起因するキャッシュ・フローは、履行キャッシュ・フロー（保険料、保険金、給付金及び諸費用からなる）の一部を構成し、カバー期間にわたり償却され、保険収益及び保険サービス費用として計上される。

日本の会計原則では、保険業法及びその関連規則に基づき、各種の責任準備金を会計上、積み立てることが義務付けられている。保険料は収受した時点で損益計算書に認識される。

リース

HKFRSでは、借手はリースをファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引に区分せず、単一の借手会計処理モデルを適用する。すなわち、借手は、リース開始日において将来の支払リース料総額を割り引くことで「使用権資産」及びリース債務を認識・測定する。具体的には、リース負債は、オプションの行使が合理的に確実と見込まれる場合のオプション期間に係る支払も含めた、契約上の解約不能の支払リース料に係る将来キャッシュ・フローの割引現在価値で測定される。使用権資産は、一般的にリース負債に当初直接コスト、及び見積もった解体又は返還コストを加え、さらに前払・未払のリース料を調整して測定される。その後、借手は時の経過により増加したリース債務に係る利息費用を認識するとともに、使用権資産に係る減価償却費をリース期間にわたって認識する。なお、実務上の便法として、借手はリースの開始日においてリース期間が12か月以内である短期リース、及び原資産が少額であるリースに対して上記会計処理モデルを適用しないことを選択でき、この場合、リース期間にわたり定期的にリース費用を認識する。

日本の会計原則では、借手はリースをファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引に区分する。借手のファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件とこれに係る債務をリース資産及びリース債務として貸借対照表に計上する。ただし、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のリース取引や、リース期間が1年以内のリース取引などは、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行うことができる。また、オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

第7【外国為替相場の推移】

当社の中間財務書類の表示に用いられた通貨（香港ドル）と本邦通貨との間の為替相場が、国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に当該半期中において掲載されているため、記載を省略する。

第8【提出会社の参考情報】

イ 有価証券報告書及びその添付書類

2023年6月23日に関東財務局長に提出。

ロ 半期報告書

該当事項なし。

ハ 臨時報告書

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項なし。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし。

第3【指数等の情報】

該当事項なし。